

平成 23 年度第 4 回

八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会

日 時 平成 23 年 11 月 30 日（水） 午後 1 時 30 分

場 所 八戸市庁 別館 2 階 会議室 C

次 第

1. 開会

2. 議事

(1) 地域支援事業について

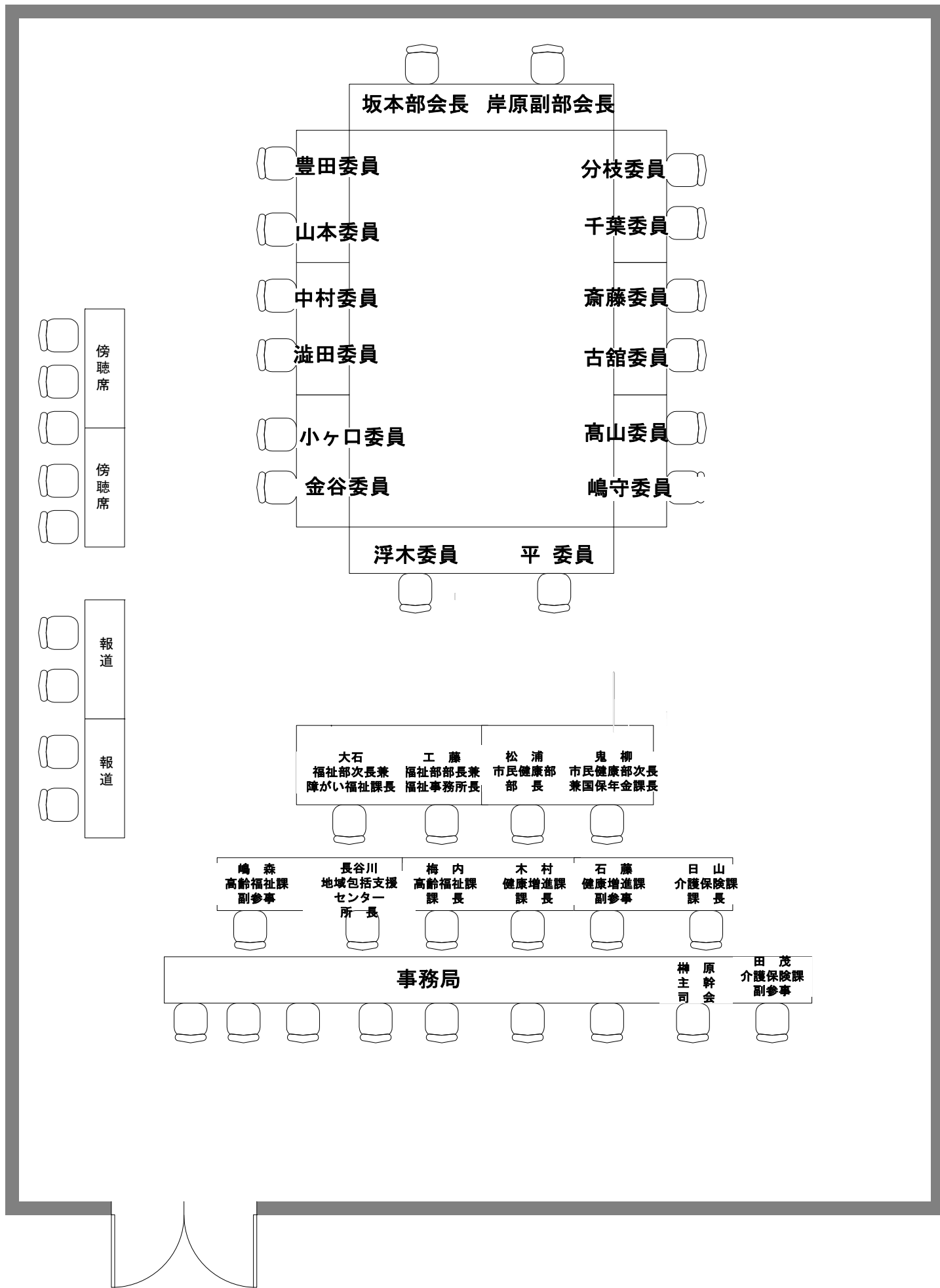
(2) 第 5 期計画のサービス基盤整備方針及び保険料設定方針について

3. 閉会

平成23年度第4回

八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会 席図

八戸市庁 別館2階 会議室C 平成23年11月30日（水）13時30分～



(1)

地域支援事業について

ア. 第4期計画の実績について

1 地域支援事業

地域支援事業は、第1号被保険者に対して実施される介護予防事業、地域包括支援センターの業務である包括的支援事業、給付費の適正化や介護家族の支援を行う任意事業の3つにより構成されます。

(1) 介護予防事業

① 二次予防事業（旧：特定高齢者施策）

高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防するため、特にそのおそれのある虚弱高齢者（二次予防事業対象者）を早期に発見するとともに、適切な介護予防プランに基づいて、二次予防事業対象者に対し運動器の機能向上等、介護予防に資する事業を実施します。

なお、事業の実施にあたっては、おおむね3ヶ月ごとに利用者の状態像を評価するとともに、事業の実施方法等の評価を行います。

ア) 二次予防事業対象者把握事業

基本健診等と同時に25項目からなる基本チェックリスト等の生活機能評価を行い、生活機能が低下している高齢者を特定高齢者として決定していました。22年度途中から、国の要綱が改正され、把握方法が変更となりました。

23年度から3年間をかけて、要介護認定を受けていない全高齢者を対象に基本チェックリストを郵送し、その結果から二次予防事業対象者を決定します。

また、二次予防事業対象者に個別訪問して、心身及び生活等の実態を把握し介護予防事業の参加を促します。

平成19年度に特定高齢者の基準が緩和され、さらに平成23年度からの把握方法の変更により、対象者が増加しました。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
特定高齢者数	497件	563件	3,400件（二次予防事業対象者）

イ) 通所型介護予防事業

・総合型介護予防事業

基本チェックリストにより、閉じこもり予防・支援が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、心身機能の活性化を図りながら閉じこもりを予防する通所型の事業です。

平成18年度から開始しましたが、閉じこもりという対象者の特性もあり、実際の利用に結びつくのが難しい状況となっています。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託（NPO法人等）

実施頻度：週1回、おおむね3か月

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
実人員	0人	0人	5人
延べ人員	0人	0人	15人

・運動機能向上事業

基本チェックリストにより、運動器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、高齢者でも無理なくできる筋力トレーニングやストレッチ体操等を行い、運動機能向上を図る通所型の事業です。

平成 18 年度から事業開始し、利用者が徐々に増加しています。参加者はおおむね運動機能が向上し、終了後も自主的に運動を継続しています。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託

実施頻度：週 1 回、おおむね 3～6 ヶ月

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
実人員	25 人	39 人	80 人
延べ人員	78 人	156 人	300 人

・体カアップ支援事業

南郷区で行っている通所型の運動機能向上事業です。平成 18 年度から事業開始し、利用者が徐々に増加しています。

実施場所：南郷保健センター

実施頻度：週 2 回、3 ヶ月

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
実人員	3 人	9 人	15 人
延べ人員	18 人	54 人	90 人

・口腔機能向上事業

基本チェックリストにより、口腔器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、飲み込む機能や唾液の分泌等の改善を図る通所型の事業です。

平成 19 年度から開始しましたが、口腔機能の重要性についての認識が一般的に低く事業に結びつくのが難しい状況です。

実施方法：介護予防通所介護事業所へ委託

実施頻度：週 1 回、おおむね 3～6 ヶ月

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
実人員	0 人	0 人	5 人
延べ人員	0 人	0 人	15 人

・栄養改善事業

基本チェックリストにより、栄養改善が必要とされた二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、適切な栄養の摂取方法や調理方法に関する指導等を行い、栄養状態の改善を図る通所型の事業です。

平成 19 年度から開始しましたが、対象者が少なく、未だ利用に結びついていません。

実施方法：介護予防通所介護事業所へ委託

実施頻度：週 1 回、おおむね 3～6 か月

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度（見込）
実人員	0 人	0 人	5 人
延べ人員	0 人	0 人	15 人

・認知症予防事業

基本チェックリストにより、認知症予防が必要とされた二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、回想法を用いて認知症の発症を予防することを目指します。平成 23 年度からの新規事業です。

	平成 23 年度（見込）
実人員	8 人
実施回数	8 回

ウ) 訪問型介護予防事業

・訪問指導事業

基本チェックリストにより、閉じこもりや認知症の予防・支援が必要とされた二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、保健師や看護師が心身機能の低下防止や認知症の予防のための指導を行う訪問型の事業です。

平成 18 年度から開始しましたが、対象者が少なく、利用に結びつくのが難しい状況です。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度（見込）
実人員	0 人	0 人	1 人
訪問回数	0 回	0 回	4 回

②一般高齢者施策

ア) 介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

高齢者に対して、介護が必要な状態にならないように、心身の衰えを予防するため身近な場所で定期的を開催しています。参加者が固定化しているため、より多くの高齢者が参加できるようにしていきます。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのランチ型在宅介護支援センターに委託等

対象者数：1回当たり15人程度

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	368回	373回	350回
参加人数	4,980人	5,444人	5,500人

・ボランティア育成・活用事業

ボランティアとして活動するため、ボランティアに関する知識や技術を学びます。その後はランチ型在宅介護支援センターが開催する介護予防教室や、その他のボランティア活動に参加します。更なるPRと内容の充実を図ります。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのランチ型在宅介護支援センターに委託

対象者数：1回当たり10人程度

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	242回	262回	260回
参加人数	1,084人	1,161人	1,000人

・地域回想法事業

認知症予防やケアの一つである「回想法」を地域で展開することで、認知症の予防や高齢者同士の交流を深めるために、地域で回想法を展開する実践者（リーダー）の養成を行いました。（平成23年度新規）

	平成23年度
回数	1回(2日間)
参加人数	1日目:79人 2日目:46人
内容	1日目:基調講演 2日目:回想法の計画立案、リーダー技法(実技)

・健康教育

寝たきりの主な原因となる脳卒中、転倒骨折、認知症などを予防するために、一般高齢者に対し、正しい知識の普及啓発を行い、日常生活において具体的に実践していけるように医師、歯科医師、歯科衛生士、理学療法士、保健師、栄養士等が健康教育を行います。

ほぼ計画通りに実施しました。

実施場所：地区公民館等

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
実施回数	122 回	111 回	100 回
参加人数	3,884 人	3,440 人	3,000 人

・シニアはつらつポイント事業

高齢者のボランティア参加を促進し、参加者自身の生きがい、健康の保持増進、介護予防につなげていきます。

高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券へ交換したり、福祉団体へ寄附することができます。

イ) 地域介護予防活動支援事業

・生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者に対して、社会的孤立感を解消し、自立生活の促進を図ることを目的に、八戸市社会福祉協議会に委託して実施しています。

これまで、高齢者の生きがいと健康増進、社会参加の機会づくりに寄与してきましたが、今後も引き続き、より多くの高齢者が参加できるように、事業を推進していきます。

○三世代交流事業

地域の高齢者、児童、保護者が昔遊び等を通してふれあい、世代間の交流を図っています。

三世代交流事業実施状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	26回	27回	27回
参加人数	1,486人	1,554人	1,600人

○ニュースポーツ講座

スポーツや娯楽活動を通して、高齢者の健康増進を図っています。

ニュースポーツ講座実施状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	7回	7回	5回
参加人数	135人	141人	100人

○シニアいきいき講座

高齢者向けの教養講座・趣味講座を開催し、高齢者の社会活動の促進を図っています。

シニアいきいき講座実施状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	15回	15回	13回
参加人数	555人	516人	450人

○ほっとサロン

小地区ごとにサロンを開催し、ふれあいや仲間づくりを通して、高齢者の孤独感を解消し、介護予防及び心身機能の維持向上を図っています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
実施回数	426回	459回	460回
参加人数	11,316人	12,195人	12,200人

・健康相談

心身の健康について、一人ひとりの相談に応じ、健康増進を図るとともに、介護を要する状態にならないように、保健師、栄養士等による健康相談を行います。

計画より回数、人員ともに減少していますが、気軽に相談できる場として必要です。

実施場所：地区公民館等

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
実施回数	65 回	49 回	50 回
参加人数	1,043 人	854 人	850 人

・ご当地健康体操事業

元気な高齢者を中心に、「好きだDear!八戸せんべい汁」の曲に合わせた体操を行って介護予防・健康づくりに取り組みました。普及啓発の事業は、22年度をもって終了となりました。

	平成 21 年度	平成 22 年度
実人員	8,689 人	672 人
実施回数	364 回	31 回

・認知症予防教室

認知症予防のために、疑いのある方を早期に発見し、脳を活性化するレクリエーション(音楽、体操、ゲーム、創作活動等)を行い、生活習慣の改善ができるように脳活性化訓練教室を実施します。

実施場所：地区公民館等 3 会場

実施頻度：1 会場当たり月 1 回

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
実人員	153 人	161 人	130 人
延べ人員	1,050 人	1,029 人	860 人

・シニア楽楽運動教室

高齢者が運動器の機能向上を通じて要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域の中での QOL (生活の質) 向上を図ります。

養成講座を終了したサポーターが、教室を月 1~2 回自主開催しています。

平成 22 年度から、各会場の教室参加者へ効果判定のための体力測定と運動指導を、また、サポーターへ継続開催支援のための応援講座を開催しています。

実施場所：地区公民館等 15 会場

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
運動教室	回数	70	20	21
	人員	563	343	360
サポーター養成講座	回数	21	2	
	人員	933	17	
サポーター応援講座 (養成後の講座)	回数		17	25
	人員		197	290

(2) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント事業

ア) 特定高齢者等介護予防プラン作成数

地域包括支援センターにおいて、介護や支援が必要となるおそれのある方（特定高齢者および一般高齢者）について、介護予防プランを作成します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
特定高齢者	718件	812件	1,000件
一般高齢者	2,671件	2,621件	2,500件
合計	3,389件	3,433件	3,500件

イ) 介護予防支援プラン作成数

平成19年度から地域包括支援センターにおいて、要支援1・2と認定された方について、介護予防支援プランを作成しています。そのプラン作成について約6割を居宅介護支援事業所へ委託していますが、全ての契約および委託プランの確認は地域包括支援センターが行います。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
件数	10,687件	11,955件	11,182件
うち委託(再掲)	6,404件	7,305件	6,880件

②総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で、介護や各種制度のサービスだけでなく、さまざまな地域の取り組みや資源も活用しながら、自立した生活を送るための相談に応じています。

ア) 高齢者や家族に対する相談や支援

高齢者や家族の、福祉や生活に関する各種の相談を受け付け、保健・医療・福祉等に関する支援を行います。高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加し、内容も複雑化してきています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
地域包括支援センター	483 件	653 件	680 件
在宅介護支援センター	11,166 件	11,997 件	12,000 件
合 計	11,649 件	12,650 件	12,680 件

イ) 高齢者実態把握

在宅介護支援センターは、認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者、日常生活に支障のある高齢者の自宅を訪問し、実態把握をします。関係機関と連携を図り高齢者や家族への支援につなげています。認知症をはじめとした多くの問題を抱える世帯が増加しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
件 数	3,382 件	3,421 件	3,300 件

ウ) 地域見守りネットワーク

身近な町内会単位で無理なく何気なく見守りや声かけをして緊急課題の発見や安否確認を行います。援助が必要な時には関係機関、町内会長、民生委員、在宅介護支援センター等に連絡して関係者が連携して支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。

平成 18 年度より取り組み、徐々に設立町内が増えていきます。今後は行政の関係課や社会福祉協議会と連携し設置を推進していきます。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (見込)
設置数	20 町内	21 町内	23 町内

③権利擁護事業

ア) 高齢者虐待対策ケース会議

高齢者虐待に関する17の団体から委員を募り、年4回程度開催し、意見交換を行っています。

複雑化する高齢者虐待に対し、発生した背景を分析し、より良い連携のためのネットワーク構築に向けた検討を行うとともに、高齢者虐待の取り組みを各関係団体へ情報提供しています。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
開催回数		4回	4回	4回
委員数		17人	17人	17人
委員構成	関係団体	医師・薬剤師・訪問看護・精神保健福祉士・介護支援専門員・社会福祉士・ホームヘルパー・デイサービス・民生委員・法務局・警察の代表・精神障害者社会復帰施設・保健所		
	庁内関係課	健康増進課・介護保険課・生活福祉課・障害福祉課		
内容		八戸市高齢者虐待対策マニュアルの策定及び改定、関係機関の役割と連携方法の確認、効果的な普及啓発のあり方の検討。		

イ) 高齢者虐待対応

平成 17 年度より、高齢福祉課に「高齢者あんしん相談窓口」を設置し、対応しています。通報、相談、連絡により虐待を発見した場合には、状況を把握し、事実確認に努め、見守りや施設入所等の対応をしています。

虐待件数は年々増加しており、複雑化しているため、今後も関係機関とのネットワークを活かしながら、早期発見・早期対応に努めていきます。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(9 月現在)
全虐待相談件数	85 件	103 件	27 件
虐待件数(疑いを含む)	72 件	102 件	25 件

○支援状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(9 月現在)
生活支援ハウス入所	7 件	13 件	2 件
老人施設入所	4 件	5 件	0 件
入院	8 件	20 件	4 件
家族引取り	16 件	10 件	0 件
見守り中	37 件	54 件	22 件
計	72 件	102 件	28 件

ウ) 啓発活動

高齢者虐待の防止および早期発見のため、高齢者虐待防止フォーラム、出前講座の開催、各関係機関へのパンフレット配布等を通じ、市民および各専門職への普及啓発を行っています。

④包括的・継続的ケアマネジメント事業

ア) 包括的支援事業研修会

在宅介護支援センター職員や介護予防ケアマネジメント業務に携わる職員等が、地域包括ケアを推進する上での必要な知識・技術を習得するために、研修会を開催しています。

研修内容は業務に直結したものから障がい者福祉、権利擁護事業まで幅広い内容になっており、参加者の評価も高い研修会です。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
回数	5 回	4 回	3 回
参加者総数	428 人	342 人	475 人
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉サービス ・高齢者のアルコール問題 ・高齢者虐待 ・コミュニケーションスキル ・認知症高齢者とその家族 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の精神疾患 ・権利擁護事業 ・地域ネットワークづくり ・高齢者虐待 	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能向上 ・在宅医療の現状 ・高齢者虐待

イ) 介護支援専門員個別支援

地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等について、個別に指導・助言等の支援を行っています。介護保険課と地域包括支援センターが連携して対応している事例もあります。

困難事例や虐待の相談が増えており、対応には関係者で連携しケース会議を行ったり、同行訪問したりしております。今後も研修会等で介護支援専門員のスキルアップを図ることが必要と思われれます。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(10 月まで)
一般相談件数	17 件	42 件	20 件
困難相談件数	8 件	19 件	46 件
虐待相談件数	18 件	52 件	27 件
計	43 件	113 件	93 件

ウ) ケアプラン作成指導研修

研修会や事例検討会を開催して、ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員の指導を行い、より良いケアプラン作成のために支援します。

その結果、ケアマネジメントにおけるリーダーの育成ができ、リーダーが主体となって実務経験3～5年未満の介護支援専門員を対象に事例検討会を地域で開催しアセスメント力の向上を目指して取り組んでいます。

今後、事例検討会が地域で自主開催として定着することが課題となります。

◎参加人数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
事例検討会	117人	336人	220人
ケアプラン作成指導研修会	162人	73人	133人
計	279人	409人	353人

エ) 医療機関との連携体制づくり

介護支援専門員と医療機関がより円滑に連携するために「地域連携意見交換会」を平成18年度から開催しています。

地域連携意見交換会では、連携における課題を検討し、その結果を各居宅介護支援事業所にお知らせしました。介護支援専門員と医療機関が、連携をスムーズに行えるよう支援します。

この他に地域包括支援センターと医師会が協力して、ケアプラン作成時、主治医と介護支援専門員の連携をスムーズにするため、連絡窓口や対応時間等を一覧表にまとめた「ケアマネ連携タイム」を更新しました。

地域連携意見交換会実施状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
開催回数	2回	2回	2回
参加機関	居宅介護支援事業所代表、八戸地域介護支援専門員協議会、青森県介護支援専門員協会八戸支部、医療機関、青森県訪問看護ステーション連絡協議会三八支部		
参加人数	60人	72人	55人

(3) 任意事業

① 家族介護継続支援事業

ア) 介護用品支給事業

要介護4または5の高齢者を在宅で介護している家族の方に対し、介護用品（紙おむつ等）を支給しています。（1人年間75,000円以内）

在宅介護における家族の経済的負担軽減等に役立っていますが、支給要件緩和について要望が寄せられていることから、今後検討していきます。

介護用品支給状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
支給人数	158人	175人	198人

イ) 家族介護慰労金支給事業

要介護4または5の被保険者が、1年間在宅で介護サービスの利用がなかった場合、同居する介護者の方に介護慰労金を支給しています。

支給額 被保険者1人につき年額100,000円

家族介護慰労金支給状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
支給人数	3人	2人	3人

65歳以上で在宅の寝たきり高齢者や認知症高齢者を1年以上にわたり介護している同居の介護者に対し、介護慰労金を支給しています。

支給額 被保険者1人につき年額30,000円

寝たきり高齢者等介護慰労金支給状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度（見込）
支給人数	329人	357人	381人

ウ) 認知症高齢者見守り事業

地域において認知症高齢者と家族を支え、認知症高齢者の見守り体制の構築を目的として、認知症に関する広報や啓発活動を行っています。

◎認知症サポーター養成

平成18年度から認知症の専門知識を持つ「キャラバンメイト」が講師となり、認知症に関する正しい知識の普及啓発のため、地域で認知症サポーター養成講座を開催しています。講座受講者が「認知症サポーター」となり、オレンジリングがその目印となっています。全国で250万人の認知症サポーターが養成され、八戸市においても住民のほか、企業、小中学生等を対象に、幅広く講座を開催しています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
講座開催数	42回	54回	38回
サポーター養成数 (平成18年度からの累計)	1,394人 (3,080人)	1,987人 (5,067人)	1,200人 (6,267人)

◎認知症フォーラム

正しい知識の普及と関係機関との連携強化を目的に、認知症に特化したイベントを平成22年度から開催しています。平成23年度は、八戸圏域の近隣7町村と合同で行う、定住自立圏事業の一環として行いました。

	平成22年度	平成23年度
共催	八戸市・認知症の人と家族の会 製薬会社	八戸市及び近隣7町村・八戸市医師会 認知症の人と家族の会・製薬会社
参加者	認知症サポーター養成講座：93人 基調講演：115人	認知症サポーター養成講座：188人 基調講演・シンポジウム：278人
相談 展示	認知症の人と家族の会・回想法・医療相談・若年性認知症対策事業 徘徊高齢者模擬訓練 ※23年度追加：8市町村の認知症に関する介護サービス等の紹介・相談 八戸市あんしんカード事業、介護実演ミニ講座、 介護予防教室体験、法律相談	

エ) 八戸市あんしんカード事業

徘徊するおそれのある認知症高齢者の情報を事前に登録し、徘徊高齢者の速やかな保護を図ることを目的としています。登録情報は、八戸市高齢福祉課と八戸警察署で共有し、登録者には登録番号が記載してある「八戸市あんしんカード」を交付します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
登録件数	0件	19件	80件

②地域自立生活支援事業

ア) 成年後見制度利用支援事業

「成年後見制度」とは、判断能力が不十分な方々（認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等）の権利を守るための制度です。判断能力が不十分な方で、2親等以内の親族がいない場合、市長が代わって成年後見開始の申立てを行います。

平成20年度は1件の市長申立てがあり、平成23年度も1件の申し立て手続き中です。現在のところ、市長申し立て件数は多くはありませんが、高齢者人口の増加に伴い、今後増えることが見込まれます。

イ) 住宅改修支援事業

居宅介護支援を受けていない（担当の介護支援専門員がいない）要介護者等の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等に対し、支援金を支給します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
支給件数	12件	16件	20件

(4) 認知症対策総合支援事業（平成23年度 国のモデル事業）

ア) 市民後見推進事業

認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれます。また、今後、成年後見制度において、後見人が高齢者の介護サービスの利用契約等を中心に後見の業務を行うことが多く想定されます。

したがって、こうした成年後見制度の諸課題に対応するためには、弁護士などの専門職後見人がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があります。

このため、認知症の人の福祉を増進する観点から、市町村においても市民後見人を確保する体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を平成23年度に国のモデル事業として実施することになり、八戸市も取り組むことにしました。

市民後見人養成研修	平成23年度	参加人数
説明会	平成23年11月1日及び4日	1日：43人 4日：36人
研修会	平成23年11月17日から 平成24年3月15日9日間50時間	

2 市独自の在宅福祉サービス

(1) 生きがい対策事業

① 生きがい活動支援通所事業(デイサービス)

援護を必要とする在宅の高齢者が自立した生活が出来るよう、通所による日常動作訓練や趣味活動等の各種サービスを提供し、心身機能の維持、回復を図っています。

ア) 対象者 介護保険で自立と認定されたおおむね 65 歳以上の援護を必要とする高齢者

イ) サービス内容 入浴サービス、給食サービス、日常動作訓練、趣味活動等

ウ) 実施方法 市内 16 ヶ所のデイサービスセンターに委託

平成 18 年度以降、介護予防通所介護等への転換もあり、利用者は減少傾向にあります。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
利用回数	3,280 回	2,437 回	2,100 回
登録人員	81 人	63 人	51 人

② 高齢者バス特別乗車証及びバス回数券の交付事業

70 歳以上の高齢者に対し、市営バス・南部バスの市内路線に乗車できる特別乗車証を交付しています。また、市営バス・南部バスが運行していない地域については、バス路線接続までの民間バス回数券を交付しています。

なお、特別乗車証利用者の利便性向上のため、次の改正を実施しました。

ア) 平成 19 年 7 月 1 日

- ・これまでの市営バス路線の他、南部バスの市内路線も利用できるようになりました。
- ・一定の所得を超える方も、所定の料金を支払うことにより、特別乗車証の交付を受けられるようになりました。

イ) 平成 21 年 1 月 1 日

- ・南部バスの市外路線（市外へ行く場合、市外から帰る場合）についても、市外分の運賃を支払うことにより、利用できるようになりました。

特別乗車証等の交付状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
特別乗車証交付数	15,579 件	15,543 件	15,500 件
回数券交付数	19 件	19 件	19 件

(2) 生活支援事業

①老人福祉電話設置事業

現に電話を保有していない低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与し、コミュニケーション手段を確保することにより、緊急事態時の不安・社会的孤立感の解消を図ります。

ひとり暮らし高齢者等が増加してきていることから、必要に応じて増設に努め、体制の整備を図ることが必要です。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
年度末設置台数	82 台	75 台	74 台

②緊急通報装置貸与事業

ひとり暮らしの高齢者、または、重度身体障害者に緊急通報装置を貸与しています。

ア) 対象者 原則として所得税非課税で、おおむね 65 歳以上の健康に不安のあるひとり暮らしの高齢者及びひとり暮らしの重度身体障害者

イ) 実施方法 三八五交通株式会社・八戸市社会福祉協議会に委託

平成 21 年度以降、利用者の施設入所等により、設置台数は減少傾向にあります。

緊急通報装置設置状況 (年度末設置台数)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
旧八戸	157 台	137 台	121 台
南郷	40 台	42 台	44 台
年度末設置台数	197 台	179 台	165 台

緊急通報装置発報状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(見込)
発報件数	282 件	363 件	380 件
内訳	旧八戸	305 件	300 件
	南郷	58 件	80 件
内訳	真報	20 件	21 件
	旧八戸	18 件	19 件
	南郷	2 件	2 件

※発報件数は、誤報等も含む何らかの発報があったもの

③軽度生活援助事業

援助を必要とする高齢者がいる家庭にホームヘルパーが、週1～2回、1回当たり1～1.5時間程度訪問し、簡単な日常生活の援助を行っています。

介護保険制度に移行していることにより、登録人員は減少しています。

ア) 対象者 介護保険の対象とならないおおむね65歳以上の高齢者で、軽易な日常生活の援助が必要な方

イ) サービス内容 食事・食材の確保、洗濯、家屋内の整理整頓等

ウ) 実施方法 八戸市社会福祉事業団に委託

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
利用時間数	2,183.5時間	1,727.5時間	1,656時間
登録人員	30人	21人	20人

④寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

おおむね65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯の方で、心身の障害や傷病等のため、寝具の衛生管理が困難な方に対して、寝具一式（掛布団・敷布団・毛布）の洗濯・乾燥・消毒のサービスを提供します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
利用実人数	88人	78人	95人

(3) 日常生活用具給付等事業

援助を必要とする高齢者がより快適な生活を送れるよう、介護保険の給付品目でない日常生活用具（電磁調理器・火災報知機・自動消火器）を給付しています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
電磁調理器	7件	4件	4件
火災報知機	0件	3件	2件
自動消火器	0件	0件	0件

(4) はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費助成事業

高齢者の健康増進を図るため、はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費の一部を助成しています。対象者は70歳以上の高齢者と65歳以上の心身障害者となっており、1回800円の助成券を年間9枚交付しています。

近年の交付状況、利用実績は、横ばいになっています。

助成券交付状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(見込)
交付者数	590人	607人	610人
交付枚数	5,310枚	5,463枚	5,490枚
使用枚数	3,531枚	3,542枚	3,800枚

3 福祉施設サービス等

養護老人ホーム

身体、精神、環境、経済等の理由で在宅生活が困難な方の入所施設

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
長生園	60	是川字狹森 33	社会福祉法人 八戸市社会福祉事業団	昭和 26 年 8 月 29 日
晴ヶ丘老人ホーム	70	六戸町犬落瀬字掘切沢 59-54	社会福祉法人 楽晴会	昭和 43 年 4 月 1 日
津軽ひかり荘(盲養護)	70	弘前市百沢字小松野 87-175	社会福祉法人 弘前愛成園	昭和 47 年 4 月 1 日

ケアハウス

身体機能の低下、加齢等により独立して生活することに不安のある方の入居施設

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
八戸グリーンハイツ	50	白銀町字沢向 13-5	社会福祉法人 白銀会	平成 4 年 10 月 1 日
ケアハウス青い鳥	30	湊高台二丁目 3-10	社会福祉法人 平成会	平成 11 年 3 月 30 日
ケアハウスこなかの	30	小中野八丁目 8-8	社会福祉法人 まほろば	平成 13 年 5 月 1 日
ケアハウス根城エレンシア	30	沢里字古宮 10-11	社会福祉法人 八重福祉会	平成 14 年 7 月 1 日
ケアハウス華物語	30	小中野一丁目 1-14	社会福祉法人 杏林会	平成 14 年 10 月 1 日

有料老人ホーム

介護付：食事の提供と施設内での介護が受けられる入居施設

住宅型：食事の提供が受けられる入居施設で外部からの介護保険サービス利用も可能

施設名	区分	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
第2ひなたの家	住宅型	26	売市字観音下 2-2	医療法人 仁泉会	平成 21 年 6 月 1 日
妹ヶ崎いなほ荘	住宅型	60	西白山台一丁目 14-12	有限会社 明倫	平成 11 年 6 月 1 日
第3ひなたの家	住宅型	17	河原木字北沼 22-39	財団法人シルバーリハビリテーション協会	平成 19 年 5 月 1 日
妙水苑	住宅型	113	妙字分枝 39-1	医療法人 仁泉会	平成 21 年 6 月 1 日
特定有料老人ホーム クローバズ・アネクス	介護付	49	南郷区大字市野沢字山陣屋 36-50	社会福祉法人 信和会	平成 13 年 3 月 20 日
やゑの里	住宅型	20	新井田字丑鞍森 34-27	医療法人 社団豊仁会	平成 13 年 7 月 1 日
クローバズ・ピア八戸 「ひまわりの家」	介護付 住宅型	48 30	江陽二丁目 13-33	ひまわり福祉生活共同組合	平成 14 年 5 月 19 日
介護付有料老人ホーム シーガル	介護付	32	湊高台二丁目 3-2	社会福祉法人 平成会	平成 15 年 1 月 6 日
結の郷	住宅型	50	南郷区大字中野字留長根 3	有限会社 明倫	平成 17 年 12 月 1 日
南部のはなはな	住宅型	8	市川町字稲荷岱 34-4	株式会社 ゆとり	平成 18 年 11 月 1 日
ちょうじゃ様の宿	住宅型	33	糠塚字大杉平 6-1	有限会社八戸デイルサービス	平成 19 年 2 月 1 日
すこやかホームゆうゆう	住宅型	38	柏崎一丁目 10-10	医療法人 社団豊仁会	平成 19 年 3 月 23 日
マイライフ	住宅型	40	売市一丁目 2-28	株式会社 東北産業	平成 20 年 3 月 3 日
れんげ荘	住宅型	50	湊高台六丁目 13-6	有限会社 明倫	平成 21 年 1 月 20 日
すみれ一な舟見町	住宅型	8	江陽五丁目 7-24	株式会社 すみれ一な	平成 21 年 11 月 10 日
クローバズ・ピアこうよう	住宅型	52	江陽二丁目 1-32	社会福祉法人 信和会	平成 21 年 11 月 26 日
リラの家	住宅型	32	南郷区大字島守字米野 28-1-3	社会福祉法人 信和会	平成 21 年 11 月 27 日
ほおずき	住宅型	30	是川四丁目 3-3	有限会社 ほおずき	平成 22 年 11 月 11 日
おおひらき	住宅型	50	鮫町字大開 15-2	有限会社 インフィニット	平成 23 年 1 月 21 日

生活支援ハウス

独立した生活に不安のある方が短期間入居する施設

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
八戸グリーンハイツ	10	白銀町字沢向 13-1	社会福祉法人 白銀会	平成13年4月1日
アイビス	10	湊高台二丁目 3-3	社会福祉法人 平成会	平成15年1月1日

老人福祉センター

相談対応、健康づくり、教養の向上、生きがいづくりに総合的に利用できる施設

施設名	所在地	指定管理者	開設年月日
馬淵荘	尻内町字尻内河原 61	東北医療福祉事業協同組合	昭和55年5月1日
南郷	南郷区大字島守字阿庄内 15-2	八戸市社会福祉協議会	平成6年4月1日

老人いこいの家

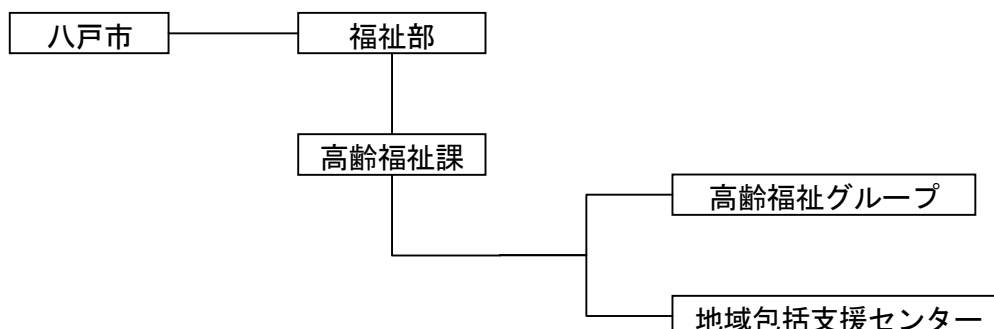
教養の向上、レクリエーション等に利用できる施設

施設名	所在地	指定管理者	開設年月日
臥牛荘	新井田字八森平 7-1	東北医療福祉事業協同組合	昭和52年4月1日
青山荘	類家二丁目 7-40	東北医療福祉事業協同組合	昭和57年2月1日
諏訪荘	諏訪一丁目 15-4	東北医療福祉事業協同組合	平成4年4月24日
うみねこ荘	白銀町字砂森 47-1	東北医療福祉事業協同組合	平成5年5月1日
海浜荘	市川町字浜 2-35	東北医療福祉事業協同組合	平成6年4月26日

イ. 第5期計画について

1 地域包括支援センター

- 1) 設置 八戸市
- 2) 組織 福祉部 高齢福祉課 地域包括支援センター



- 3) 事務室 高齢福祉課
- 4) 相談室 市庁別館1階 「地域包括支援センター相談室」
「地域包括支援センター分室」
- 5) 職員配置 センター所長 1名（主任介護支援専門員）
保健師 4名
社会福祉士 2名
主任介護支援専門員 1名
介護支援専門員 1名
事務員 2名
【非常勤職員】
介護支援専門員 7名
看護師 3名
社会福祉主事 1名
事務員 1名
- 6) 予算額 184,590千円（平成23年度包括的支援事業費）

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活を継続できるよう、地域ケアを支える中核機関として創設されました。

八戸市では地域包括支援センターを1カ所に配置することにより、スケールメリットが働き地域包括支援センターの効率的な運営をしてきました。

さらに各日常生活圏域を担当するランチ在宅介護支援センターは、地域包括支援センターの補完的役割を担い、協力体制を常に保ちながら活動しています。

地域包括支援センターは平成24年度以降も現体制を維持して運営します。

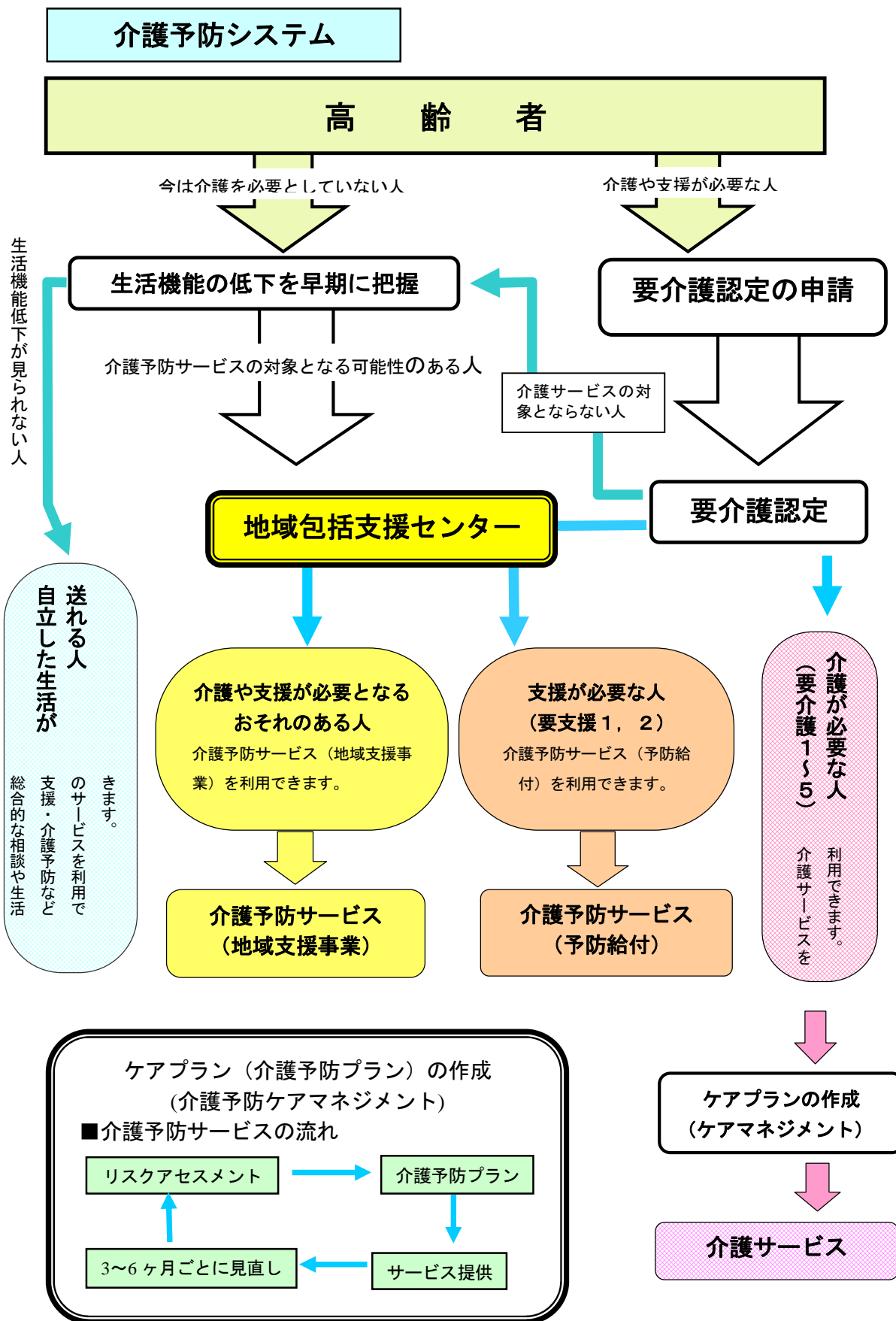
2 地域支援事業

当事業は、第1号被保険者に対して実施される介護予防事業、地域包括支援センターの業務である包括的支援事業、給付費の適正化や介護家族の支援を行う任意事業の3つにより構成されます。

平成18年度から市町村により実施されており、高齢者が要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が送れるように支援していくものです。

地域支援事業の体系図





(1) 介護予防事業

①二次予防事業

高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防するため、特にそのおそれのある虚弱高齢者(二次予防事業対象者)を早期に発見するとともに、適切な介護予防プランに基づいて、二次予防事業対象者に対し運動器の機能向上等、介護予防に資する事業を実施します。

なお、事業の実施にあたっては、おおむね3ヶ月～6ヶ月ごとに利用者の状態像を評価するとともに、事業の実施方法等の評価を行います。

ア) 二次予防事業対象者把握事業

要支援または要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、基本チェックリストを郵送し、その結果から生活機能が低下している高齢者を二次予防事業対象者として決定します。

また、二次予防事業対象者に個別訪問して、心身および生活等の実態を把握し介護予防の参加を促します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
二次予防事業対象者数	3,600件	3,840件	3,840件

イ) 通所型介護予防事業

・総合型介護予防事業

基本チェックリストにより、閉じこもり予防・支援が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、心身機能の活性化を図りながら閉じこもりを予防する通所型の事業です。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託（NPO法人等）

実施頻度：週1回、おおむね3か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	20人	20人	20人
延べ人員	60人	60人	60人

・運動機能向上事業

基本チェックリストにより、運動器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、高齢者でも無理なくできる筋力トレーニングやストレッチ体操等を行い、運動機能向上を図る通所型の事業です。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3か月～6ヶ月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	80人	80人	85人
延べ人員	320人	320人	340人

・体力アップ支援事業

南郷区で行っている通所型の運動機能向上事業です。

実施場所：南郷保健センター

実施頻度：週2回、3ヵ月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	20人	20人	20人
延べ人員	120人	120人	120人

・口腔機能向上事業

基本チェックリストにより、口腔器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、飲み込む機能や唾液の分泌等の改善を図る通所型の事業です。

実施方法：介護予防通所介護事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3ヵ月～6ヶ月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	5人	8人	10人
延べ人員	15人	24人	30人

・栄養改善事業

基本チェックリストにより、栄養改善が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、適切な栄養の摂取方法や調理方法に関する指導等を行い栄養状態の改善を図る通所型の事業です。

実施方法：介護予防通所介護事業所へ委託

実施頻度：週1回、おむね3ヶ月～6ヵ月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	5人	8人	10人
延べ人員	15人	24人	30人

・認知症予防事業

基本チェックリストにより、認知症予防が必要と判定された二次予防事業対象者に対し個別の介護予防プランを作成し、回想法を用いて、認知症の発症を予防する通所型の事業です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実人員	32人	32人	32人
延べ人員	32回	32回	32回

ウ) 訪問型介護予防事業

基本チェックリストにより、閉じこもりや認知症の予防・支援が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、保健師や看護師が心身機能の低下防止や認知症の予防のための指導を行う訪問型の事業です。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実人員	10 人	10 人	10 人
延べ人員	60 回	60 回	60 回

②一次予防事業

第1号被保険者全般を対象として、介護予防に関する知識の普及啓発、地域における自主的な介護予防活動やボランティア組織の育成・支援などを実施し、介護予防活動の定着と支え合いによる地域づくりを目指します。

なお、事業の実施にあたっては、事業の投入量や参加人数などにより、事業全体の評価を行います。

ア) 介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

高齢者が、介護の必要な状態にならず、住み慣れた地域で自立した生活をできるだけ長く続けていけるよう、運動器機能向上（貯筋教室）や認知症予防を中心とした介護予防教室を実施します。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのランチ型在宅介護支援センターに委託

対象者数：1回あたり15人程度

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	400回	400回	400回
参加人数	5,500人	5,500人	5,500人

・ボランティア育成・活用事業

ボランティアとして活動するため、ボランティアに関する知識や技術を学びます。

その後はランチ型在宅介護支援センターが開催する介護予防教室や、その他のボランティア活動に参加します。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのランチ型在宅介護支援センターに委託

対象者数：1回あたり5人程度

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	260回	260回	260回
参加人数	1,300人	1,350人	1,400人

・地域回想法事業

認知症予防やケアの一つである「回想法」を地域で展開することで、高齢者同士の仲間づくりや介護予防につなげることを目指します。平成 23 年度に養成された、回想法実践者のスキルアップを目的としたフォローアップ研修会の企画のほか、地域で在宅介護支援センター職員が展開する際の協力体制を整備します。

実施場所：2か所の公民館・集会所等

実施内容：在宅介護支援センターが行う介護予防教室の一環として

対象人数：1回あたり10人前後

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実人員	20 人	30 人	40 人
実施回数	16 回	24 回	32 回

・健康教育

寝たきりの主な原因となる脳卒中、転倒骨折、認知症などを予防するために、一般高齢者に対し、正しい知識の普及啓発を行い、日常生活において具体的に実践していけるように医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、歯科衛生士、保健師、栄養士等が健康教育を行います。

実施場所：地区公民館等

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実施回数	100 回	100 回	100 回
参加人数	3,000 人	3,000 人	3,000 人

・シニアはつらつポイント事業

高齢者のボランティア参加を促進し、参加者自身の生きがい、健康の保持増進、介護予防につなげていきます。

高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券へ交換したり、福祉団体へ寄附することができます。

イ) 地域介護予防活動支援事業

・生きがいと健康づくり推進事業

高齢者が社会の各分野で培った豊かな経験と知識・技能を活かした社会参加の機会づくり、また、生きがいと健康の増進を図ることを目的として、地域の各種団体の参加と協力のもとに、各種活動を提供します。

○三世代交流事業

文化伝承、世代間の交流を通して、子どもと地域の高齢者との交流を図り、高齢者の社会参加を促します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	27回	27回	27回
参加人数	1,620人	1,647人	1,674人

○ニュースポーツ講座

スポーツや娯楽活動を通して、高齢者の健康増進を図ります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	5回	5回	5回
参加人数	110人	120人	130人

○シニアいきいき講座

高齢者向けの教養講座・趣味講座を開催し、高齢者の社会活動の促進を図ります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	13回	13回	13回
参加人数	455人	460人	465人

○ほっとサロン

小地区ごとにサロンを開催し、ふれあいや仲間づくりを通して、高齢者の孤独感を解消し、介護予防及び心身機能の維持向上を図ります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	460回	460回	460回
参加人数	12,420人	12,880人	13,340人

・健康相談

心身の健康について、一人ひとりの相談に応じ、健康増進を図るとともに、介護を要する状態にならないように、保健師、栄養士等による健康相談を行います。

・認知症予防教室

認知症予防のために、疑いのある方を早期に発見し、脳を活性化するレクリエーション(音楽、体操、ゲーム、創作活動等)を通して、生活習慣の改善ができるように脳活性化訓練教室を実施します。

実施場所：地区公民館等 3 会場

実施頻度：1 会場当たり月 1 回

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実人員	130 人	130 人	130 人
延べ人員	900 人	900 人	900 人

・シニア楽楽運動教室

高齢者が、運動器の機能向上を通じて要介護状態になることを予防し、住み慣れ地域の中での QOL (生活の質)向上を図ります。

養成講座を終了したサポーターが、教室を月 1～2 回自主開催しています。

○各会場の運動教室参加者へ効果判定のための体力測定と運動指導を年 1～2 回開催。

○各会場のサポーターへ継続開催支援のための応援講座を年 1～2 回開催。

実施場所：地区公民館等 15 会場

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
運動教室	回数	24	24	24
	人員	400	400	400
サポーター応援講座	回数	26	26	26
	人員	300	300	300

(2) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント事業

ア) 二次予防事業対象者等介護予防プラン作成数

地域包括支援センターにおいて、介護や支援が必要となるおそれのある方（二次予防事業対象者及び一次予防事業対象者）について、介護予防プランを作成します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
二次予防事業対象者	1,500 件	1,500 件	1,500 件
一次予防事業対象者	2,000 件	2,000 件	2,000 件
合計	3,500 件	3,500 件	3,500 件

イ) 介護予防支援プラン作成数

地域包括支援センターにおいて、要支援 1・2 と認定された方について、介護予防支援プランを作成します。そのプラン作成について一部を居宅介護支援事業所へ委託していますが、全ての契約および委託プランの確認は地域包括支援センターが行います。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	13,455 件	13,944 件	14,457 件
うち委託（再掲）	8,073 件	8,366 件	8,675 件

②総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で、介護や各種制度のサービスだけでなく、さまざまな地域の取り組みや資源も活用しながら、自立した生活を送るための相談に応じます。

ア) 高齢者や家族に対する相談や支援

地域包括支援センターや在宅介護支援センターは高齢者や家族の、福祉や生活に関する各種相談を受け付け、介護・保健・医療等に関する支援を行います。

イ) 高齢者実態把握

在宅介護支援センターは、認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者、日常生活に支障のある高齢者の自宅を訪問し、実態把握を行います。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	3,460件	3,460件	3,460件

ウ) 地域見守りネットワーク

身近な町内会単位で無理なく何気なく見守りや声かけをして緊急課題の発見や安否確認を行います。援助が必要な時には関係機関、町内会長、民生委員、在宅介護支援センター等に連絡して関係者が連携して支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。見守り活動を行っている他の機関とも連携して整備します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
設置数	25町内	30町内	35町内

③権利擁護事業

ア) 高齢者虐待対策ケース会議

高齢者虐待に関する 17 の団体から委員を募り、年 4 回程度開催し意見交換を行います。

複雑化する高齢者虐待に対し、発生した背景を分析し、より良い連携のためのネットワーク構築に向けた検討を行うとともに、高齢者虐待の取り組みを各関係団体へ情報提供します。

イ) 高齢者虐待対応

65 歳以上の高齢者に対し、高齢福祉課に「高齢者あんしん相談窓口」を設置し、高齢者虐待の通報、相談、連絡に対応します。

虐待の相談内容により、状況の把握、事実の確認に努め、生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、一時的に施設入所等による保護を行い、関係機関との連携を図り対応します。

ウ) 啓発活動

市民および専門職が高齢者虐待への正しい知識を得ることで、防止および早期発見につながるよう虐待等防止フォーラムの開催や、出前講座の開催、各関係機関へのパンフレット等の配布を行います。

④包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する研修や支援困難事例等への指導・助言を行います。

ア) 包括的支援事業研修会

在宅介護支援センター職員や介護予防ケアマネジメント業務に携わる職員等が、地域包括ケアを推進する上で必要な知識・技術を習得するために、研修会を開催します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開催回数	3 回	3 回	3 回

イ) 介護支援専門員個別支援

介護支援専門員が抱える支援困難事例等について、個別に指導・助言等の支援を行い、必要時には同行訪問や関係機関と連携し、ケア会議を行います。

今後も研修会等で介護支援専門員のスキルアップを図りながら、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とも協力して対応します。

ウ) ケアプラン作成指導研修

居宅介護支援事業所の管理者等のケアマネジメント力と支援困難事例等への対応能力の向上を図るために、研修会や事例検討会を開催し、より良いケアプラン作成に向けて支援します。

参加人数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
事例検討会	230 人	230 人	230 人
ケアプラン作成 指導研修会	100 人	100 人	100 人

エ) 医療機関との連携体制づくり

介護支援専門員と医療機関が連携するために「地域連携意見交換会」を開催します。地域連携意見交換会では、連携における課題を検討したり、情報交換等を行い、高齢者を包括的・継続的に支援します。

地域連携意見交換会

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開催回数	2 回	2 回	2 回
参加機関	居宅介護支援事業所代表、八戸地域介護支援専門員協議会、青森県介護支援専門員協会八戸支部、医療機関、青森県訪問看護ステーション連絡協議会三八支部		
参加人数	70 人	70 人	70 人

(3)任意事業

①家族介護支援事業

ア) 介護用品支給事業

要介護認定で要介護4または5の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品（紙おむつ等）を支給します。（1人年間75,000円以内）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支給人員	200人	215人	230人

イ) 介護慰労金支給事業

65歳以上で在宅の寝たきり高齢者や認知症のある高齢者を1年以上にわたり介護している同居の介護者に対し、介護慰労金を支給します。（1人年間3万円）

ウ) 認知症高齢者見守り事業

地域において認知症高齢者と家族を支えるために、認知症の早期発見、ケア等を行う体制を構築するひとつとして、認知症高齢者見守り事業を行います。

◎認知症サポーター養成

認知症を正しく理解し、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを、学校や職場等で養成します。また、認知症サポーターを養成する講師であるキャラバン・メイトの活動を支援します。

キャラバン・メイトの組織化に向けた検討を行うとともに、認知症サポーターが地域でどのような活動ができているかを検証しながら、見守り体制を推進します。

また、若年性認知症者についても関係機関と連携し支援体制の構築を検討します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
講座開催数	40回	40回	40回
サポーター養成数 (平成18年度からの累計)	1,300人 (7,567人)	1,300人 (8,867人)	1,300人 (10,167人)

◎認知症フォーラム

認知症に関する正しい知識の普及と、関係機関との連携強化を目的に、認知症に特化したコーナーの展示や介護の相談を行います。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回数	1回	1回	1回
参加人数	400人	400人	400人

エ) 八戸市あんしんカード事業

徘徊するおそれのある認知症高齢者の情報を事前に登録し、徘徊高齢者の速やかな保護を図ることを目的としています。登録情報は、八戸市高齢福祉課と八戸警察署で共有し、登録者には登録番号が記載してある「八戸市あんしんカード」を交付します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
登録件数	80 件	90 件	100 件

②地域自立生活支援事業

ア) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の普及啓発に努め、必要な方が制度を正しく利用できるように支援するとともに、市長による審判開始の申立てやその際の経費助成等、必要な体制の整備を図ります。

イ) 住宅改修支援事業

居宅介護支援を受けていない(担当の介護支援専門員がいない)要介護者等の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等に対し、支援金を支給します。

(4)市民後見人推進事業

認知症や一人暮らしで判断力が低下した高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らすことができるように、市民後見人の活動を支援します。

3 市独自の在宅福祉サービス

(1) 生きがい対策事業

① 鷗盟大学運営事業

生涯学習の理念のもとに鷗盟大学を開設し、高齢者の学習活動を推進することにより老後の生きがいの増進を図っています。現在は、生活福祉科と園芸科の2科で2年間にわたって学習の機会を提供しており、今後も多くの高齢者の生涯学習を支援します。

② 社会奉仕活動促進事業

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康増進を図るため、社会奉仕活動等を促進しています。現在は八戸市老人クラブ連合会に委託して、社会奉仕活動・寿作品展・菊づくり等の活動を実施しており、今後も高齢者の生きがいと健康づくりに資するよう、実施内容の充実等も検討しながら、体制の整備を図ります。

③ 地区敬老会助成事業

地区民生委員児童委員協議会が開催する敬老会に対し補助金を交付し、75歳以上の高齢者の長寿を祝福するとともに社会に貢献した功績をたたえ、また生きがいの増進に寄与するよう、敬老会の活動を支援します。

④ 敬老祝金支給事業

長寿の高齢者に対して敬老祝金を支給し、長寿を祝福するとともに社会に貢献した功績をたたえ、その労をねぎらいます。

⑤ 生きがい活動支援通所事業

平成19年度から、順次介護予防重視型システムへの転換を図っていることから、利用者数は減少し続けています。

今後も、介護予防通所介護等との整合を図りながら、介護予防重視型システムへの転換を目指します。

⑥ 高齢者バス特別乗車証及びバス回数券の交付事業

70歳以上の高齢者に対し、市営バス・南部バスの市内路線に乗車できる特別乗車証を交付しています。また、市営バス・南部バスが運行していない地域については、バス路線接続までの民間バス回数券を交付しています。

(2) 生活支援事業

①老人福祉電話設置事業

現に電話を保有していない低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与し、コミュニケーション手段を確保することにより、緊急事態時の不安・社会的孤立感の解消を図ります。ひとり暮らし高齢者等が増加してきていることから、必要に応じて増設に努め、体制の整備を図ることが必要です。

②緊急通報装置貸与事業

日常生活における不安の解消と生命の安全確保を図るため、必要に応じて緊急通報装置を貸与します。

③軽度生活援助事業

予防重視型システムへの転換を目指し、介護保険の対象にならない高齢者に、買い物、整頓等の家事援助を行います。

④寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具の衛生管理が困難な高齢者に、寝具一式の洗濯・乾燥・消毒サービスもしくは乾燥・消毒サービスを提供します。

(3) 老人日常生活用具給付事業

介護保険の給付種目でない下記の日常生活用具について、ひとり暮らし高齢者等の安全確保を図るために給付します。

- ・電磁調理器
- ・火災警報器
- ・自動消火器

(4) はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費助成事業

高齢者の健康増進を図るため、はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費の一部を助成しています。対象者は70歳以上の高齢者と65歳以上の心身障害者となっており、1回800円の助成券を年間9枚交付しています。

4 老人福祉サービスの拠点整備

(1) 養護老人ホーム

養護老人ホームは、おおむね 65 歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な方が入所できる施設です。

現在、市内に 1 ヶ所が整備されており、約 60 人が入所生活をしています。

	平成 23 年度末整備数	平成 26 年度目標数
定員	60 人	60 人
施設数	1 ヶ所	1 ヶ所

(2) ケアハウス

ケアハウスは、60 歳以上で身体機能の低下等が認められ、または高齢等のため、独立して生活するには不安のある方で、家族による援助を受けることが困難な方が利用できる施設です。

現在、市内に 5 ヶ所が整備されています。

	平成 23 年度末整備数	平成 26 年度目標数
定員	170 人	170 人
施設数	5 ヶ所	5 ヶ所

(3) 有料老人ホーム

有料老人ホームは、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を提供することを目的とする施設です。大別して、介護が必要となったとき、施設内部で介護が受けられる介護付と、外部からの介護サービス導入が必要な住宅型があります。

		平成 23 年度末整備数	平成 26 年度目標数
介護付	定員	129 人	129 人
	施設数	3 ヶ所	3 ヶ所
住宅型	定員	657 人	—
	施設数	17 ヶ所	—

※住宅型有料老人ホームの整備は、届出制であるため、目標数を定めていません。

(4) 生活支援ハウス

生活支援ハウスは、60歳以上の者で、ひとりで生活するのに不安があり、生活支援ハウスで一時的に生活したあとで在宅での生活に戻る者を、短期間(おおむね1ヶ月から3ヶ月)受け入れる施設です。

この施設には生活援助員が配置され、入居者への生活支援機能も持っています。

	平成23年度末整備数	平成26年度目標数
定員	20人	20人
施設数	2ヶ所	2ヶ所

(5) 老人福祉センター

地域の高齢者に対し、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等のための便宜を総合的に提供する施設です。

本市においては、昭和55年に老人福祉センター馬淵荘を開設して以来、いこいの場、健康づくり・仲間づくりの場として、地域住民に利用されています。

また、介護予防という観点からも、健康教室や教養講座などの、生きがいと健康づくり推進事業を展開する拠点施設として運営されています。

	平成23年度末整備数	平成26年度目標数
施設数	2ヶ所	2ヶ所

(6) 老人いこいの家

老人いこいの家は、家に閉じこもりがちになる高齢者の社会参加の一環として、60歳以上の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を供与する施設です。現在、市内に5ヶ所が整備されています。

	平成23年度末整備数	平成26年度目標数
施設数	5ヶ所	5ヶ所

ウ. 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

について



老振発0930第1号

平成23年9月30日

各都道府県介護保険担当課（室）
各市町村介護保険担当課（室） 御中
各介護保険関係団体

厚生労働省老健局振興課長

介護予防・日常生活支援総合事業の基本的事項について

介護保険制度の円滑な推進につきましては、平素から格別のご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年6月15日に可決成立し、6月22日に公布された「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成23年法律第72号）」に基づいて、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が創設されました。今般、別添の通り、「介護予防・日常生活支援総合事業の基本的事項」を作成しましたので、送付させていただきます。

総合事業は、市町村の判断により、地域の実情に応じて、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者・2次予防事業対象者に対して、介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供することができる事業です。このため、総合事業の実施により、高齢者に対する介護予防・日常生活支援の推進及び互助・インフォーマルな支援の推進を図ることができるものと考えられるところであり、各市町村において、総合事業の実施について積極的に御検討いただきますようお願い申し上げます。

なお、今回お示しする基本的事項の内容に沿って、今後、政令・省令・告示の改正等を行っていく予定です。また、総合事業は市町村ごとに地域の実情に応じて柔軟に実施していただく事業ですが、年度末までに、各市町村による総合事業の実施に当たって参考となる手引きを作成し、お示しすることを予定しています。

<照会先>

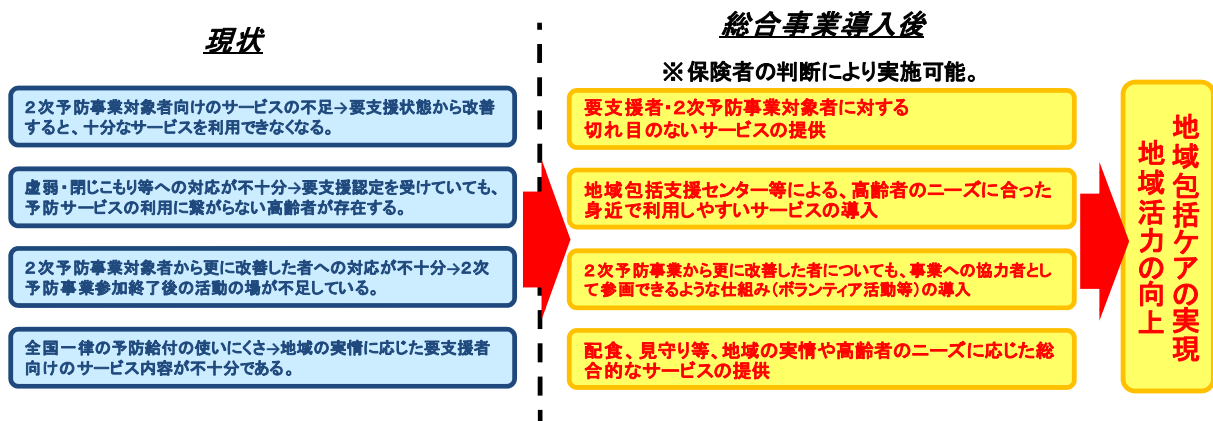
老健局振興課法令係

（直通）03-3595-2889 （内線）3937

介護予防・日常生活支援総合事業の基本的事項

1. 基本的考え方

- 介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、市町村の主体性を重視し、地域支援事業において、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者・2次予防事業対象者に対して、介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等を、市町村の判断により、総合的に提供することができる事業である。
- 従来、制度上の制約から十分なサービス提供ができなかった部分についても、この総合事業により、利用者の視点に立った柔軟な対応や、既存の枠組みにとらわれないサービスの提供が可能となる。
- この総合事業の導入により、地域全体で高齢者の自立した生活を支援するための取組みが推進され、地域活力の向上にもつながるものと考えられるため、介護保険事業計画への位置づけについて、積極的に検討されたい（※）。
※：第5期介護保険事業計画において、サービス提供の開始年度を第5期期間の途中の年度に位置付けることも可能（例：平成24年度を準備期間とし、平成25年度から開始）。
- 例えば、以下のような支援を充実することが可能となると考えられる。
 - ・ 要介護認定において「要支援」と「非該当」を行き来するような高齢者に対する、切れ目のない総合的なサービスの提供
 - ・ 虚弱・引きこもりなど介護保険利用に結び付かない高齢者に対する円滑なサービスの導入
 - ・ 自立や社会参加の意欲の高い者に対する、ボランティアによるこの事業への参加や活動の場の提供
 - ・ 生活支援の必要性が高い要支援者に対する、地域の実情に応じた、生活を支えるための総合的なサービスの提供



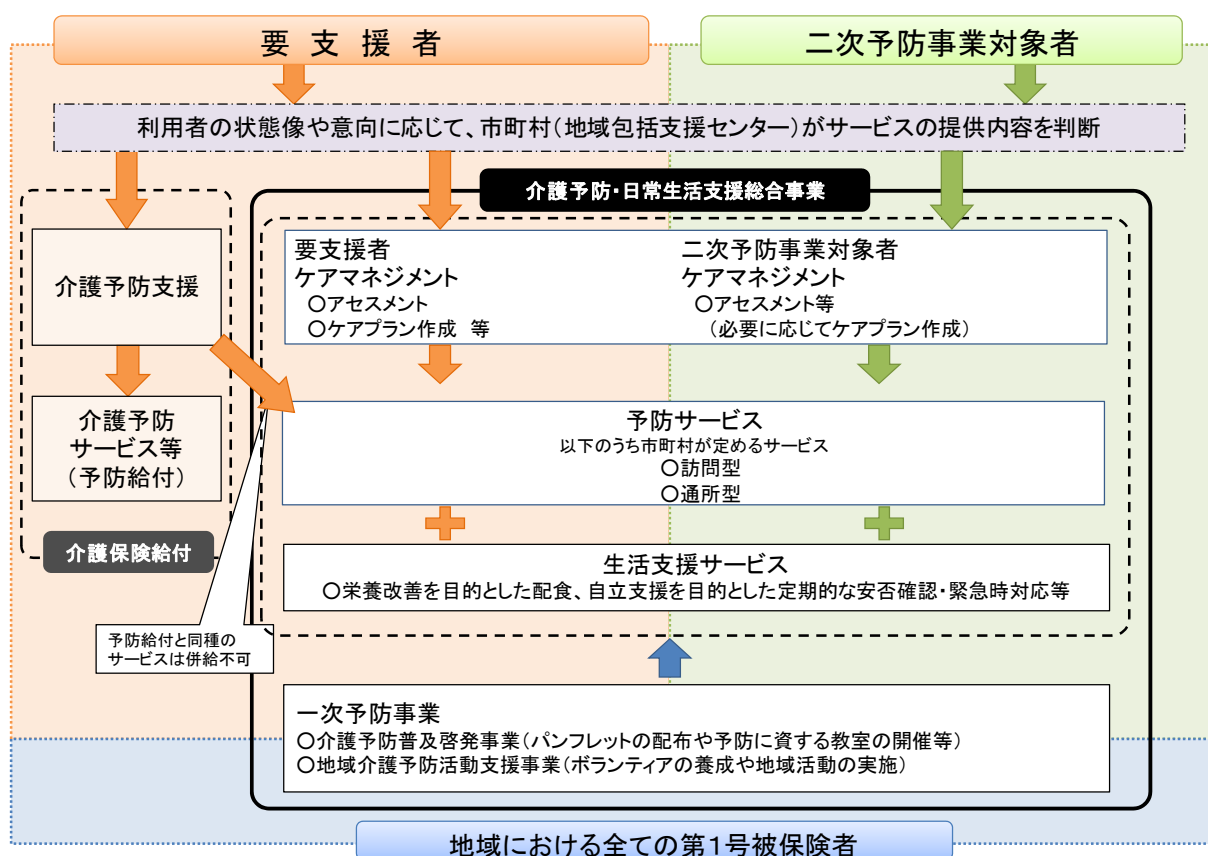
2. 対象者

要支援者及び2次予防事業対象者

→対象となる要支援者については、市町村又は地域包括支援センターにおいて、本人の意向を最大限尊重しつつ（※）、利用者の状態像に応じて、適切なケアマネジメントに基づき判断。

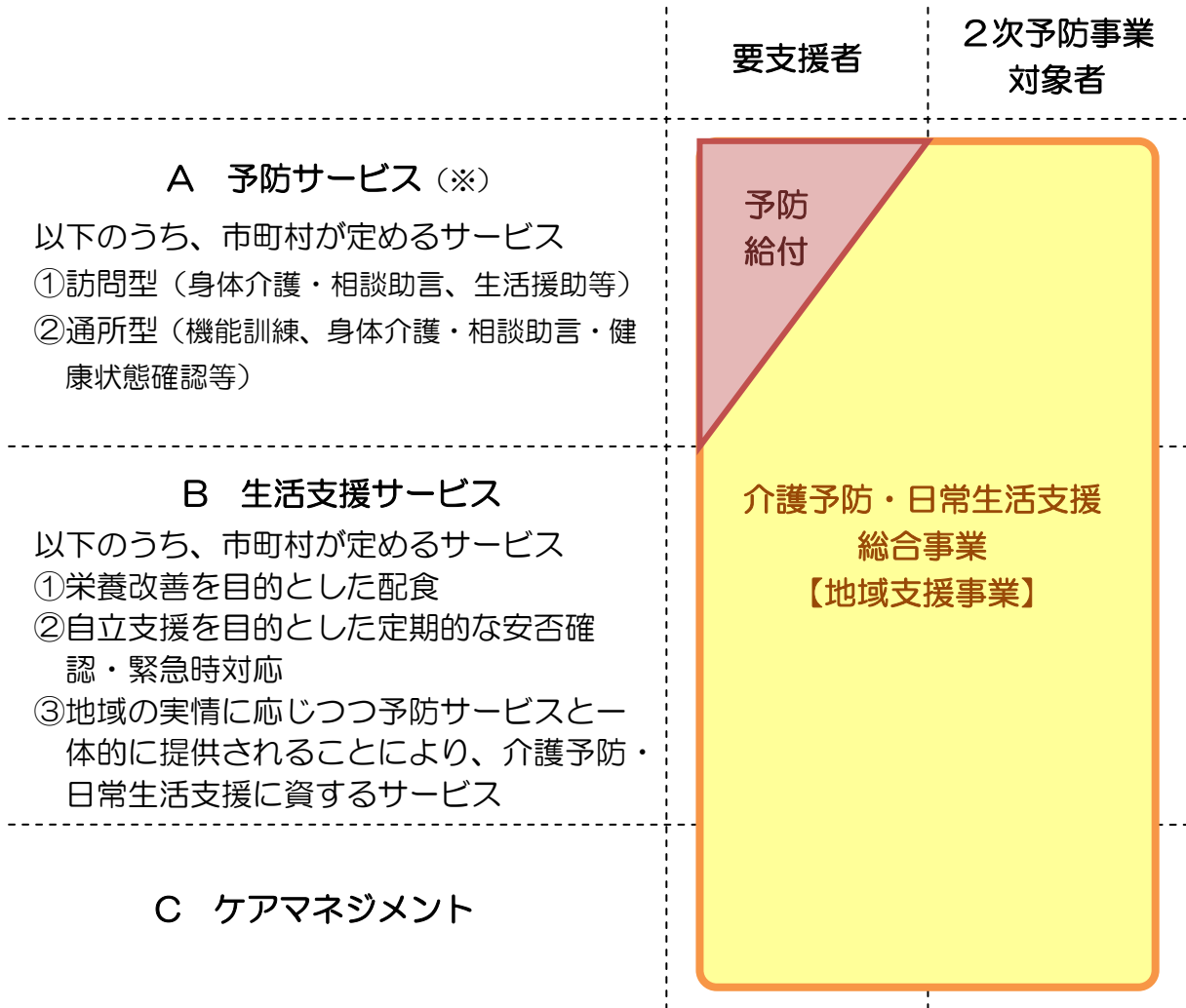
※：本人の意思に反した判断がなされることのないよう、市町村又は地域包括支援センターと利用者が、よくコミュニケーションを取りながら、対象者の決定を行う。

→対象となる2次予防事業対象者については、市町村又は地域包括支援センターにおいて、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を基本として、地域の実情に応じて判断。



3. サービスの内容

総合事業は、以下のA～Cの全てを総合的に実施する事業である。



※：要支援者に対しては、総合事業において、訪問型・通所型以外にも、介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスに類するものを定めることが可能。

※：予防サービスは、自立支援の効果を高める観点から考慮して決定。例えば、できる限り通所によることとし、訪問型予防サービスは、「要介護・要支援状態から改善した者であって、特に必要があると認められる者（例：「要介護・要支援状態から改善して6ヵ月後」までを限度とする）」に対して行うこととしたり、「通所型への参加が困難な者に対して、保健師等が居宅を訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導等を実施する訪問型予防サービス」を提供するなど基本とする。

【実施可能なサービスの具体例】

総合事業の実施により、例えば、以下のようなサービス等の実施が可能。

サービスの具体例	上の表との関係
介護福祉士・ホームヘルパーによる介護予防を目的とした身体介護及び日常生活機能向上援助	予防サービス
介護福祉士・ホームヘルパーによる介護予防を目的とした生活援助	予防サービス
公民館・保健センター等で行われる「機能訓練」及び「生活等に関する相談及び助言」	予防サービス
公民館・保健センター等で行われる「機能訓練」及び「健康状態の確認」	予防サービス
介護福祉士・ホームヘルパー以外の者による「栄養改善を目的とした配食」、「自立支援を目的とした定期的な安否確認・緊急時対応」又は「地域の実情に応じつつ予防サービスと一体的に提供されることにより、介護予防・日常生活支援に資するサービス」	生活支援サービス
シルバー人材センター等が実施する「栄養改善を目的とした配食」、「自立支援を目的とした定期的な安否確認・緊急時対応」又は「地域の実情に応じつつ予防サービスと一体的に提供されることにより、介護予防・日常生活支援に資するサービス」	生活支援サービス
その他、既存の枠組みにとらわれないサービス（地域における互助、民間事業者、NPO 法人、インフォーマルな支援等）	生活支援サービス

【ケアマネジメントについて】

- 総合事業は、全てケアマネジメントに基づいて実施するものとする（ただし、既に介護予防支援によるケアマネジメントを受け、予防給付の支給を受けている要支援者に対しては、当該介護予防支援に基づくケアプランの変更により対応できるため、改めて総合事業によるケアマネジメントを行う必要はない。）。
- ケアマネジメントの実施に当たっては、既存のサービスのみにとらわれることなく、インフォーマルな支援等も含めた地域資源についても、柔軟に活用することが必要である。
- ケアプランの様式について、全国一律のものは定めない。現行の要支援者向けケアプランや2次予防事業対象者向けケアプランを利用するなど、市町村の判断により、適宜対応。なお、ケアプランの作成例を示すことを検討中。
- 2次予防事業対象者に対するケアプランについては、必要と認められる場合に作成できるものとし（総合事業を実施しない場合と同様）、ケアプラン作成の必要がない場合には施策前・施策後に事業実施担当者と情報共有することにより替えることができることとする。

予防給付を受けていない要支援者に対するケアプランについては、介護予防支援と同様、作成しなければならないものとする。
- 要支援者・2次予防事業対象者が自らケアプランを作成し、市町村・地域包括支援センターが適当と認めた場合には、当該要支援者・2次予防事業対象者に対するサービスに要する費用を、総合事業から支出可能（予防給付と同様）。

4. サービスの提供方法

(1) サービス提供事業者（委託事業者）

- 予防サービス・生活支援サービスについては、厚生労働省令で定める基準（※）に適合する者の中から、市町村が地域の実情に応じて柔軟に決定。

※ 厚生労働省令で定める基準においては、以下の事項を定める予定。

- ・ サービスの従事者又はサービスに従事していた者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者・家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置が講じられていること
- ・ 従事者の清潔の保持・健康状態管理のための対策が講じられていること
- ・ サービスの実施により事故が発生した場合に、以下の措置を講じる旨及びその実施方法を定めていること
 - * 事故発生時は、市町村・家族・地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じること
 - * 事故の状況・事故に際して採った措置を記録すること
 - * サービス提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うこと

(注) 市町村が自ら実施することも可能。また、例えば、通所型予防サービス等について、予防給付に係るサービスと総合事業におけるサービスを同時に提供することも可能。

- ケアマネジメントについては、上記の厚生労働省令で定める基準を満たす地域包括支援センターに実施を委託。

(注) 要支援者に対するケアマネジメントは、地域包括支援センターから、厚生労働省令で定める者（指定居宅介護支援事業者を予定）に委託することも可能。

(2) 事業者に対する費用の支払

- 事業者に対して支払う費用の額については、市町村において、地域の実情に応じて柔軟に決定。
- 事業者に対する費用の審査・支払を、国保連に委託することも可能。

(3) サービスの併給

予防給付を受けている要支援者が、予防給付の支給対象となったサービスとは異なるサービスを総合事業に基づいて利用することは可能だが、同じ種類のサービスを総合事業に基づいて利用することはできない。

例：介護予防訪問介護に係る予防給付を受けている要支援者が、総合事業に基づいて介護予防訪問介護を利用することはできない。

5. 利用料

- 市町村及び事業者は、利用者から、利用料を徴収することが可能。
- 利用料の額等の利用料に関する事項は、地域の実情に応じて、市町村において決定。なお、利用料の額の設定に当たっては、予防給付とのバランス等を勘案しながら、適切に設定する。

6. 地域支援事業交付金

(1) 財源構成（第4期計画期間（平成21～23年度）における財源構成）

i 介護予防・日常生活支援総合事業

国：25% 都道府県：12.5% 市町村：12.5%
1号保険料：20% 2号保険料：30%

ii 介護予防・日常生活支援総合事業以外

国：40% 都道府県：20% 市町村：20%
1号保険料：20%

(注1) 第5期計画期間（平成24～26年度）においては、第2号被保険者負担率の変更に伴い、財源構成が変更される予定。

(注2) 「介護予防・日常生活支援総合事業以外」とは、「包括的支援事業のうち『総合相談支援業務』『権利擁護業務』『包括的・継続的ケアマネジメント支援業務』、任意事業」をいう。

(2) 地域支援事業交付金の交付方法

- 地域支援事業交付金の交付に当たっては、財源構成が異なっている点を考慮し、介護予防・日常生活支援総合事業とそれ以外の事業を区分した上で、交付金を交付する。
- 交付申請や実績報告等に際しては、各号ごとに経費を細かく分類することは求めず、「要支援者向け事業／2次予防事業対象者向け事業」、「予防サービス及び生活支援サービス／ケアマネジメント」のように、ある程度大まかな分類で行うこととする。

(3) 地域支援事業の上限の在り方

総合事業を導入した場合の地域支援事業の上限は、現状は以下のとおりであるが、今後予算編成過程等において検討予定。

地域支援事業全体：3.0% 総合事業：2.0% 総合事業以外：2.0%

(参考)

※ 条項は改正後の介護保険法の条項。

地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業の位置付け（事業内容）

※ 介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、地域支援事業の事業のうち、〔 〕内の全てを総合的に実施する事業

①介護予防事業（第115条の45第1項第1号）

- i 2次予防事業：二次予防事業の対象者に対する事業
- ii 1次予防事業：全ての第1号被保険者を対象とする事業

②包括的支援事業（第115条の45第1項第2号～第5号）

- i 介護予防ケアマネジメント事業（第115条の45第1項第2号）
- ii 総合相談支援事業（第115条の45第1項第3号）
- iii 虐待の防止、虐待の早期発見等に関する事業（第115条の45第1項第4号）
- iv 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（第115条の45第1項第5号）

③市町村の判断により実施する事業（第115条の45第2項第1号～第3号）

- i 要支援者に対して「介護予防サービス（訪問介護、通所介護等）又は地域密着型介護予防サービスのうち、市町村が定めるサービス」を実施する事業（第115条の45第2項第1号）
- ii 要支援者・二次予防事業対象者に対する自立した日常生活の支援のための事業であって、厚生労働省令で定める事業（配食、見守り等）（第115条の45第2項第2号）
- iii 要支援者（予防給付の対象とならない要支援者）に対するケアマネジメントの事業（第115条の45第2項第3号）

④任意事業

介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業 等

（注）2次予防事業のうち2次予防事業の対象者把握事業及び2次予防事業評価事業、1次予防事業並びに介護予防ケアマネジメント事業については、総合事業を実施する場合でもそうでない場合でも、基本的には、同一の内容。

来年度当初実施は困難 本紙が調査 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者や2次予防事業対象者を対象に、予防や生活支援サービスを一体的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」が改正介護保険法により創設されたが、本紙がこのほど、全国の政令市・中核市に、同事業の来年度からの実施予定について尋ねたところ、「実施する」との回答はゼロ。大半が「検討中」であることが分かった。「総合事業のメリットが見いだせない」「効果に疑問」など厳しい意見も目立った。来年4月から、軽度者向けのサービスが大きく変わることはなさそうだ。

介護予防・日常生活支援総合事業は、地域支援事業の中の新メニュー。従来の2次予防事業だけのメニューとどちらを選択するかは市町村の判断だ。(以下略)

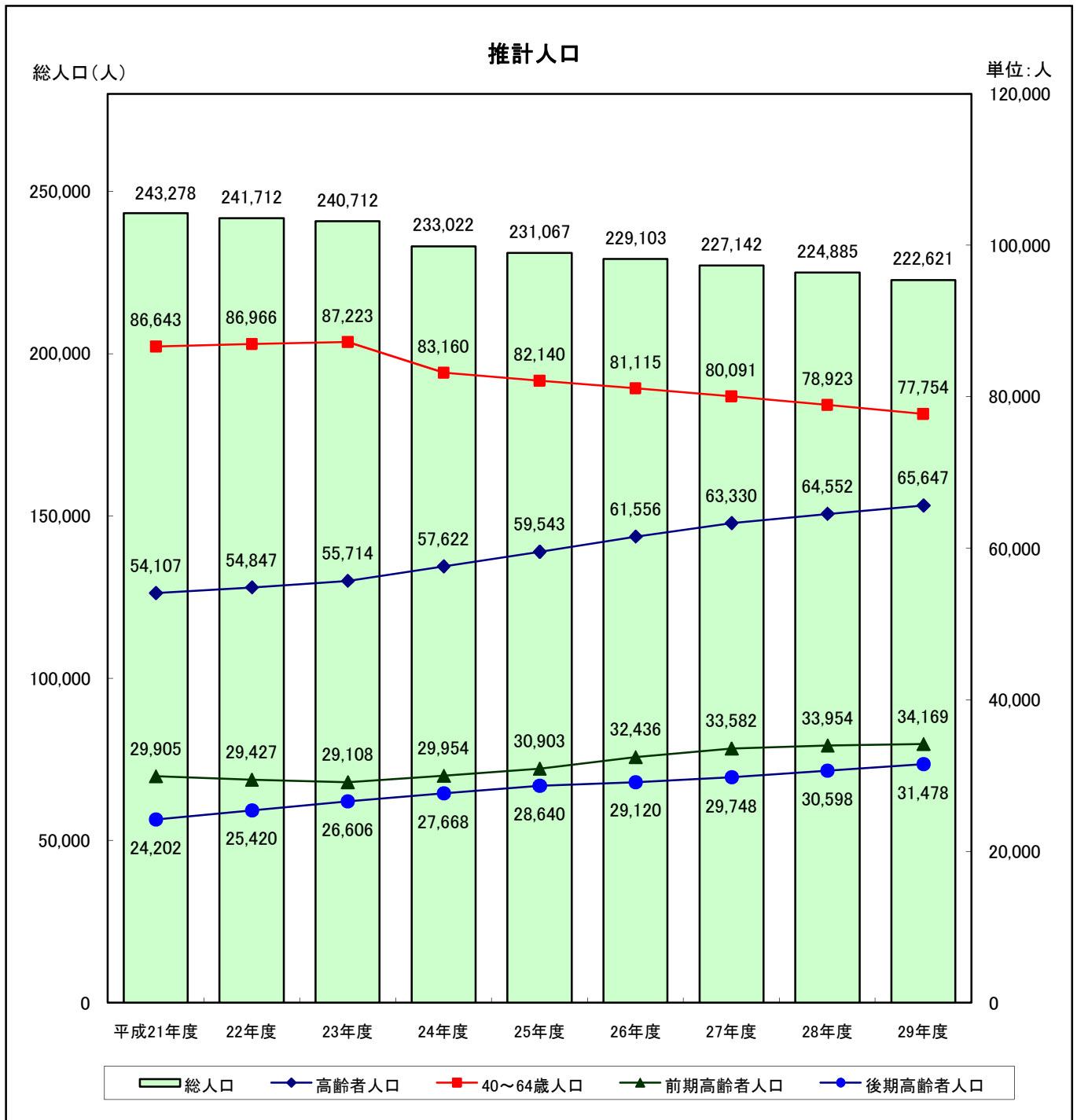
(2011/10/27)シルバー新報掲載

(2)

第5期計画のサービス基盤整備方針及び保険料設定方針について

目標年度までの各年度における高齢者等の状況

1 推計人口



※21～23年度の総人口、40～64歳人口は各年9月30日現在の住民基本台帳人口による。

※24～29年度の総人口、40～64歳人口は「第2回 第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会」報告値による。

※21～23年度の高齢者人口、前期高齢者人口、後期高齢者人口は「介護保険事業状況報告(9月分)」報告値による。

※24～29年度の高齢者人口、前期高齢者人口、後期高齢者人口は、平成16年(第2期計画期間中)から、各年齢ごとの生存率を出し、各年度の各年齢ごとの生存率の平均を24年度以降の各年齢ごとの人口に反映させることにより推計。

推計人口(第5期～第6期計画)

単位：人数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 A	233,022	231,067	229,103	227,142	224,885	222,621
40～64歳人口 B	83,160	82,140	81,115	80,091	78,923	77,754
比率 B/A	35.7%	35.5%	35.4%	35.3%	35.1%	34.9%
65～69歳人口 C	15,803	16,574	17,565	19,010	19,881	19,520
70～74歳人口 D	14,151	14,329	14,871	14,572	14,073	14,649
前期高齢者人口 E(C+D)	29,954	30,903	32,436	33,582	33,954	34,169
比率 E/A	12.9%	13.4%	14.2%	14.8%	15.1%	15.3%
75～79歳人口 F	12,550	12,692	12,342	12,154	12,291	12,520
80～84歳人口 G	8,398	8,738	9,174	9,553	9,803	10,061
85歳以上人口 H	6,720	7,210	7,604	8,041	8,504	8,897
後期高齢者人口 I(F+G+H)	27,668	28,640	29,120	29,748	30,598	31,478
比率 I/A	11.9%	12.4%	12.7%	13.1%	13.6%	14.1%
高齢者人口 J(E+I)	57,622	59,543	61,556	63,330	64,552	65,647
高齢化率 J/A	24.7%	25.8%	26.9%	27.9%	28.7%	29.5%

※各年度9月末現在の推計値

2 推計被保険者数

表2-1 被保険者数の推移

単位：人

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者	市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 生活保護被保護者	1,844	1,905	1,970	2,027	2,066	2,101
	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下	10,833	11,194	11,573	11,906	12,136	12,342
	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超	8,298	8,574	8,864	9,120	9,295	9,453
	市民税本人非課税者 (世帯の中には市民税課税者がいるが、本人は非課税)	17,343	17,923	18,528	19,061	19,430	19,759
	市民税本人課税者 (合計所得金額が200万円未満)	14,406	14,886	15,389	15,833	16,138	16,412
	市民税本人課税者 (合計所得金額が200万円以上400万円未満)	3,515	3,632	3,755	3,863	3,938	4,004
	市民税本人課税者 (合計所得金額が400万円以上)	1,383	1,429	1,477	1,520	1,549	1,576
	計	57,622	59,543	61,556	63,330	64,552	65,647
第2号被保険者		83,160	82,140	81,115	80,091	78,923	77,754
合 計		140,782	141,683	142,671	143,421	143,475	143,401

※第1号被保険者数については、各年度の推計人口に表2-2「推計方法」構成比を乗じた、各年度9月末時点の推計値

※第2号被保険者数は、生活保護受給者及び介護保険適用除外者を含む

表2-2 推計方法

区 分		構成比
第1号被保険者	市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 生活保護被保護者	3.2%
	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下	18.8%
	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超	14.4%
	市民税本人非課税者 (世帯の中には市民税課税者がいるが、本人は非課税)	30.1%
	市民税本人課税者 (合計所得金額が200万円未満)	25.0%
	市民税本人課税者 (合計所得金額が200万円以上400万円未満)	6.1%
	市民税本人課税者 (合計所得金額が400万円以上)	2.4%
	計	100.0%

※各区分ごとの構成比については、平成23年9月末現在の保険料賦課実数における各区分ごとの人数構成比による。

3 要介護(要支援)認定者数の見込み

要介護認定者数の見込み(第5期～第6期計画)

単位：人

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者	要支援1	366	383	397	411	425	438
	要支援2	845	883	916	948	979	1,011
	要介護1	1,778	1,859	1,927	1,994	2,060	2,127
	要介護2	2,335	2,442	2,532	2,620	2,707	2,794
	要介護3	1,573	1,645	1,706	1,765	1,823	1,882
	要介護4	1,222	1,277	1,325	1,371	1,416	1,462
	要介護5	1,469	1,537	1,593	1,649	1,703	1,758
	小計 A	9,588	10,026	10,396	10,758	11,113	11,472
	認定率 A/C	16.6%	16.8%	16.9%	17.0%	17.2%	17.5%
第2号被保険者	要支援1	9	9	9	9	9	9
	要支援2	36	36	36	36	36	36
	要介護1	57	57	57	57	57	57
	要介護2	134	134	134	134	134	134
	要介護3	71	71	71	71	71	71
	要介護4	41	41	41	41	41	41
	要介護5	56	56	56	56	56	56
	小計	404	404	404	404	404	404
合計 B	9,992	10,430	10,800	11,162	11,517	11,876	
認定率 B/C	17.3%	17.5%	17.5%	17.6%	17.8%	18.1%	
第1号被保険者数 C	57,622	59,543	61,556	63,330	64,552	65,647	

※各年度9月末現在の推計値

※要介護認定者数の見込みの推計方法

○第1号被保険者

$$\frac{\text{平成23年9月末認定者数}}{\text{平成23年9月末被保険者数}} \times \text{平成24年～平成29年9月末被保険者数} = \text{各年度9月末認定者数}$$

$$\text{各年度9月末認定者数} \times \text{平成23年9月末各介護度ごと認定者割合} = \text{各年度9月末各介護度ごと認定者数}$$

○第2号被保険者

- ・事業状況報告の平成23年9月末時点の各介護度ごとの第2号被保険者数を平成24年9月末から平成29年9月末までの認定者数とする。

3 各サービスごと受給者数の見込み

各サービスごと受給者数の見込み(第5期)

単位：人

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅サービス	6,617	6,919	7,175
地域密着型サービス	1,484	1,552	1,609
施設サービス	773	808	838
合計 A	8,874	9,279	9,622
受給率 A/B	88.8%	89.0%	89.1%
認定者数 B	9,992	10,430	10,800

※各年度9月審査分の推計値(各年度8月サービス提供分)

○各サービスごと受給者数の見込みの推計方法

平成23年9月審査分サービスごと受給者数合計	x	平成24年～平成26年9月末認定者数	=	各年度9月審査分サービスごと受給者数合計
平成23年9月末認定者数				
各年度9月審査分サービスごと受給者数合計	x	平成23年9月審査分サービスごと受給者数	=	各年度9月審査分各サービスごと受給者数
		平成23年9月審査分サービスごと受給者数合計		

介護保険事業総費用の見込

[介護給付費]

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
居宅サービス	8,305,543	8,592,162	8,842,491	25,740,196
訪問介護	1,788,057	1,868,861	1,937,925	5,594,842
訪問入浴介護	128,618	134,130	139,030	401,779
訪問看護	414,981	434,426	451,025	1,300,432
訪問リハビリテーション	38,726	40,306	41,492	120,524
居宅療養管理指導	37,530	39,301	40,788	117,619
通所介護	2,220,474	2,346,885	2,453,733	7,021,092
通所リハビリテーション	1,268,083	1,212,638	1,170,607	3,651,329
短期入所生活介護	662,479	687,235	709,020	2,058,734
短期入所療養介護	96,289	100,387	103,460	300,136
特定施設入居者生活介護	249,234	258,913	268,592	776,740
福祉用具貸与	396,191	413,626	428,355	1,238,171
特定福祉用具販売	20,987	21,844	22,701	65,532
住宅改修	40,135	41,622	43,108	124,865
居宅介護支援	943,758	991,987	1,032,655	2,968,400
地域密着型サービス	2,211,034	2,288,785	2,356,448	6,856,267
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	178,383	185,816	192,010	556,209
小規模多機能型居宅介護	467,778	479,095	490,412	1,437,284
認知症対応型共同生活介護	1,327,536	1,386,538	1,436,689	4,150,763
地域密着型特定施設入居者生活介護	41,133	41,133	41,133	123,398
地域密着型介護老人福祉施設	196,204	196,204	196,204	588,613
施設サービス	4,761,966	4,883,814	4,982,496	14,628,275
介護老人福祉施設	1,825,749	1,906,960	1,973,133	5,705,842
介護老人保健施設	2,025,947	2,025,947	2,025,947	6,077,840
介護療養型医療施設	910,270	950,907	983,416	2,844,593
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
介護給付費計	15,278,542	15,764,761	16,181,435	47,224,738

[予防給付費]

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
介護予防サービス	426,157	420,800	416,216	1,263,174
介護予防訪問介護	70,687	73,969	76,595	221,251
介護予防訪問入浴介護	35	35	35	104
介護予防訪問看護	2,622	2,403	2,185	7,210
介護予防訪問リハビリテーション	1,875	1,875	1,875	5,626
介護予防居宅療養管理指導	546	478	409	1,433
介護予防通所介護	215,218	210,492	206,626	632,336
介護予防通所リハビリテーション	67,868	62,841	58,819	189,528
介護予防短期入所生活介護	1,308	1,635	1,635	4,579
介護予防短期入所療養介護	357	357	357	1,071
介護予防特定施設入居者生活介護	6,425	6,425	6,425	19,276
介護予防福祉用具貸与	6,901	7,415	7,871	22,187
特定介護予防福祉用具販売	1,226	1,226	1,226	3,677
介護予防住宅改修	4,618	4,618	4,618	13,855
介護予防居宅介護支援	46,471	47,031	47,539	141,041
地域密着型介護予防サービス	13,578	16,273	18,969	48,819
介護予防認知症対応型通所介護	406	406	406	1,219
介護予防小規模多機能型居宅介護	9,434	12,130	14,825	36,390
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,737	3,737	3,737	11,211
予防給付費計	439,735	437,073	435,185	1,311,993

〔総給付費〕（介護＋予防）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
居宅サービス	8,731,700	9,012,962	9,258,708	27,003,370
訪問介護	1,858,743	1,942,830	2,014,520	5,816,094
訪問入浴介護	128,653	134,165	139,065	401,883
訪問看護	417,603	436,829	453,210	1,307,642
訪問リハビリテーション	40,601	42,182	43,367	126,150
居宅療養管理指導	38,076	39,778	41,197	119,052
通所介護	2,435,692	2,557,378	2,660,359	7,653,428
通所リハビリテーション	1,335,952	1,275,479	1,229,426	3,840,857
短期入所生活介護	663,787	688,870	710,656	2,063,313
短期入所療養介護	96,646	100,744	103,817	301,207
特定施設入居者生活介護	255,660	265,339	275,018	796,017
福祉用具貸与	403,092	421,040	436,226	1,260,358
特定福祉用具販売	22,213	23,070	23,926	69,209
住宅改修	44,753	46,240	47,726	138,720
居宅介護支援	990,229	1,039,018	1,080,194	3,109,441
地域密着型サービス	2,224,611	2,305,058	2,375,416	6,905,086
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	178,789	186,222	192,416	557,427
小規模多機能型居宅介護	477,212	491,225	505,237	1,473,674
認知症対応型共同生活介護	1,331,273	1,390,275	1,440,426	4,161,974
地域密着型特定施設入居者生活介護	41,133	41,133	41,133	123,398
地域密着型介護老人福祉施設	196,204	196,204	196,204	588,613
施設サービス	4,761,966	4,883,814	4,982,496	14,628,275
介護老人福祉施設	1,825,749	1,906,960	1,973,133	5,705,842
介護老人保健施設	2,025,947	2,025,947	2,025,947	6,077,840
介護療養型医療施設	910,270	950,907	983,416	2,844,593
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
特定入所者介護サービス費	642,643	671,928	696,446	2,011,017
高額介護サービス費等	288,907	300,183	309,757	898,847
審査支払手数料	23,505	24,577	25,486	73,568
保険給付費 合計 A	16,673,332	17,198,523	17,648,308	51,520,163
介護予防事業	88,013	96,200	108,040	292,253
包括的支援事業	123,189	144,144	161,885	429,218
任意事業	16,798	19,656	22,075	58,529
地域支援事業費 合計 B	228,000	260,000	292,000	780,000
財政安定化基金拠出金 C	0	0	0	0
財政安定化基金償還金 D	0	0	0	0
総費用額 A+B+C+D	16,901,332	17,458,523	17,940,308	52,300,163

※現在検討中
（第4期高齢者福祉計画の数値を使用）

○報酬改定2%を含んだ場合

保険給付費合計	51,520,163千円 × 1.02 = 52,550,566千円
地域支援事業費	780,000千円
総費用額	53,330,566千円

○所得段階別被保険者数の見込

	基準所得金額	所得段階別加入者数				基準額に対する割合		
		※平成23年9月末	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階		1,823人 (3.2%)	1,844人 (3.2%)	1,905人 (3.2%)	1,970人 (3.2%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		10,594人 (18.8%)	10,833人 (18.8%)	11,194人 (18.8%)	11,573人 (18.8%)	0.55	0.55	0.55
第3段階		8,140人 (14.4%)	8,298人 (14.4%)	8,574人 (14.4%)	8,864人 (14.4%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		17,022人 (30.1%)	17,343人 (30.1%)	17,923人 (30.1%)	18,528人 (30.1%)	1.00	1.00	1.00
第5段階		14,112人 (25.0%)	14,406人 (25.0%)	14,886人 (25.0%)	15,389人 (25.0%)	1.25	1.25	1.25
第6段階	2,000,000円	3,456人 (6.1%)	3,515人 (6.1%)	3,632人 (6.1%)	3,755人 (6.1%)	1.65	1.65	1.65
第7段階	4,000,000円	1,343人 (2.4%)	1,383人 (2.4%)	1,429人 (2.4%)	1,477人 (2.4%)	2.00	2.00	2.00
計		56,490人 (100.0%)	57,622人 (100.0%)	59,543人 (100.0%)	61,556人 (100.0%)			

※平成23年9月末は普通徴収者と特別徴収者を合計した人数。

※国の標準段階は6段階の設定。基準額に対する割合は、それぞれ第1段階が0.50、第2段階が0.50、第3段階が0.75、第4段階が1.00、第5段階が1.25、第6段階が1.50。

※第2段階については、低所得者対策として、第3期の0.60から第4期0.55に引き下げ。

○所得段階の加重を考慮した被保険者数

単位：人

	所得段階別被保険者数 (a)			加重係数 (b)			所得段階の加重を考慮した被保険者数 (a)×(b)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階	1,844	1,905	1,970	0.50	0.50	0.50	922	953	985
第2段階	10,833	11,194	11,573	0.55	0.55	0.55	5,958	6,157	6,365
第3段階	8,298	8,574	8,864	0.75	0.75	0.75	6,224	6,431	6,648
第4段階	17,343	17,923	18,528	1.00	1.00	1.00	17,343	17,923	18,528
第5段階	14,406	14,886	15,389	1.25	1.25	1.25	18,008	18,608	19,236
第6段階	3,515	3,632	3,755	1.65	1.65	1.65	5,800	5,993	6,196
第7段階	1,383	1,429	1,477	2.00	2.00	2.00	2,766	2,858	2,954
合計	57,622	59,543	61,556				57,020	58,921	60,912
							所得段階の加重を考慮した被保険者数 (G)		176,853

・第1号被保険者負担割合：第4期20%⇒第5期21%。1%増加による保険料上昇分：252円

・介護報酬改定2%増による保険料上昇分：104円

○保険料必要額（自然増分）※標準給付費は報酬改定2%増分を含む

	第5期（24～26年度）合計	第1号被保険者負担割合	第1号被保険者負担金額
標準給付費見込額	52,550,566,000円	21.00%	11,035,618,860円
地域支援事業費	780,000,000円	21.00%	163,800,000円
保険料必要額 合計			11,199,418,860円

○保険料基準月額（自然増分）※財政調整基金を取り崩さない場合

保険料必要額	÷	加重平均を考慮した第1号被保険者	÷	12ヵ月	÷	予定収納率	=	保険料基準月額
11,199,418,860円		176,853人		12		98%		5,385

○報酬改定上昇分2%を含んだ場合の保険料 ※全サービス26年の9月から整備（26年度半年分）

単位：円

自然増保険料（月額）A	自然増の場合	委員の意見及び事業所からの要望を全て考慮した場合	委員の意見及び事業所からの要望
	5,385	5,385	5,385
基盤整備 基盤整備による保険料上昇額B 計A+B 基金繰入C（23年度未見込 1,250,651,365円） 基金繰入後保険料 基金残高（1,250,651,365円-C）	①小規模多機能型居宅介護4カ所新設 ②介護老人福祉施設40床増床（③地域密着型介護老人福祉施設29床新設） ④短期入所生活介護20床；介護老人福祉施設併設10床×2 （⑤地域密着型介護老人福祉施設併設10床×1新設） ⑥認知症対応型共同生活介護18床増床（1ユニット×2施設） ⑦認知症対応型通所介護10床増床（2床×5施設） ⑧通所介護1施設分増（30定員） ⑨訪問介護1事業所分増 ⑩特定施設50床新設		
	0	41	・小規模多機能型居宅介護を未整備圏域（4圏域）に整備してはどうか（平成23年9月28日第2回地域密着型サービス運営委員会） ・委員：住み慣れた地域でできるだけ長く生活をしたい ・54床以下の特別養護老人ホームの増床について、第5期計画策定の際に検討する。（平成21年7月7日第3回介護・高齢福祉部会） ・委員：アイサービスだったり通所系、訪問系もそうだが、ショートステイが足りない。ご家族の介護の労苦を幾分でも軽減していくことを考えるところとショートステイを増やしてもらいたい。 ・委員：認知症等のサービスは、まだまだ介護保険の介護度判定を含めても非常に少ない。 ・事業所からの増床要望 ・委員：認知症等のサービスは、まだまだ介護保険の介護度判定を含めても非常に少ない。 ・事業所からの増床・新設要望 ・事業所からの新設要望 ・事業所からの新設要望
	5,385	5,426	・事業所からの増床・新設要望
	1,216,590,060	1,250,651,365	・事業所からの新設要望
	4,800	4,824	・事業所からの新設要望
	34,061,305	0	

○方針（案）

第3期、第4期計画と同様、給付と負担のバランスのとれた整備を行うことを念頭に置き、

- ・サービス基盤整備については、居宅・地域密着型・施設の各サービスとも、第1号被保険者1人当たりの給付費が、概ね全国平均の水準にあること
- ・介護保険料については、現行の介護保険料が全国的にも高い水準にあること

から、介護保険に関するアンケート調査結果を踏まえ、特に需要が見込まれるサービスを重点的に整備することで、極力介護保険料の引き上げを避け、現行水準を維持する方向で検討する。

特に需要が見込まれるサービス

- ・地域包括ケアの推進拠点として期待される地域密着型サービス：小規模多機能型居宅介護
- ・入所待機者50人を解消するためのサービス：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護
- ・今後増加が見込まれる認知症高齢者に対応するためのサービス：認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護

○保険料の引き上げを行わない場合の第5期サービス基盤整備のシミュレーション(案) ※全サービス26年の9月から整備(26年度半年分)

	A	B	C	D	E
自然増保険料(月額)A	5,385	5,385	5,385	5,385	5,385
基盤整備	①小規模多機能型居宅介護4カ所新設 ②介護老人福祉施設20床増床 ④短期入所生活介護10床増床	①小規模多機能型居宅介護3カ所新設 ②介護老人福祉施設40床増床 ④短期入所生活介護10床増床	①小規模多機能型居宅介護3カ所新設 ②介護老人福祉施設40床増床 ⑥認知症対応型共同生活介護9床増床(1ユニット×1施設)	①小規模多機能型居宅介護2カ所新設 ③地域密着型介護老人福祉施設1カ所新設 ⑥認知症対応型共同生活介護18床増床(1ユニット×2施設) ⑦認知症対応型通所介護10床増床(2床×5施設)	①小規模多機能型居宅介護2カ所新設 ②介護老人福祉施設40床増床 ⑥認知症対応型共同生活介護9床増床(1ユニット×1施設) ⑦認知症対応型通所介護10床増床(2床×5施設)
基盤整備による保険料上昇額B	15	15	15	15	14
計A+B	5,400	5,400	5,400	5,400	5,399
基金繰入C(23年度未見込1,250,651,365円)※	1,247,858,955	1,248,890,654	1,248,543,790	1,246,554,920	1,246,053,403
保険料	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
基金残高(1,250,651,365円-C)	2,792,410	1,760,711	2,107,575	4,096,445	4,597,962
整備の考え方	<p>1. 未整備圏域に訪問・通い・宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護を整備することで地域包括ケアの推進拠点と推し進め、高齢者がより住み慣れた地域で生活を営めるよう住み慣れた地域で生活を営めるようにする。</p> <p>2. 介護老人福祉施設を20床整備し、特養待機者20人の解消を図る。</p> <p>3. 短期入所生活介護を特養に10床併設し、できるだけ居宅で能力に応じた自立した日常生活を営めるよう、短期間の入所によって利用者の心身の機能の維持と家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。</p>	<p>1. 訪問・通い・宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護を3カ所整備することで地域包括ケアの推進拠点と推し進め、高齢者がより住み慣れた地域で生活を営めるようにする。</p> <p>2. 介護老人福祉施設を40床整備し、特養待機者40人の解消を図る。</p> <p>3. 短期入所生活介護を特養に9床併設し、できるだけ居宅で能力に応じた自立した日常生活を営めるよう、短期間の入所によって利用者の心身の機能の維持と家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。</p>	<p>1. 訪問・通い・宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護を3カ所整備することで地域包括ケアの推進拠点と推し進め、高齢者がより住み慣れた地域で生活を営めるようにする。</p> <p>2. 介護老人福祉施設を40床整備し、特養待機者40人の解消を図る。</p> <p>3. 認知症対応型共同生活介護を1ユニット9床増床し、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を図る。</p>	<p>1. 訪問・通い・宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護を2カ所整備することで地域包括ケアの推進拠点と推し進め、高齢者がより住み慣れた地域で生活を営めるようにする。</p> <p>2. 介護老人福祉施設を1箇所整備し、特養待機者29人の解消を図る。</p> <p>3. 認知症対応型共同生活介護を2ユニット18床増床することにより、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を図る。</p> <p>4. 認知症対応型通所介護を現在10定員の5事業所について2床づつ12定員まで増やし、合わせて10床増床し、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を図る。</p>	<p>1. 訪問・通い・宿泊を組み合わせた小規模多機能型居宅介護を2カ所整備することで地域包括ケアの推進拠点と推し進め、高齢者がより住み慣れた地域で生活を営めるようにする。</p> <p>2. 介護老人福祉施設を40床整備し、特養待機者40人の解消を図る。</p> <p>3. 認知症対応型共同生活介護を1ユニット9床増床し、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を図る。</p> <p>4. 認知症対応型通所介護を現在10定員の5事業所について2床づつ12定員まで増やし、合わせて10床増床し、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応を図る。</p>

※23年度未基金見込1,280,651,365円一23年度保険給付費充当分30,000,000円＝1,250,651,365円

(参考)

各サービスごとの定員1人(1事業所)あたり保険料影響額(1年分)

サービス種類	定員1人あたり	例	
		定員	保険料影響額
・特別養護老人ホーム	0.3円	定員10人	3円
・小規模特別養護老人ホーム	0.3円	定員29人	9円
・認知症対応型共同生活介護	0.3円	定員9人(1ユニット)	3円
・認知症対応型通所介護	0.3円	定員12人	4円
・短期入所生活介護	0.3円	定員10人	3円
・通所介護	0.2円	定員30人	6円
・特定施設	0.2円	定員50人	11円
・訪問介護		1事業所	4円
・小規模多機能型居宅介護		1事業所(25人の登録定員)	5円

第5期計画の保険給付費の推計について

< 第4期基盤整備を含む自然増分 >

注1) 報酬改定分を含まない。

注2) 第5期基盤整備分を含まない。

1 保険給付費の推計結果

第4期計画					第5期計画					
H21年度実績	H22年度実績	前年増率	H23年度推計	前年増率	H24年度推計	前年増率	H25年度推計	前年増率	H26年度推計	前年増率
14,321,108 千円	14,857,958 千円	3.7 %	15,602,185 千円	5.0 %	16,673,332 千円	6.9 %	17,198,523 千円	3.1 %	17,648,308 千円	2.6 %
期間計(3年分) 44,781,251 千円					期間計(3年分) 51,520,163 千円 前期増率 15.0 %					

2 保険給付費の推計方法

サービス種類ごとに、介護給付、予防給付それぞれを、次式を基本として推計した。

$$\text{保険給付費} = 1 \text{件当たりの保険給付費}(P) \times \text{件数}(Q)$$

P … H23年度推計値

Q … 居宅・地域密着型・施設各サービスの受給者推計の増加率を基に推計

3 サービス種類ごとの保険給付費の推計

次頁以降に掲載

居宅サービス

①訪問介護	1 頁
②訪問入浴介護	2 頁
③訪問看護	3 頁
④訪問リハビリテーション	4 頁
⑤居宅療養管理指導	5 頁
⑥通所介護	6 頁
⑦通所リハビリテーション	7 頁
⑧短期入所生活介護	8 頁
⑨短期入所療養介護	9 頁
⑩特定施設入居者生活介護	10 頁
⑪福祉用具貸与	11 頁
⑫福祉用具販売	12 頁
⑬住宅改修	13 頁
⑭居宅介護支援	14 頁

地域密着型サービス

①認知症対応型通所介護	15 頁
②小規模多機能型居宅介護	16 頁
③認知症対応型共同生活介護	17 頁
④地域密着型特定施設入居者生活介護	18 頁
⑤地域密着型介護老人福祉施設	19 頁

施設サービス

①介護老人福祉施設	20 頁
②介護老人保健施設	21 頁
③介護療養型医療施設	22 頁

特定入所者介護サービス費	23 頁
高額介護サービス費	24 頁
高額医療合算介護サービス費	25 頁
審査支払手数料	26 頁

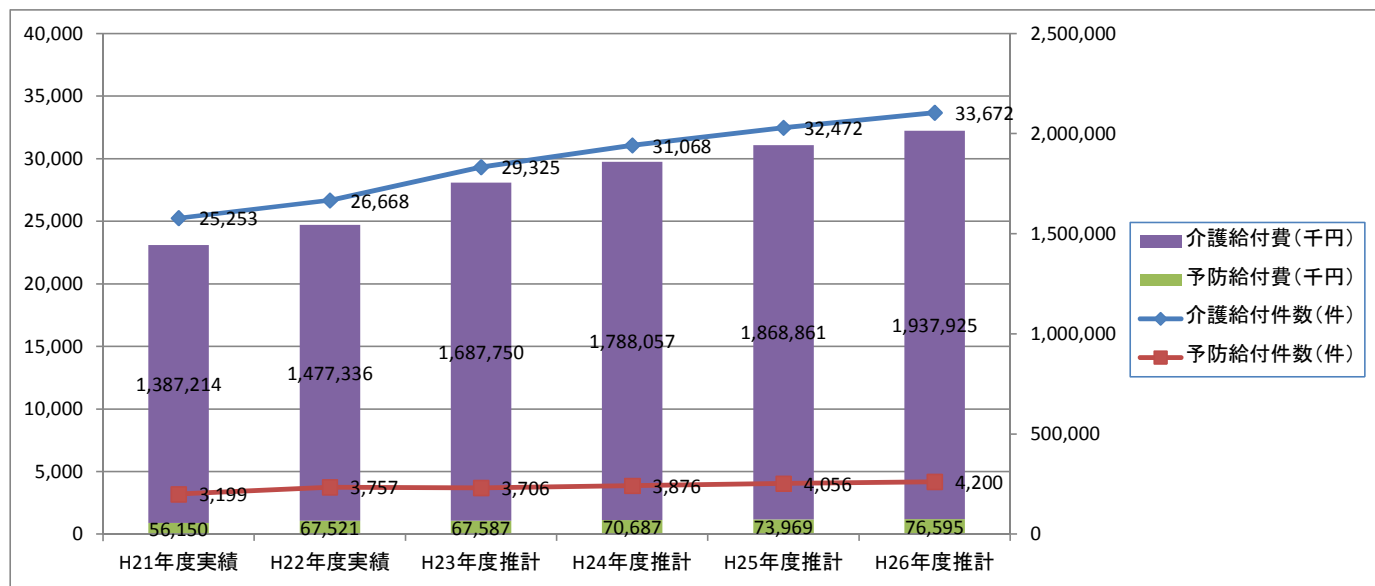
居宅サービス① 訪問介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	85件	3.6%	96件	3.8%	90件	3.2%	91件	3.1%	93件	3.1%	94件	3.0%
要支援2	177件	7.5%	212件	8.5%	219件	7.9%	232件	8.0%	245件	8.0%	256件	8.1%
要介護1	707件	29.8%	677件	27.0%	602件	21.6%	570件	19.6%	537件	17.6%	509件	16.1%
要介護2	570件	24.1%	630件	25.1%	825件	29.6%	903件	31.0%	984件	32.3%	1,053件	33.4%
要介護3	363件	15.3%	363件	14.5%	434件	15.6%	456件	15.7%	478件	15.7%	497件	15.7%
要介護4	239件	10.1%	272件	10.9%	311件	11.2%	333件	11.4%	356件	11.7%	375件	11.9%
要介護5	228件	9.6%	255件	10.2%	304件	10.9%	327件	11.2%	351件	11.5%	372件	11.8%
合計A	2,369件	100.0%	2,505件	100.0%	2,785件	100.0%	2,912件	100.0%	3,044件	100.0%	3,156件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人	
平均介護度	要介護 2.1		要介護 2.1		要介護 2.2		要介護 2.3		要介護 2.3		要介護 2.3	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7	
//(要介護)	要介護 2.4		要介護 2.5		要介護 2.6		要介護 2.6		要介護 2.6		要介護 2.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	25,253	26,668	29,325	31,068	32,472	33,672
	給付費(千円)	1,387,214	1,477,336	1,687,750	1,788,057	1,868,861	1,937,925
	給付費(円/件)	54,933	55,397	57,553	57,553	57,553	57,553
予防給付	件数(件)	3,199	3,757	3,706	3,876	4,056	4,200
	給付費(千円)	56,150	67,521	67,587	70,687	73,969	76,595
	給付費(円/件)	17,552	17,972	18,237	18,237	18,237	18,237



居宅サービス② 訪問入浴介護

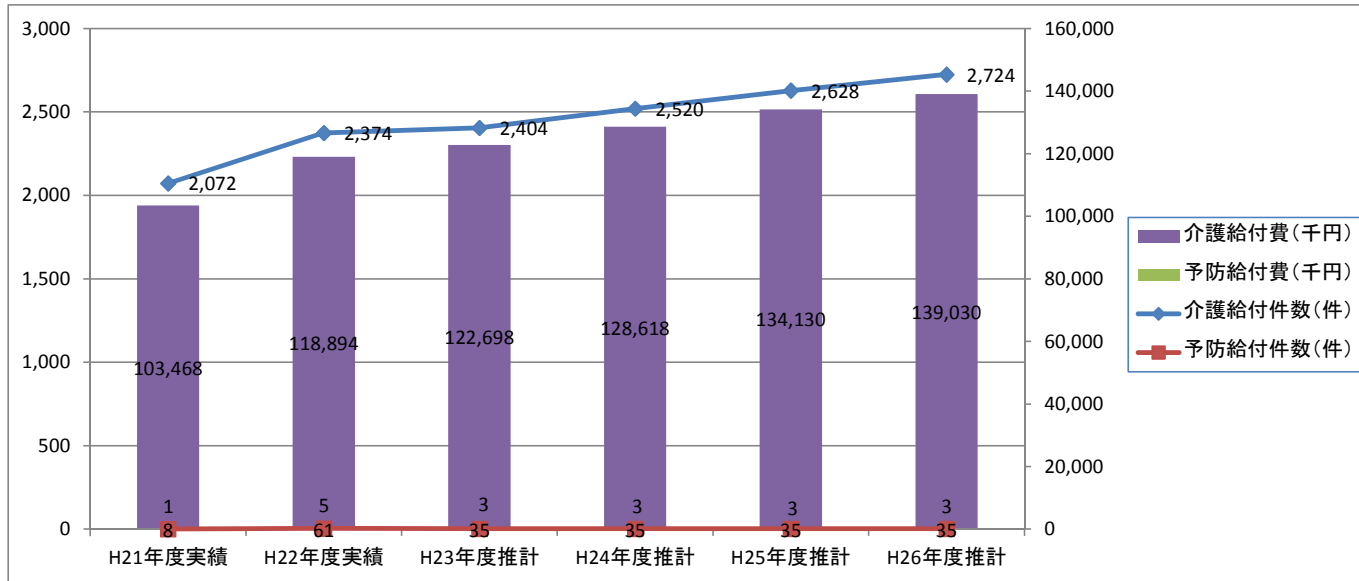
件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要介護1	2件	1.2%	7件	3.5%	1件	0.5%	1件	0.5%	1件	0.5%	1件	0.4%
要介護2	11件	6.5%	11件	5.5%	21件	10.4%	24件	11.4%	27件	12.3%	29件	12.8%
要介護3	19件	11.3%	24件	12.0%	25件	12.4%	26件	12.4%	27件	12.3%	29件	12.8%
要介護4	44件	26.2%	51件	25.5%	45件	22.4%	45件	21.4%	45件	20.5%	45件	19.8%
要介護5	92件	54.8%	107件	53.5%	109件	54.2%	114件	54.3%	119件	54.3%	123件	54.2%
合計A	168件	100.0%	200件	100.0%	201件	100.0%	210件	100.0%	219件	100.0%	227件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.03 件/人		0.03 件/人		0.03 件/人		0.03 件/人		0.03 件/人		0.03 件/人	
平均介護度	要介護 4.3		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.1	
//(要支援)	要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -	
//(要介護)	要介護 4.3		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.1	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	2,072	2,374	2,404	2,520	2,628	2,724
	給付費(千円)	103,468	118,894	122,698	128,618	134,130	139,030
	給付費(円/件)	49,936	50,082	51,039	51,039	51,039	51,039
予防給付	件数(件)	1	5	3	3	3	3
	給付費(千円)	8	61	35	35	35	35
	給付費(円/件)	7,686	12,298	11,529	11,529	11,529	11,529

H23～26年度推計は、H21～22年度実績の平均値とする。



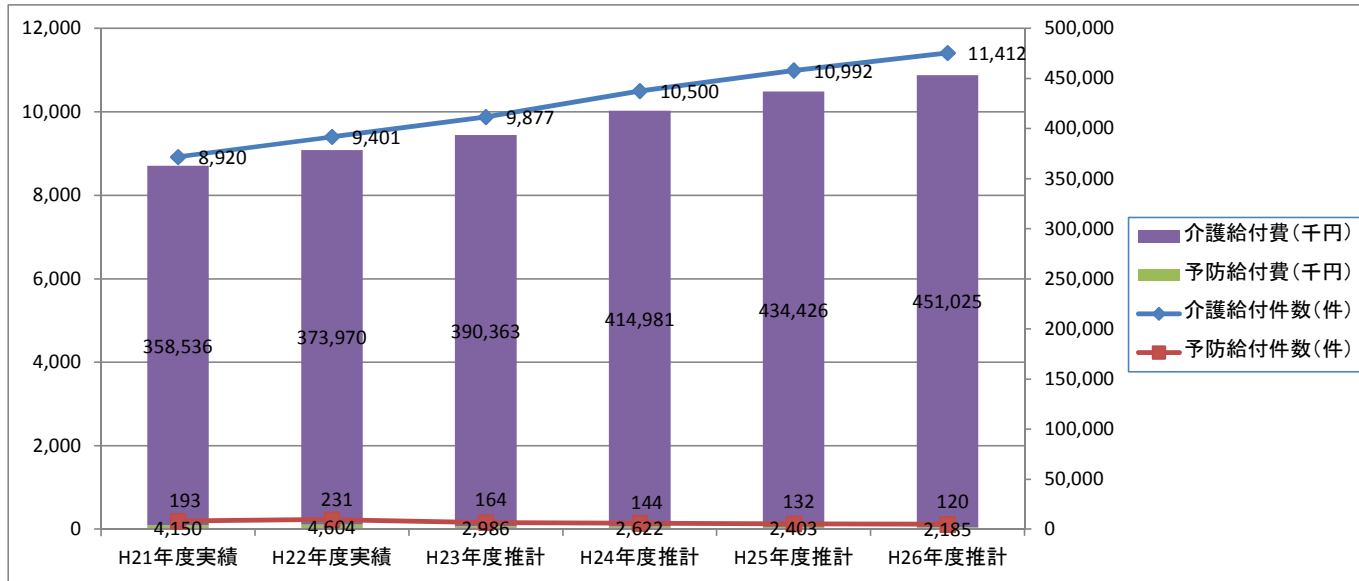
居宅サービス③ 訪問看護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	5件	0.7%	4件	0.5%	5件	0.6%	5件	0.6%	5件	0.5%	5件	0.5%
要支援2	11件	1.5%	15件	1.9%	8件	0.9%	7件	0.8%	6件	0.6%	5件	0.5%
要介護1	89件	11.7%	79件	9.9%	77件	9.1%	72件	8.1%	67件	7.2%	63件	6.6%
要介護2	108件	14.2%	122件	15.3%	136件	16.0%	148件	16.7%	160件	17.3%	170件	17.7%
要介護3	136件	17.9%	130件	16.3%	127件	15.0%	123件	13.9%	119件	12.8%	116件	12.1%
要介護4	158件	20.8%	175件	21.9%	201件	23.7%	219件	24.7%	238件	25.7%	254件	26.4%
要介護5	251件	33.1%	274件	34.3%	295件	34.7%	313件	35.3%	332件	35.8%	348件	36.2%
合計A	758件	100.0%	799件	100.0%	849件	100.0%	887件	100.0%	927件	100.0%	961件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人	
平均介護度	要介護 3.4		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.6		要介護 3.6		要介護 3.6	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.8		要支援 1.6		要支援 1.6		要支援 1.5		要支援 1.5	
//(要介護)	要介護 3.5		要介護 3.6		要介護 3.6		要介護 3.6		要介護 3.7		要介護 3.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	8,920	9,401	9,877	10,500	10,992	11,412
	給付費(千円)	358,536	373,970	390,363	414,981	434,426	451,025
	給付費(円/件)	40,195	39,780	39,522	39,522	39,522	39,522
予防給付	件数(件)	193	231	164	144	132	120
	給付費(千円)	4,150	4,604	2,986	2,622	2,403	2,185
	給付費(円/件)	21,503	19,930	18,207	18,207	18,207	18,207



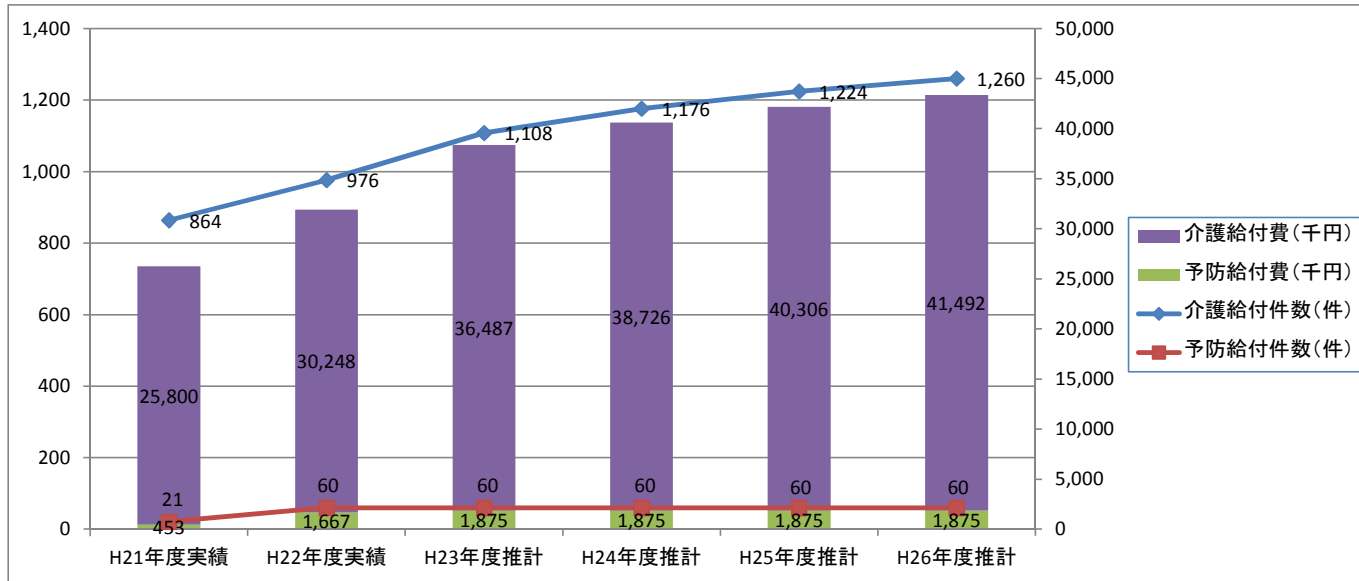
居宅サービス④ 訪問リハビリテーション

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	1件	1.4%	0件	0.0%	2件	2.0%	2件	1.9%	2件	1.9%	2件	1.8%
要支援2	0件	0.0%	5件	5.7%	3件	3.0%	3件	2.9%	3件	2.8%	3件	2.7%
要介護1	3件	4.1%	9件	10.3%	6件	6.1%	7件	6.8%	8件	7.5%	8件	7.3%
要介護2	13件	17.8%	11件	12.6%	16件	16.2%	17件	16.5%	18件	16.8%	19件	17.3%
要介護3	24件	32.9%	16件	18.4%	24件	24.2%	24件	23.3%	24件	22.4%	24件	21.8%
要介護4	12件	16.4%	17件	19.5%	19件	19.2%	20件	19.4%	21件	19.6%	22件	20.0%
要介護5	20件	27.4%	29件	33.3%	29件	29.3%	30件	29.1%	31件	29.0%	32件	29.1%
合計A	73件	100.0%	87件	100.0%	99件	100.0%	103件	100.0%	107件	100.0%	110件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.01 件/人		0.01 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人	
平均介護度	要介護 3.4		要介護 3.4		要介護 3.3		要介護 3.3		要介護 3.3		要介護 3.3	
//(要支援)	要支援 1.0		要支援 2.0		要支援 1.6		要支援 1.6		要支援 1.6		要支援 1.6	
//(要介護)	要介護 3.5		要介護 3.6		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.5	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	864	976	1,108	1,176	1,224	1,260
	給付費(千円)	25,800	30,248	36,487	38,726	40,306	41,492
	給付費(円/件)	29,861	30,991	32,930	32,930	32,930	32,930
予防給付	件数(件)	21	60	60	60	60	60
	給付費(千円)	453	1,667	1,875	1,875	1,875	1,875
	給付費(円/件)	21,548	27,784	31,255	31,255	31,255	31,255



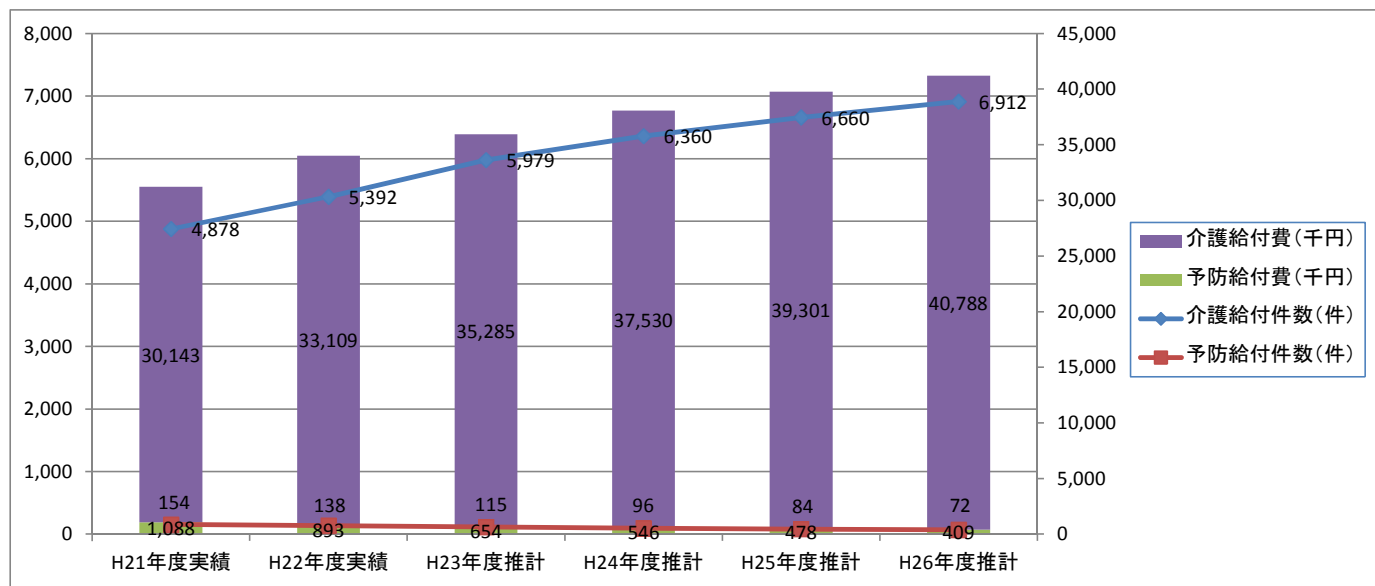
居宅サービス⑤ 居宅療養管理指導

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	5件	1.2%	5件	1.1%	2件	0.4%	2件	0.4%	2件	0.4%	2件	0.3%
要支援2	11件	2.7%	5件	1.1%	7件	1.4%	6件	1.1%	5件	0.9%	4件	0.7%
要介護1	47件	11.5%	58件	12.5%	57件	11.1%	59件	11.0%	61件	10.9%	63件	10.8%
要介護2	65件	15.9%	76件	16.4%	86件	16.7%	91件	16.9%	96件	17.1%	100件	17.2%
要介護3	77件	18.8%	75件	16.2%	78件	15.1%	78件	14.5%	78件	13.9%	78件	13.4%
要介護4	75件	18.3%	99件	21.3%	99件	19.2%	104件	19.3%	109件	19.4%	113件	19.4%
要介護5	130件	31.7%	146件	31.5%	186件	36.1%	198件	36.8%	211件	37.5%	222件	38.1%
合計A	410件	100.0%	464件	100.0%	515件	100.0%	538件	100.0%	562件	100.0%	582件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人	
平均介護度	要介護 3.3		要介護 3.4		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.5	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.5		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.7		要支援 1.7	
//(要介護)	要介護 3.4		要介護 3.4		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.6		要介護 3.6	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	4,878	5,392	5,979	6,360	6,660	6,912
	給付費(千円)	30,143	33,109	35,285	37,530	39,301	40,788
	給付費(円/件)	6,179	6,140	5,901	5,901	5,901	5,901
予防給付	件数(件)	154	138	115	96	84	72
	給付費(千円)	1,088	893	654	546	478	409
	給付費(円/件)	7,067	6,471	5,686	5,686	5,686	5,686



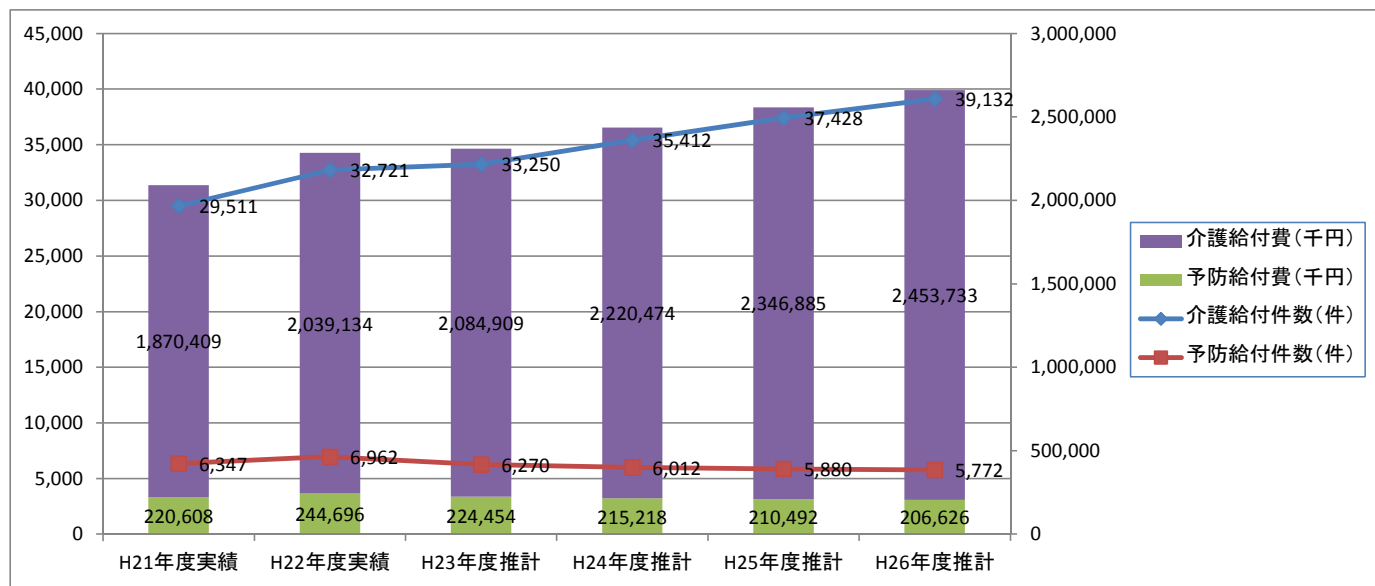
居宅サービス⑥ 通所介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	161件	5.3%	176件	5.4%	129件	3.9%	111件	3.2%	92件	2.5%	76件	2.0%
要支援2	370件	12.2%	400件	12.3%	383件	11.6%	390件	11.3%	398件	11.0%	405件	10.8%
要介護1	974件	32.1%	937件	28.8%	828件	25.1%	745件	21.6%	659件	18.3%	586件	15.7%
要介護2	733件	24.1%	829件	25.5%	973件	29.5%	1,110件	32.2%	1,252件	34.7%	1,372件	36.7%
要介護3	444件	14.6%	490件	15.1%	534件	16.2%	585件	16.9%	638件	17.7%	683件	18.3%
要介護4	201件	6.6%	259件	8.0%	265件	8.0%	301件	8.7%	339件	9.4%	371件	9.9%
要介護5	153件	5.0%	161件	5.0%	189件	5.7%	210件	6.1%	231件	6.4%	249件	6.7%
合計A	3,036件	100.0%	3,252件	100.0%	3,301件	100.0%	3,452件	100.0%	3,609件	100.0%	3,742件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.5件/人		0.5件/人		0.5件/人		0.5件/人		0.5件/人		0.5件/人	
平均介護度	要介護 1.7		要介護 1.8		要介護 1.9		要介護 2.0		要介護 2.1		要介護 2.1	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8	
//(要介護)	要介護 2.1		要介護 2.2		要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.4		要介護 2.5	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	29,511	32,721	33,250	35,412	37,428	39,132
	給付費(千円)	1,870,409	2,039,134	2,084,909	2,220,474	2,346,885	2,453,733
	給付費(円/件)	63,380	62,319	62,704	62,704	62,704	62,704
予防給付	件数(件)	6,347	6,962	6,270	6,012	5,880	5,772
	給付費(千円)	220,608	244,696	224,454	215,218	210,492	206,626
	給付費(円/件)	34,758	35,147	35,798	35,798	35,798	35,798



居宅サービス⑦ 通所リハビリテーション

件数(月)・平均介護度(月)

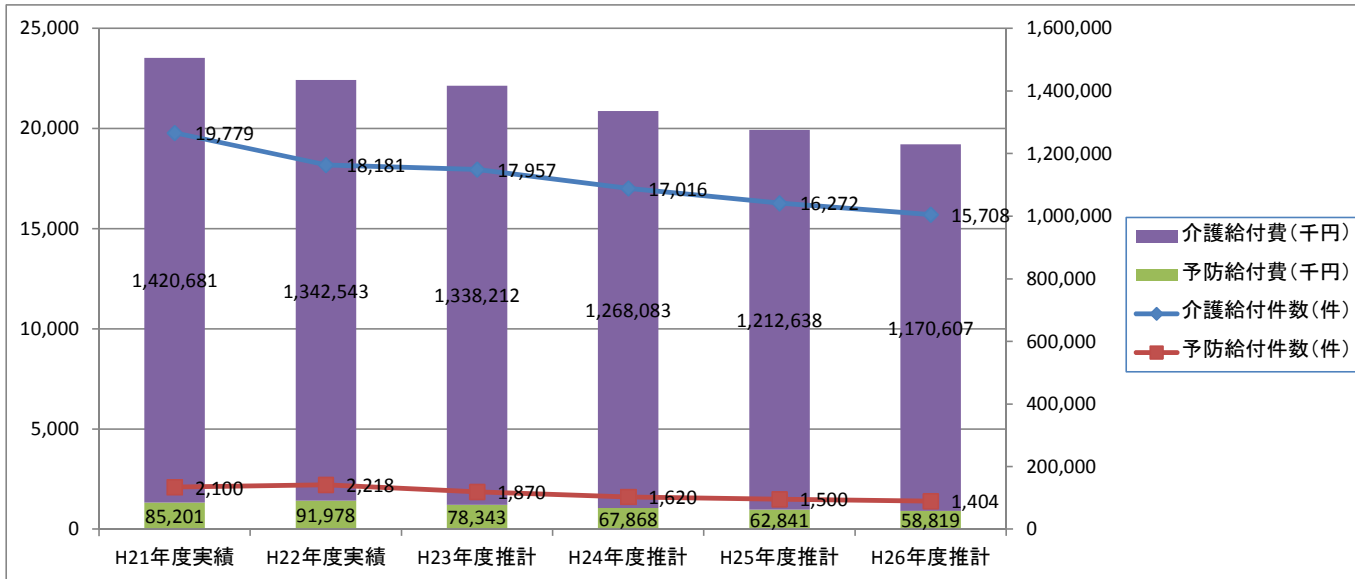
	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	42件	2.3%	44件	2.6%	25件	1.5%	17件	1.1%	10件	0.7%	5件	0.3%
要支援2	133件	7.3%	144件	8.4%	125件	7.5%	121件	7.6%	118件	7.8%	115件	7.9%
要介護1	505件	27.7%	403件	23.4%	304件	18.3%	212件	13.4%	124件	8.2%	57件	3.9%
要介護2	551件	30.2%	529件	30.7%	618件	37.3%	649件	41.0%	678件	44.9%	700件	48.1%
要介護3	360件	19.7%	347件	20.2%	328件	19.8%	313件	19.8%	299件	19.8%	288件	19.8%
要介護4	161件	8.8%	169件	9.8%	157件	9.5%	155件	9.8%	153件	10.1%	152件	10.4%
要介護5	72件	3.9%	85件	4.9%	102件	6.1%	116件	7.3%	129件	8.5%	139件	9.5%
合計A	1,824件	100.0%	1,721件	100.0%	1,659件	100.0%	1,583件	100.0%	1,511件	100.0%	1,456件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.3件/人		0.3件/人		0.3件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人	
平均介護度	要介護 2.0		要介護 2.1		要介護 2.2		要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.5	
//(要支援)	要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.9		要支援 1.9		要支援 2.0	
//(要介護)	要介護 2.2		要介護 2.4		要介護 2.4		要介護 2.5		要介護 2.6		要介護 2.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	19,779	18,181	17,957	17,016	16,272	15,708
	給付費(千円)	1,420,681	1,342,543	1,338,212	1,268,083	1,212,638	1,170,607
	給付費(円/件)	71,828	73,843	74,523	74,523	74,523	74,523
予防給付	件数(件)	2,100	2,218	1,870	1,620	1,500	1,404
	給付費(千円)	85,201	91,978	78,343	67,868	62,841	58,819
	給付費(円/件)	40,572	41,469	41,894	41,894	41,894	41,894

※第4期整備(小規模多機能4箇所増)による件数減
 整備15人(通い定員)×4箇所÷2=30人により
 ・H24~26年度推計 月30件×12月=360件減…C

		H24推計	H25推計	H26推計
介護給付	自然増	17,340件	16,596件	16,032件
	按分率D	90%	90%	90%
	C×D	324件	324件	324件
予防給付	自然増	1,656件	1,536件	1,440件
	按分率D	10%	10%	10%
	C×D	36件	36件	36件



第4期整備(小規模多機能4箇所増)による給付費減

		H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	千円	▲24,145	▲24,145	▲24,145
	千円	▲1,508	▲1,508	▲1,508

居宅サービス⑧ 短期入所生活介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	1件	0.2%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	2件	0.4%	4件	0.8%	4件	0.7%	4件	0.7%	5件	0.8%	5件	0.8%
要介護1	57件	12.3%	50件	9.8%	44件	7.9%	41件	7.0%	37件	6.1%	34件	5.4%
要介護2	87件	18.8%	111件	21.7%	136件	24.4%	149件	25.6%	162件	26.6%	173件	27.4%
要介護3	141件	30.4%	143件	27.9%	144件	25.8%	145件	24.9%	146件	24.0%	147件	23.3%
要介護4	80件	17.2%	111件	21.7%	109件	19.5%	117件	20.1%	125件	20.5%	132件	20.9%
要介護5	96件	20.7%	93件	18.2%	121件	21.7%	127件	21.8%	134件	22.0%	140件	22.2%
合計A	464件	100.0%	512件	100.0%	558件	100.0%	583件	100.0%	609件	100.0%	631件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人		0.1件/人	
平均介護度	要介護 3.1		要介護 3.1		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.2	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0	
//(要介護)	要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.3		要介護 3.3	

件数(年)・給付費(年)

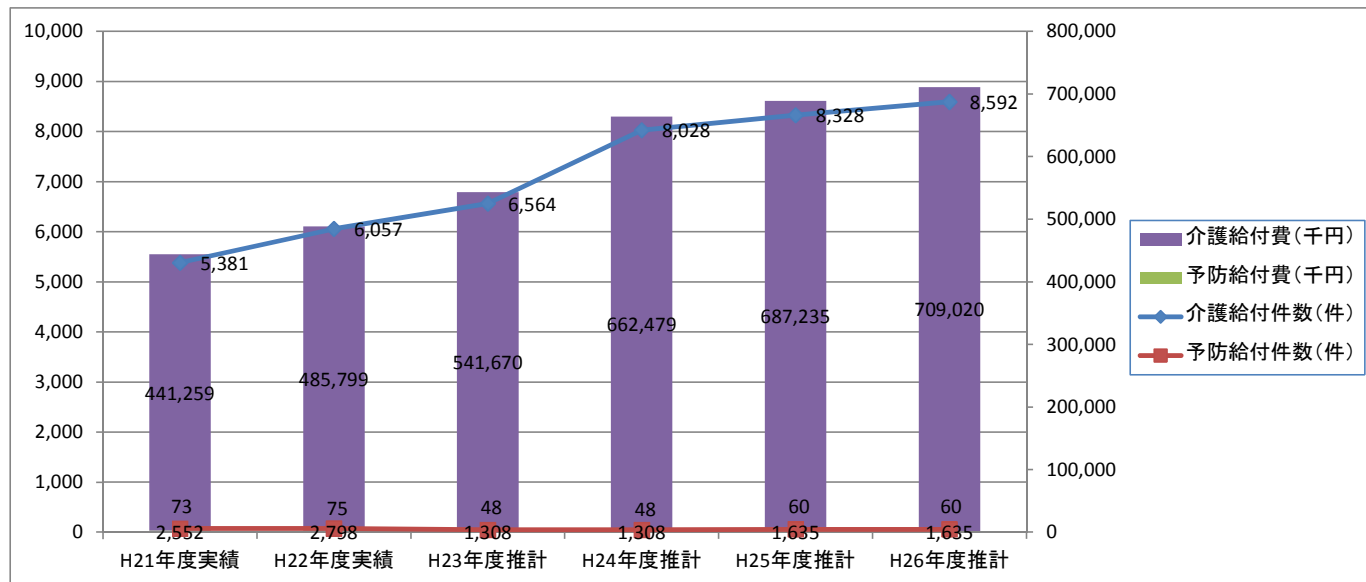
		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	5,381	6,057	6,564	8,028	8,328	8,592
	給付費(千円)	441,259	485,799	541,670	662,479	687,235	709,020
	給付費(円/件)	82,003	80,205	82,521	82,521	82,521	82,521
予防給付	件数(件)	73	75	48	48	60	60
	給付費(千円)	2,552	2,798	1,308	1,308	1,635	1,635
	給付費(円/件)	34,955	37,305	27,256	27,256	27,256	27,256

※第4期整備(30床増)による件数増

H23.9月介護給付実績 554件 ÷ 168床 = 3件/床により
 ・H23年度10～3月推計
 月30件増(H23.4.1～瑞光園10床増)
 ・H24～26年度推計
 月90件増(H23.4.1～瑞光園10床増、
 H24.4.1～修光園・やくら荘各10床増)

第4期整備(30床増)による給付費増

	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	千円 89,123	千円 89,123	千円 89,123
予防給付	千円 0	千円 0	千円 0



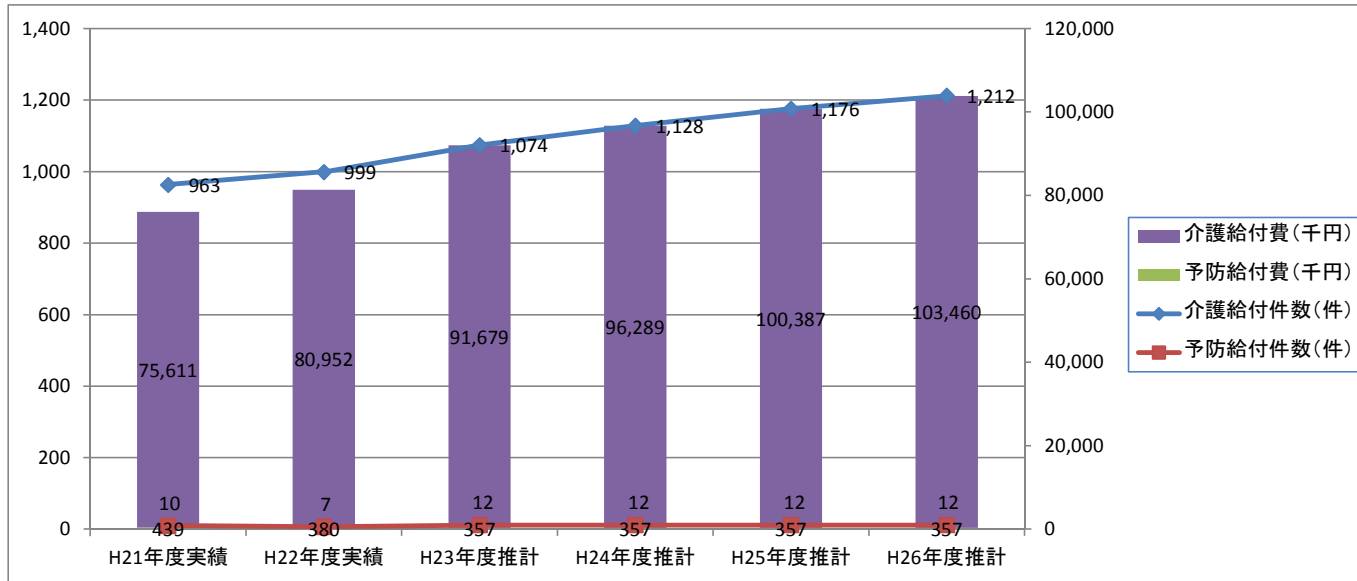
居宅サービス⑨ 短期入所療養介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	1件	1.2%	1件	1.3%	1件	1.1%	1件	1.1%	1件	1.0%	1件	1.0%
要介護1	7件	8.2%	7件	9.0%	4件	4.4%	3件	3.2%	2件	2.0%	1件	1.0%
要介護2	16件	18.8%	14件	17.9%	24件	26.4%	29件	30.5%	34件	34.3%	38件	37.3%
要介護3	22件	25.9%	26件	33.3%	27件	29.7%	30件	31.6%	33件	33.3%	35件	34.3%
要介護4	20件	23.5%	13件	16.7%	14件	15.4%	10件	10.5%	6件	6.1%	3件	2.9%
要介護5	19件	22.4%	17件	21.8%	21件	23.1%	22件	23.2%	23件	23.2%	24件	23.5%
合計A	85件	100.0%	78件	100.0%	91件	100.0%	95件	100.0%	99件	100.0%	102件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人	
平均介護度	要介護 3.3		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.1		要介護 3.1	
//(要支援)	要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0	
//(要介護)	要介護 3.3		要介護 3.2		要介護 3.3		要介護 3.2		要介護 3.1		要介護 3.1	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	963	999	1,074	1,128	1,176	1,212
	給付費(千円)	75,611	80,952	91,679	96,289	100,387	103,460
	給付費(円/件)	78,516	81,033	85,363	85,363	85,363	85,363
予防給付	件数(件)	10	7	12	12	12	12
	給付費(千円)	439	380	357	357	357	357
	給付費(円/件)	43,894	54,329	29,749	29,749	29,749	29,749



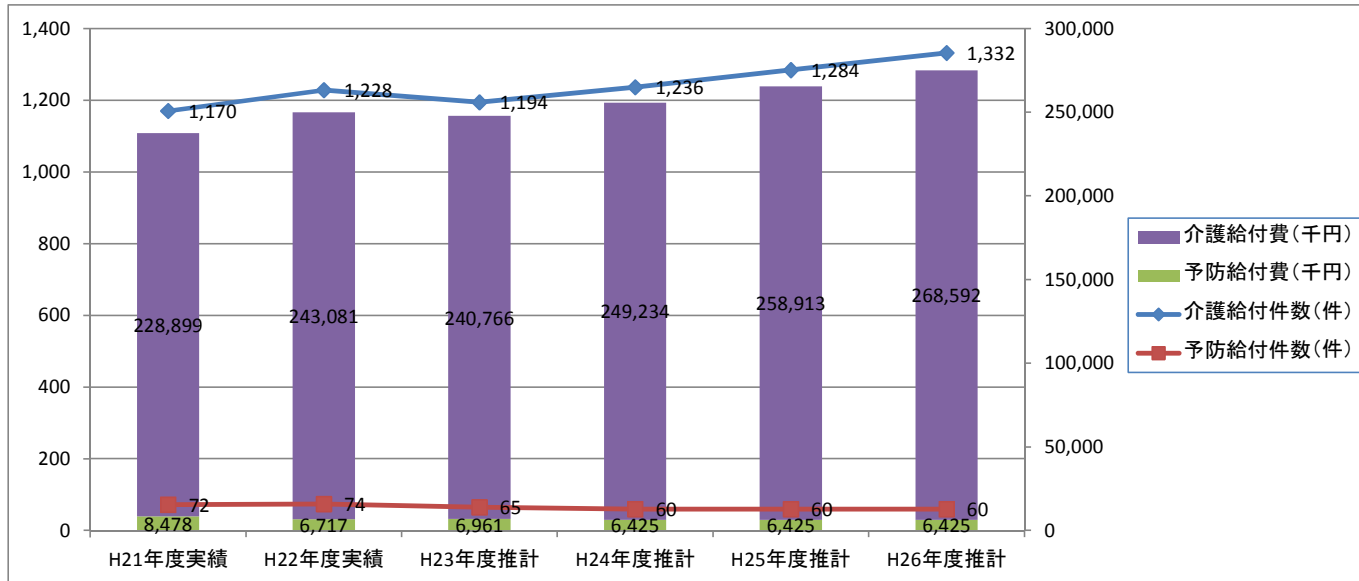
居宅サービス⑩ 特定施設入居者生活介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	2件	1.9%	4件	3.7%	1件	1.0%	1件	0.9%	1件	0.9%	1件	0.9%
要支援2	4件	3.8%	3件	2.8%	4件	3.8%	4件	3.7%	4件	3.6%	4件	3.4%
要介護1	11件	10.5%	14件	12.8%	13件	12.5%	13件	12.0%	13件	11.6%	13件	11.2%
要介護2	19件	18.1%	17件	15.6%	12件	11.5%	12件	11.1%	12件	10.7%	12件	10.3%
要介護3	17件	16.2%	15件	13.8%	15件	14.4%	15件	13.9%	15件	13.4%	15件	12.9%
要介護4	21件	20.0%	25件	22.9%	21件	20.2%	21件	19.4%	21件	18.8%	21件	18.1%
要介護5	31件	29.5%	31件	28.4%	38件	36.5%	42件	38.9%	46件	41.1%	50件	43.1%
合計A	105件	100.0%	109件	100.0%	104件	100.0%	108件	100.0%	112件	100.0%	116件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人	
平均介護度	要介護 3.2		要介護 3.2		要介護 3.4		要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.6	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.4		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8	
//(要介護)	要介護 3.4		要介護 3.4		要介護 3.6		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	1,170	1,228	1,194	1,236	1,284	1,332
	給付費(千円)	228,899	243,081	240,766	249,234	258,913	268,592
	給付費(円/件)	195,640	197,949	201,646	201,646	201,646	201,646
予防給付	件数(件)	72	74	65	60	60	60
	給付費(千円)	8,478	6,717	6,961	6,425	6,425	6,425
	給付費(円/件)	117,754	90,776	107,091	107,091	107,091	107,091



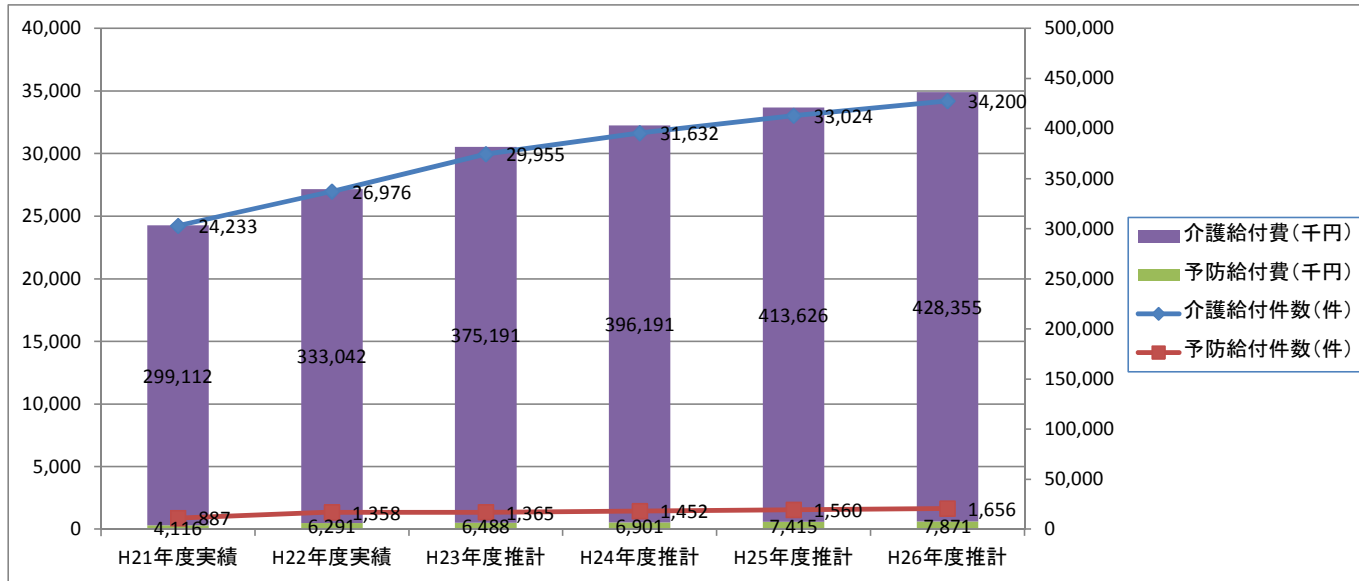
居宅サービス⑩ 福祉用具貸与

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	16件	0.8%	23件	1.0%	19件	0.7%	20件	0.7%	21件	0.7%	22件	0.7%
要支援2	58件	2.8%	94件	4.0%	93件	3.5%	101件	3.7%	109件	3.8%	116件	3.9%
要介護1	197件	9.4%	257件	10.9%	228件	8.6%	235件	8.5%	242件	8.4%	248件	8.3%
要介護2	514件	24.5%	540件	22.9%	705件	26.7%	747件	27.1%	791件	27.4%	828件	27.7%
要介護3	540件	25.8%	553件	23.4%	604件	22.9%	618件	22.4%	633件	22.0%	646件	21.6%
要介護4	403件	19.2%	463件	19.6%	486件	18.4%	504件	18.3%	523件	18.1%	539件	18.0%
要介護5	369件	17.6%	429件	18.2%	502件	19.0%	532件	19.3%	563件	19.5%	589件	19.7%
合計A	2,097件	100.0%	2,359件	100.0%	2,637件	100.0%	2,757件	100.0%	2,882件	100.0%	2,988件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人	
平均介護度	要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0	
//(要支援)	要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8	
//(要介護)	要介護 3.1		要介護 3.1		要介護 3.1		要介護 3.1		要介護 3.1		要介護 3.1	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	24,233	26,976	29,955	31,632	33,024	34,200
	給付費(千円)	299,112	333,042	375,191	396,191	413,626	428,355
	給付費(円/件)	12,343	12,346	12,525	12,525	12,525	12,525
予防給付	件数(件)	887	1,358	1,365	1,452	1,560	1,656
	給付費(千円)	4,116	6,291	6,488	6,901	7,415	7,871
	給付費(円/件)	4,640	4,632	4,753	4,753	4,753	4,753



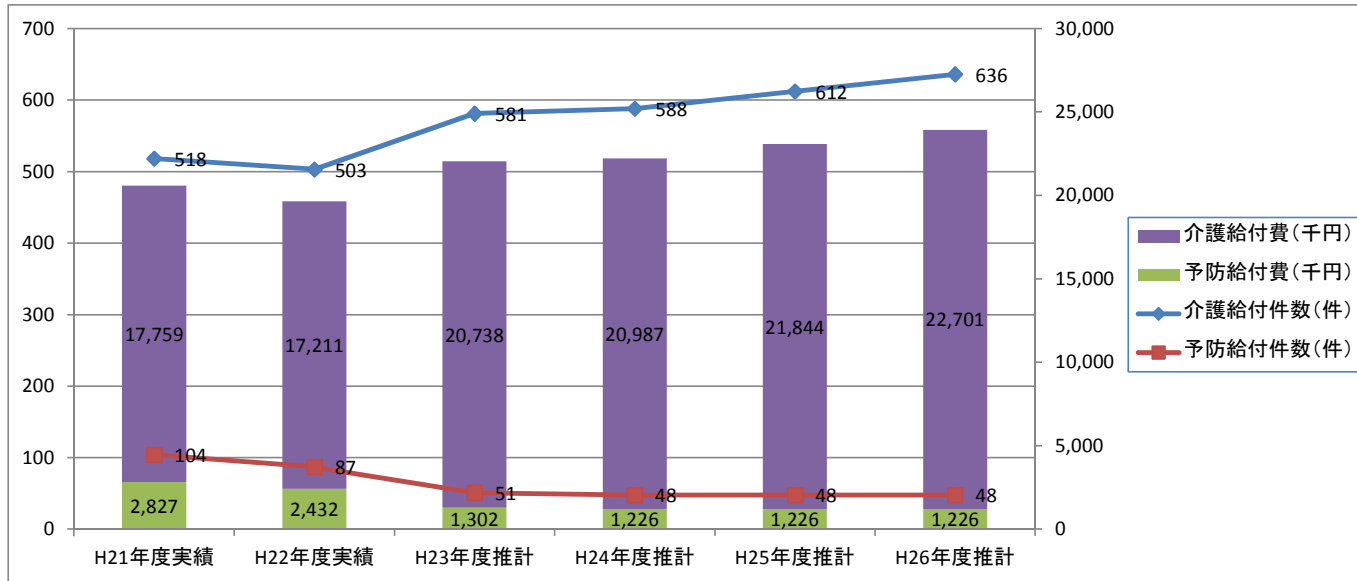
居宅サービス⑫ 福祉用具販売

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.10月実績		H22.10月実績		H23.10月実績		H24.10月推計		H25.10月推計		H26.10月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	4件	7.8%	2件	4.3%	3件	5.9%	3件	5.7%	3件	5.5%	3件	5.3%
要支援2	4件	7.8%	7件	15.2%	1件	2.0%	1件	1.9%	1件	1.8%	1件	1.8%
要介護1	8件	15.7%	12件	26.1%	9件	17.6%	9件	17.0%	9件	16.4%	9件	15.8%
要介護2	17件	33.3%	10件	21.7%	22件	43.1%	23件	43.4%	24件	43.6%	25件	43.9%
要介護3	15件	29.4%	6件	13.0%	9件	17.6%	9件	17.0%	9件	16.4%	9件	15.8%
要介護4	3件	5.9%	5件	10.9%	6件	11.8%	7件	13.2%	8件	14.5%	9件	15.8%
要介護5	0件	0.0%	4件	8.7%	1件	2.0%	1件	1.9%	1件	1.8%	1件	1.8%
合計A	51件	100.0%	46件	100.0%	51件	100.0%	53件	100.0%	55件	100.0%	57件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人		0.01件/人	
平均介護度	要介護 1.9		要介護 1.9		要介護 2.1		要介護 2.1		要介護 2.1		要介護 2.2	
//(要支援)	要支援 1.5		要支援 1.8		要支援 1.3		要支援 1.3		要支援 1.3		要支援 1.3	
//(要介護)	要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.3		要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.4	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	518	503	581	588	612	636
	給付費(千円)	17,759	17,211	20,738	20,987	21,844	22,701
	給付費(円/件)	34,284	34,216	35,693	35,693	35,693	35,693
予防給付	件数(件)	104	87	51	48	48	48
	給付費(千円)	2,827	2,432	1,302	1,226	1,226	1,226
	給付費(円/件)	27,179	27,950	25,532	25,532	25,532	25,532



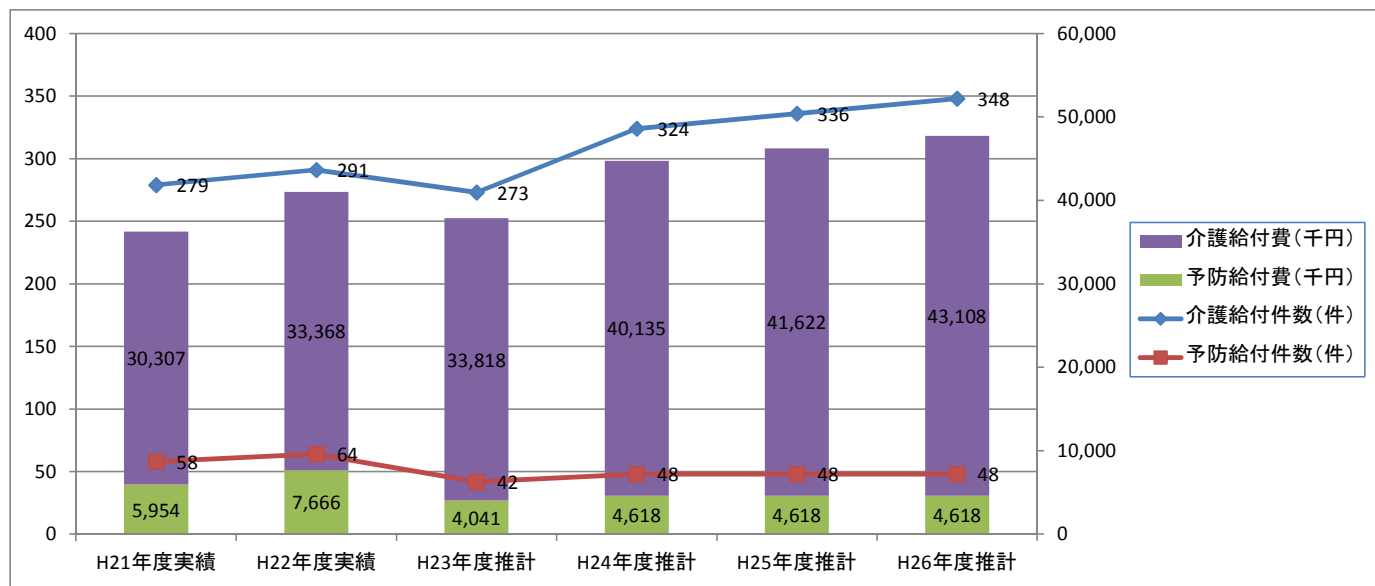
居宅サービス⑬ 住宅改修

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.10月実績		H22.10月実績		H23.10月実績		H24.10月推計		H25.10月推計		H26.10月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	1件	4.0%	2件	8.3%	2件	6.7%	2件	6.5%	2件	6.3%	2件	6.1%
要支援2	3件	12.0%	4件	16.7%	2件	6.7%	2件	6.5%	2件	6.3%	2件	6.1%
要介護1	8件	32.0%	7件	29.2%	6件	20.0%	6件	19.4%	6件	18.8%	6件	18.2%
要介護2	7件	28.0%	4件	16.7%	10件	33.3%	10件	32.3%	10件	31.3%	10件	30.3%
要介護3	2件	8.0%	4件	16.7%	6件	20.0%	7件	22.6%	8件	25.0%	9件	27.3%
要介護4	3件	12.0%	3件	12.5%	3件	10.0%	3件	9.7%	3件	9.4%	3件	9.1%
要介護5	1件	4.0%	0件	0.0%	1件	3.3%	1件	3.2%	1件	3.1%	1件	3.0%
合計A	25件	100.0%	24件	100.0%	30件	100.0%	31件	100.0%	32件	100.0%	33件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	0.004 件/人		0.004 件/人		0.005 件/人		0.005 件/人		0.005 件/人		0.005 件/人	
平均介護度	要介護 1.8		要介護 1.5		要介護 2.0		要介護 2.0		要介護 2.0		要介護 2.1	
//(要支援)	要支援 1.8		要支援 1.7		要支援 1.5		要支援 1.5		要支援 1.5		要支援 1.5	
//(要介護)	要介護 2.1		要介護 2.2		要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.4		要介護 2.4	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	279	291	273	324	336	348
	給付費(千円)	30,307	33,368	33,818	40,135	41,622	43,108
	給付費(円/件)	108,627	114,667	123,874	123,874	123,874	123,874
予防給付	件数(件)	58	64	42	48	48	48
	給付費(千円)	5,954	7,666	4,041	4,618	4,618	4,618
	給付費(円/件)	102,659	119,789	96,214	96,214	96,214	96,214



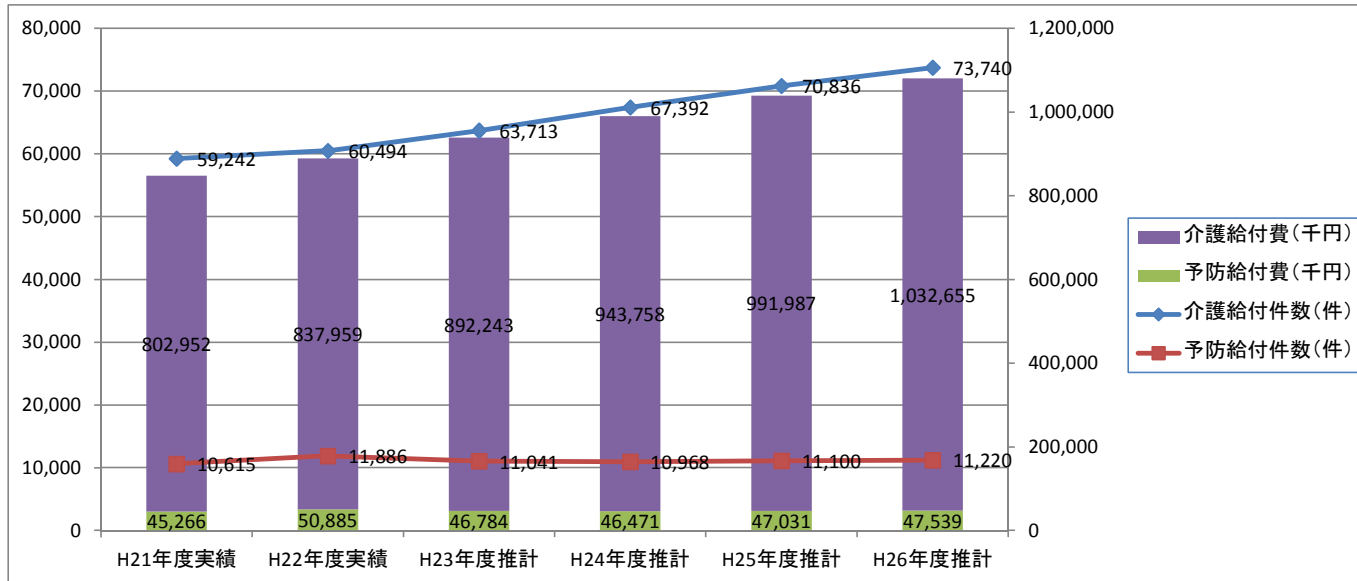
居宅サービス⑭ 居宅介護支援

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.10月実績		H22.10月実績		H23.10月実績		H24.10月推計		H25.10月推計		H26.10月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	266件	4.6%	296件	4.9%	230件	3.7%	207件	3.2%	183件	2.7%	163件	2.3%
要支援2	622件	10.7%	689件	11.5%	674件	10.8%	707件	10.8%	742件	10.9%	772件	10.9%
要介護1	1,656件	28.5%	1,527件	25.5%	1,334件	21.4%	1,126件	17.2%	909件	13.3%	726件	10.3%
要介護2	1,423件	24.5%	1,502件	25.1%	1,833件	29.4%	2,098件	32.1%	2,374件	34.8%	2,607件	36.8%
要介護3	931件	16.0%	972件	16.2%	1,033件	16.5%	1,099件	16.8%	1,168件	17.1%	1,226件	17.3%
要介護4	503件	8.7%	547件	9.1%	604件	9.7%	669件	10.2%	737件	10.8%	794件	11.2%
要介護5	400件	6.9%	457件	7.6%	536件	8.6%	624件	9.6%	715件	10.5%	792件	11.2%
合計A	5,801件	100.0%	5,990件	100.0%	6,244件	100.0%	6,530件	100.0%	6,828件	100.0%	7,080件	100.0%
居宅受給者B	5,939人		6,139人		6,327人		6,617人		6,919人		7,175人	
1人当 A÷B	1.0件/人		1.0件/人		1.0件/人		1.0件/人		1.0件/人		1.0件/人	
平均介護度	要介護 1.9		要介護 1.9		要介護 2.1		要介護 2.2		要介護 2.3		要介護 2.3	
//(要支援)	要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.7		要支援 1.8		要支援 1.8		要支援 1.8	
//(要介護)	要介護 2.3		要介護 2.4		要介護 2.5		要介護 2.6		要介護 2.7		要介護 2.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	59,242	60,494	63,713	67,392	70,836	73,740
	給付費(千円)	802,952	837,959	892,243	943,758	991,987	1,032,655
	給付費(円/件)	13,554	13,852	14,004	14,004	14,004	14,004
予防給付	件数(件)	10,615	11,886	11,041	10,968	11,100	11,220
	給付費(千円)	45,266	50,885	46,784	46,471	47,031	47,539
	給付費(円/件)	4,264	4,281	4,237	4,237	4,237	4,237



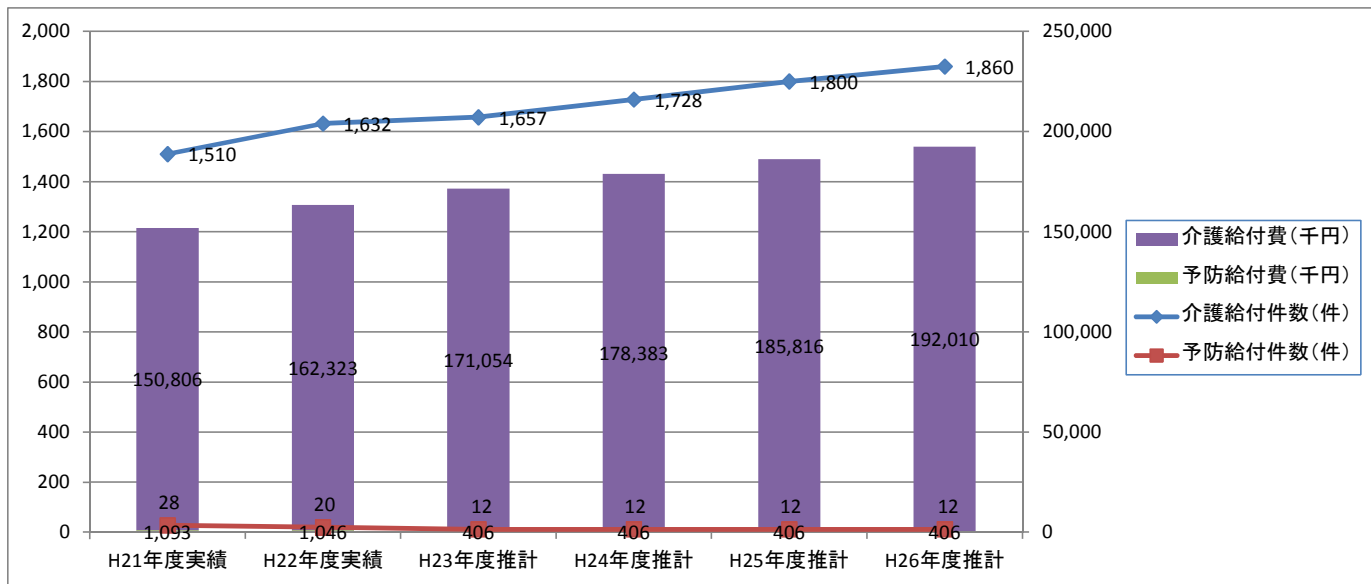
地域密着型サービス① 認知症対応型通所介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	3件	2.4%	1件	0.8%	1件	0.7%	1件	0.7%	1件	0.7%	1件	0.6%
要支援2	0件	0.0%	1件	0.8%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要介護1	23件	18.1%	21件	15.8%	19件	13.7%	17件	11.7%	15件	9.9%	13件	8.3%
要介護2	31件	24.4%	28件	21.1%	28件	20.1%	26件	17.9%	24件	15.9%	23件	14.7%
要介護3	35件	27.6%	42件	31.6%	39件	28.1%	41件	28.3%	43件	28.5%	44件	28.2%
要介護4	16件	12.6%	22件	16.5%	25件	18.0%	29件	20.0%	33件	21.9%	37件	23.7%
要介護5	19件	15.0%	18件	13.5%	27件	19.4%	31件	21.4%	35件	23.2%	38件	24.4%
合計A	127件	100.0%	133件	100.0%	139件	100.0%	145件	100.0%	151件	100.0%	156件	100.0%
密着受給者B	742人		761人		739人		773人		808人		838人	
1人当 A÷B	0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人	
平均介護度	要介護 2.7		要介護 2.9		要介護 3.1		要介護 3.2		要介護 3.3		要介護 3.4	
//(要支援)	要支援 1.0		要支援 1.5		要支援 1.0		要支援 1.0		要支援 1.0		要支援 1.0	
//(要介護)	要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 3.1		要介護 3.2		要介護 3.3		要介護 3.4	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	1,510	1,632	1,657	1,728	1,800	1,860
	給付費(千円)	150,806	162,323	171,054	178,383	185,816	192,010
	給付費(円/件)	99,871	99,462	103,231	103,231	103,231	103,231
予防給付	件数(件)	28	20	12	12	12	12
	給付費(千円)	1,093	1,046	406	406	406	406
	給付費(円/件)	39,020	52,282	33,852	33,852	33,852	33,852



地域密着型サービス② 小規模多機能型居宅介護

件数(月)・平均介護度(月)

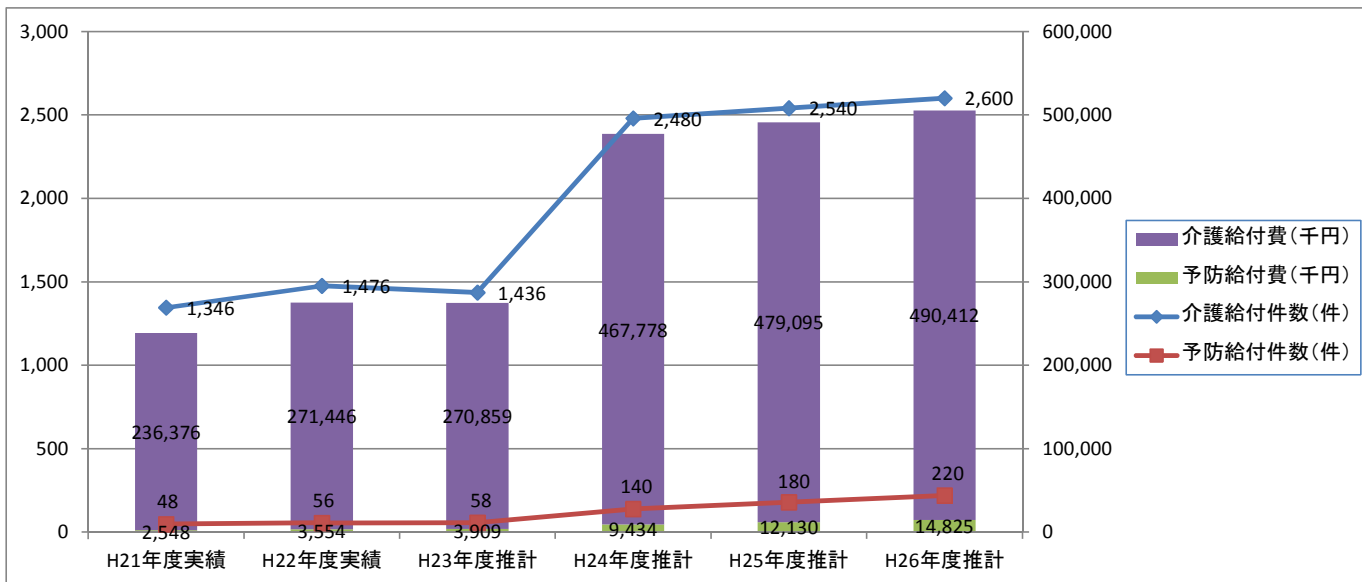
	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	2件	1.7%	2件	1.5%	1件	0.8%	1件	0.8%	1件	0.7%	1件	0.7%
要支援2	2件	1.7%	2件	1.5%	4件	3.2%	6件	4.6%	8件	5.9%	10件	7.1%
要介護1	26件	21.7%	21件	16.0%	25件	19.8%	24件	18.3%	23件	16.9%	22件	15.6%
要介護2	35件	29.2%	37件	28.2%	30件	23.8%	26件	19.8%	22件	16.2%	18件	12.8%
要介護3	25件	20.8%	31件	23.7%	31件	24.6%	36件	27.5%	41件	30.1%	46件	32.6%
要介護4	22件	18.3%	27件	20.6%	19件	15.1%	16件	12.2%	13件	9.6%	10件	7.1%
要介護5	8件	6.7%	11件	8.4%	16件	12.7%	22件	16.8%	28件	20.6%	34件	24.1%
合計A	120件	100.0%	131件	100.0%	126件	100.0%	131件	100.0%	136件	100.0%	141件	100.0%
密着受給者B	742人		761人		739人		773人		808人		838人	
1人当 A÷B	0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人	
平均介護度	要介護 2.5		要介護 2.7		要介護 2.6		要介護 2.7		要介護 2.8		要介護 2.9	
//(要支援)	要支援 1.5		要支援 1.5		要支援 1.8		要支援 1.9		要支援 1.9		要支援 1.9	
//(要介護)	要介護 2.6		要介護 2.8		要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 3.0		要介護 3.1	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	1,346	1,476	1,436	2,480	2,540	2,600
	給付費(千円)	236,376	271,446	270,859	467,778	479,095	490,412
	給付費(円/件)	175,614	183,906	188,620	188,620	188,620	188,620
予防給付	件数(件)	48	56	58	140	180	220
	給付費(千円)	2,548	3,554	3,909	9,434	12,130	14,825
	給付費(円/件)	53,077	63,470	67,388	67,388	67,388	67,388

※第4期整備(4箇所増)による件数増

		H24推計	H25推計	H26推計
介護給付	自然増C	1,488件	1,524件	1,560件
	C÷6=D	248件	254件	260件
	D×4箇所	992件	1,016件	1,040件
予防給付	自然増C	84件	108件	132件
	C÷6=D	14件	18件	22件
	D×4箇所	56件	72件	88件



第4期整備(4箇所増)による給付費増

		H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	千円	187,111	191,638	196,165
	円	187,111	191,638	196,165
予防給付	千円	3,774	4,852	5,930
	円	3,774	4,852	5,930

地域密着型サービス③ 認知症対応型共同生活介護

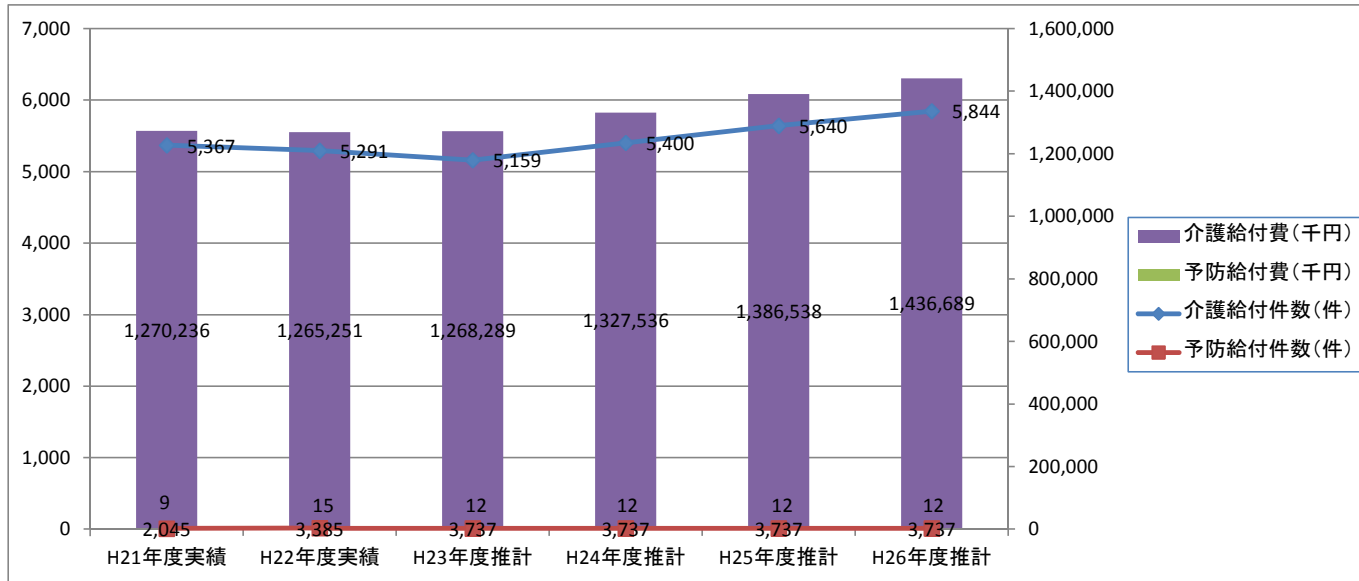
件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	1件	0.2%	1件	0.2%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要介護1	76件	16.9%	64件	14.2%	58件	13.5%	60件	13.3%	62件	13.2%	64件	13.1%
要介護2	117件	26.1%	122件	27.0%	107件	24.8%	112件	24.9%	117件	24.9%	122件	25.1%
要介護3	128件	28.5%	127件	28.1%	132件	30.6%	138件	30.7%	145件	30.9%	151件	31.0%
要介護4	83件	18.5%	91件	20.1%	86件	20.0%	90件	20.0%	94件	20.0%	97件	19.9%
要介護5	44件	9.8%	47件	10.4%	48件	11.1%	50件	11.1%	52件	11.1%	53件	10.9%
合計A	449件	100.0%	452件	100.0%	431件	100.0%	450件	100.0%	470件	100.0%	487件	100.0%
密着受給者B	742人		761人		739人		773人		808人		838人	
1人当 A÷B	0.6件/人		0.6件/人		0.6件/人		0.6件/人		0.6件/人		0.6件/人	
平均介護度	要介護 2.8		要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 2.9		要介護 2.9		要介護 2.9	
//(要支援)	要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -	
//(要介護)	要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 2.9		要介護 2.9		要介護 2.9		要介護 2.9	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	5,367	5,291	5,159	5,400	5,640	5,844
	給付費(千円)	1,270,236	1,265,251	1,268,289	1,327,536	1,386,538	1,436,689
	給付費(円/件)	236,675	239,133	245,840	245,840	245,840	245,840
予防給付	件数(件)	9	15	12	12	12	12
	給付費(千円)	2,045	3,385	3,737	3,737	3,737	3,737
	給付費(円/件)	227,193	225,637	311,418	311,418	311,418	311,418

H23～26年度推計は、H21～22年度実績の平均値とする。



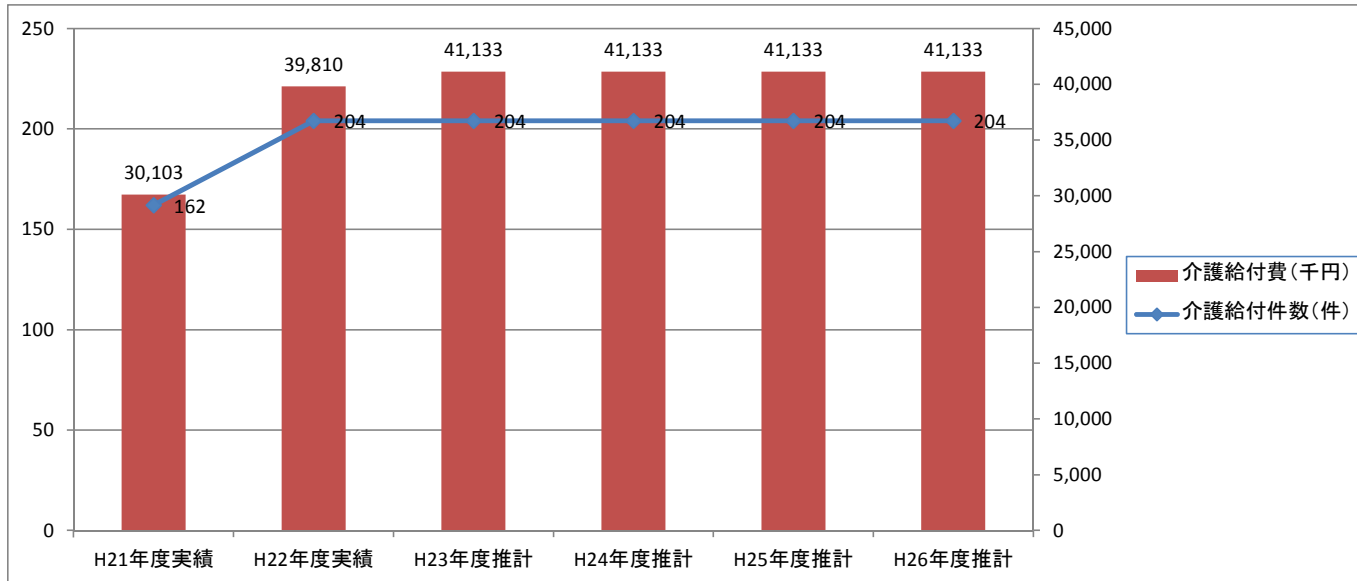
地域密着型サービス④ 地域密着型特定施設入居者生活介護

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	1件	5.9%	1件	6.2%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%
要支援2	1件	5.9%	1件	6.2%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%
要介護1	4件	23.5%	4件	25.0%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%	1件	5.9%
要介護2	3件	17.6%	2件	12.5%	6件	35.3%	6件	35.3%	6件	35.3%	6件	35.3%
要介護3	4件	23.5%	5件	31.3%	5件	29.4%	5件	29.4%	5件	29.4%	5件	29.4%
要介護4	4件	23.5%	2件	12.5%	2件	11.8%	2件	11.8%	2件	11.8%	2件	11.8%
要介護5	2件	11.8%	3件	18.8%	3件	17.6%	3件	17.6%	3件	17.6%	3件	17.6%
合計A	17件	100.0%	16件	100.0%	17件	100.0%	17件	100.0%	17件	100.0%	17件	100.0%
密着受給者B	742人		761人		739人		773人		808人		838人	
1人当 A÷B	0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人		0.02 件/人	
平均介護度	要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0	
//(要支援)	要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -	
//(要介護)	要介護 2.8		要介護 2.9		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0		要介護 3.0	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	162	204	204	204	204	204
	給付費(千円)	30,103	39,810	41,133	41,133	41,133	41,133
	給付費(円/件)	185,823	195,147	201,631	201,631	201,631	201,631
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						



地域密着型サービス⑤ 地域密着型介護老人福祉施設

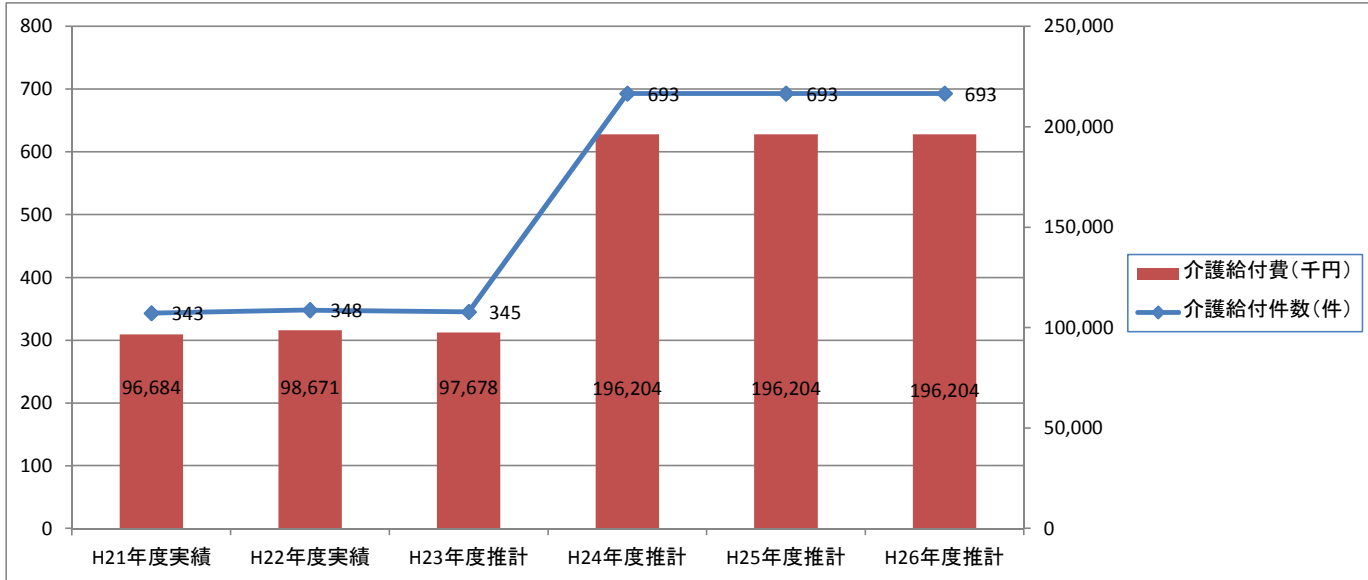
件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要介護1	1件	3.4%	1件	3.4%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要介護2	2件	6.9%	4件	13.8%	4件	15.4%	4件	14.3%	4件	13.8%	4件	13.3%
要介護3	9件	31.0%	10件	34.5%	7件	26.9%	7件	25.0%	7件	24.1%	7件	23.3%
要介護4	17件	58.6%	14件	48.3%	15件	57.7%	17件	60.7%	18件	62.1%	19件	63.3%
合計A	29件	100.0%	29件	100.0%	26件	100.0%	28件	100.0%	29件	100.0%	30件	100.0%
密着受給者B	742人		761人		739人		773人		808人		838人	
1人当 A÷B	0.04 件/人		0.04 件/人		0.04 件/人		0.04 件/人		0.04 件/人		0.04 件/人	
平均介護度	要介護 4.4		要介護 4.3		要介護 4.4		要介護 4.5		要介護 4.5		要介護 4.5	
//(要支援)	要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -	
//(要介護)	要介護 4.4		要介護 4.3		要介護 4.4		要介護 4.5		要介護 4.5		要介護 4.5	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	343	348	345	693	693	693
	給付費(千円)	96,684	98,671	97,678	196,204	196,204	196,204
	給付費(円/件)	281,878	283,537	283,123	283,123	283,123	283,123
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						

H23～26年度自然増分の推計は、H21～22年度実績の平均値とする。
 ※第4期整備(29床増)による件数増
 H23.9月介護給付実績 26件÷29床≒1件/床により
 ・H24～26年度推計
 月29件増(H24.4.1～修光園29床増)



第4期整備(29床増)による給付費増

	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	千円 98,527	千円 98,527	千円 98,527
予防給付	千円	千円	千円

施設サービス① 介護老人福祉施設

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要支援2	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護1	9件	1.7%	9件	1.8%	9件	1.6%	9件	1.5%	9件	1.5%	9件	1.4%
要介護2	26件	5.0%	23件	4.5%	31件	5.5%	34件	5.8%	37件	6.0%	39件	6.1%
要介護3	70件	13.5%	68件	13.3%	74件	13.1%	76件	12.9%	78件	12.6%	80件	12.5%
要介護4	160件	30.9%	154件	30.2%	148件	26.1%	142件	24.0%	135件	21.8%	130件	20.3%
要介護5	253件	48.8%	256件	50.2%	304件	53.7%	330件	55.8%	359件	58.1%	382件	59.7%
合計A	518件	100.0%	510件	100.0%	566件	100.0%	591件	100.0%	618件	100.0%	640件	100.0%
施設受給者B	1,379人		1,346人		1,419人		1,484人		1,552人		1,609人	
1人当 A÷B	0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人		0.4件/人	
平均介護度	要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.3		要介護 4.3		要介護 4.3	
//(要支援)	要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -		要支援 -	
//(要介護)	要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.2		要介護 4.3		要介護 4.3		要介護 4.3	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	6,188	6,118	6,642	7,284	7,608	7,872
	給付費(千円)	1,525,279	1,522,223	1,664,831	1,825,749	1,906,960	1,973,133
	給付費(円/件)	246,490	248,811	250,652	250,652	250,652	250,652
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						

※第4期整備(71床増)による件数増

H23.9月介護給付実績 566件÷578床≒1件/床により

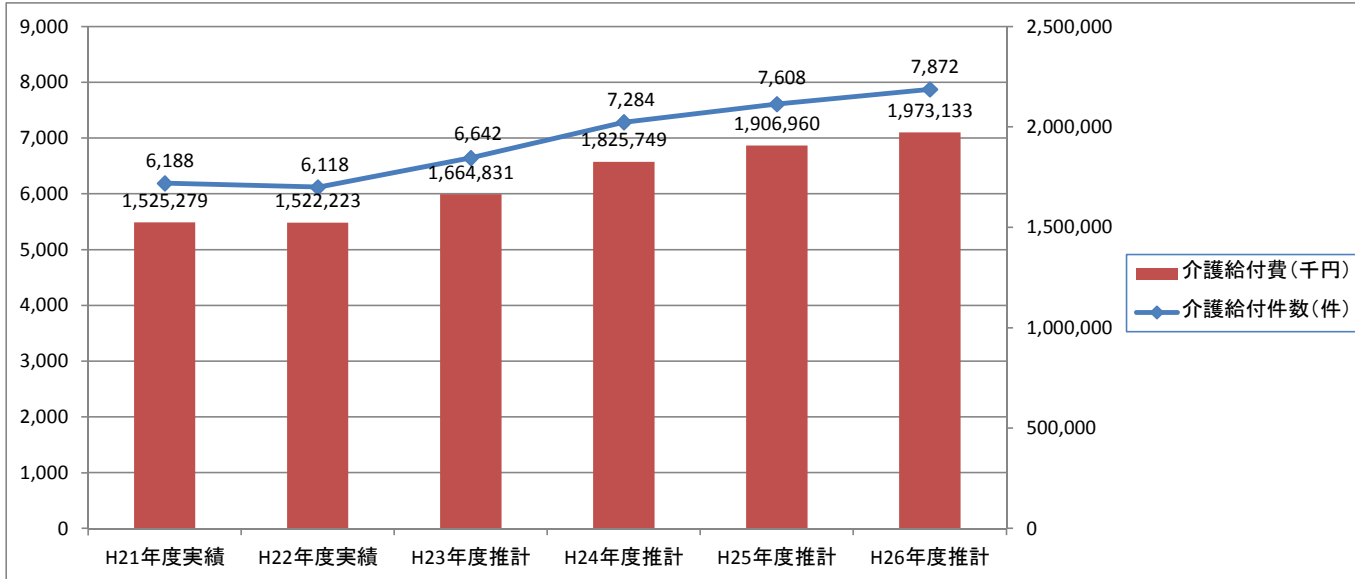
・H24～26年度推計

月16件増(H24.4.1～やくら荘16床増)

(参考)H23.4.1～瑞光園20床増

H23.7.1～光葉園15床増

H23.8.1～えんぶり物語20床増



第4期整備(71床増)による給付費増

	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	千円 48,125	千円 48,125	千円 48,125
予防給付	千円	千円	千円

施設サービス② 介護老人保健施設

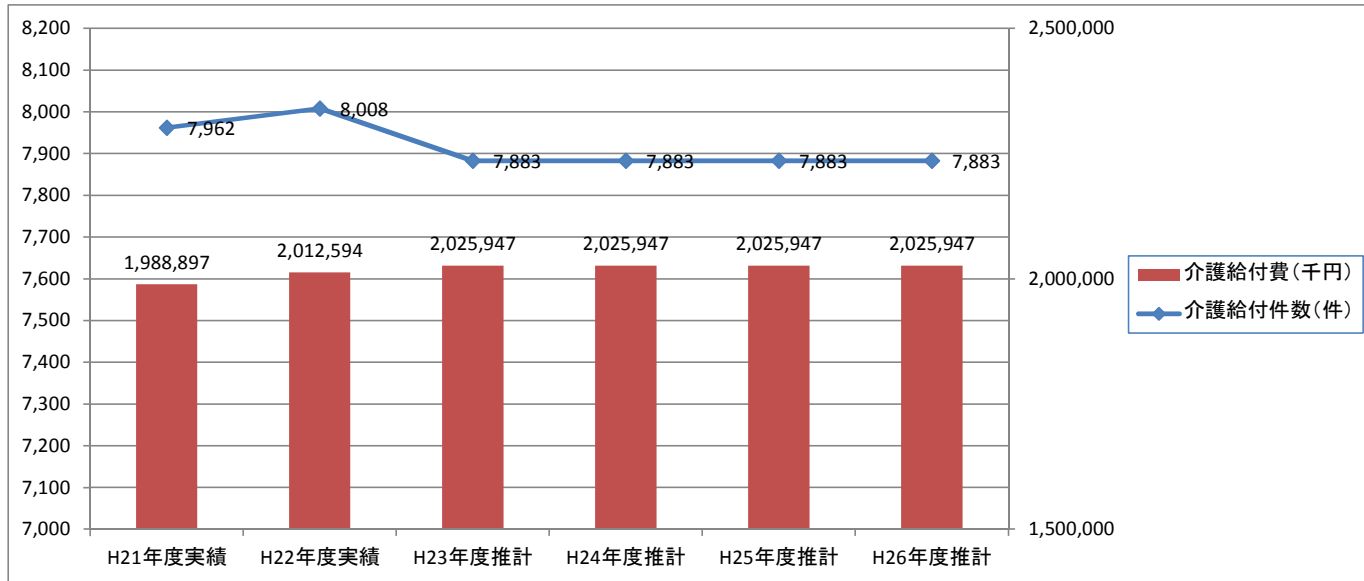
件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要支援2	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護1	40件	6.0%	32件	5.0%	25件	3.8%	26件	3.8%	27件	3.8%	27件	3.7%
要介護2	86件	13.0%	86件	13.4%	102件	15.7%	106件	15.6%	110件	15.5%	114件	15.5%
要介護3	148件	22.3%	124件	19.3%	123件	18.9%	128件	18.8%	133件	18.7%	138件	18.7%
要介護4	167件	25.2%	159件	24.7%	170件	26.1%	178件	26.2%	187件	26.3%	194件	26.3%
要介護5	223件	33.6%	243件	37.7%	231件	35.5%	242件	35.6%	254件	35.7%	264件	35.8%
合計A	664件	100.0%	644件	100.0%	651件	100.0%	680件	100.0%	711件	100.0%	737件	100.0%
施設受給者B	1,379人		1,346人		1,419人		1,484人		1,552人		1,609人	
1人当 A÷B	0.5 件/人		0.5 件/人		0.5 件/人		0.5 件/人		0.5 件/人		0.5 件/人	
平均介護度	要介護 3.7		要介護 3.8		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.8	
//(要支援)	要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー	
//(要介護)	要介護 3.7		要介護 3.8		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.8	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	7,962	8,008	7,883	7,883	7,883	7,883
	給付費(千円)	1,988,897	2,012,594	2,025,947	2,025,947	2,025,947	2,025,947
	給付費(円/件)	249,799	251,323	257,002	257,002	257,002	257,002
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						

} H24～26年度推計は、H23年度実績と同じとする。



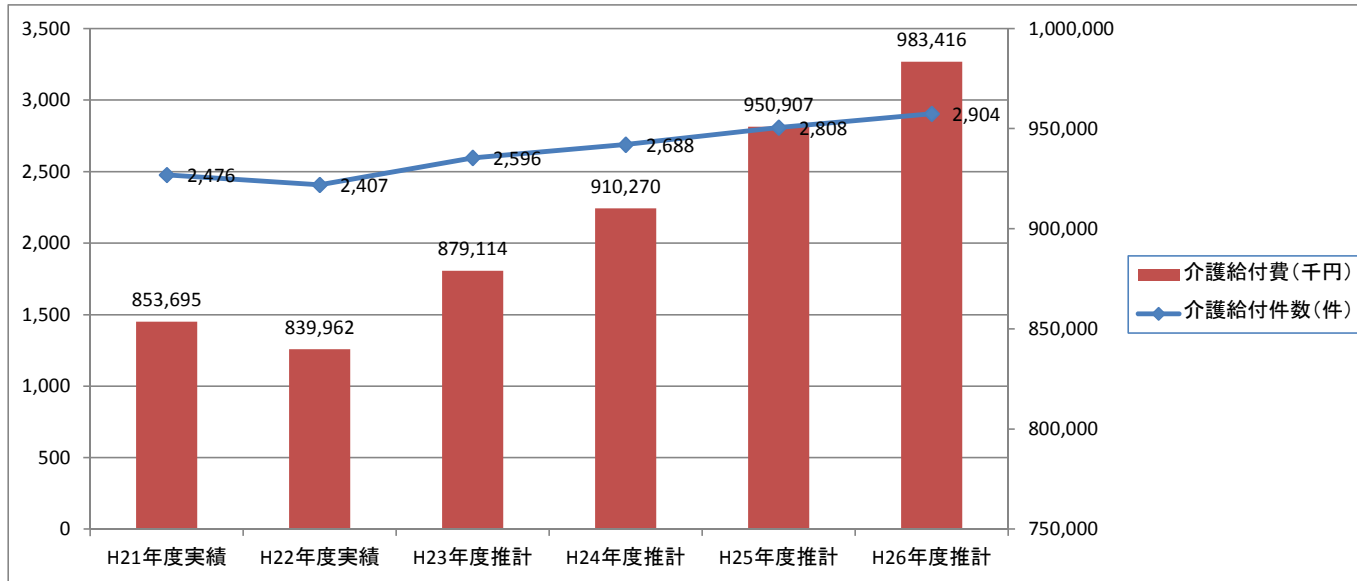
施設サービス③ 介護療養型医療施設

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要支援2	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護1	8件	3.9%	10件	5.0%	7件	3.3%	6件	2.7%	5件	2.1%	4件	1.7%
要介護2	20件	9.8%	24件	12.1%	13件	6.0%	9件	4.0%	5件	2.1%	1件	0.4%
要介護3	36件	17.6%	37件	18.6%	43件	20.0%	48件	21.4%	54件	23.1%	59件	24.4%
要介護4	54件	26.5%	49件	24.6%	52件	24.2%	50件	22.3%	48件	20.5%	47件	19.4%
要介護5	86件	42.2%	79件	39.7%	100件	46.5%	111件	49.6%	122件	52.1%	131件	54.1%
合計A	204件	100.0%	199件	100.0%	215件	100.0%	224件	100.0%	234件	100.0%	242件	100.0%
施設受給者B	1,379人		1,346人		1,419人		1,484人		1,552人		1,609人	
1人当 A÷B	0.1件/人		0.1件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人	
平均介護度	要介護 3.9		要介護 3.8		要介護 4.0		要介護 4.1		要介護 4.2		要介護 4.2	
//(要支援)	要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー		要支援 ー	
//(要介護)	要介護 3.9		要介護 3.8		要介護 4.0		要介護 4.1		要介護 4.2		要介護 4.2	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	2,476	2,407	2,596	2,688	2,808	2,904
	給付費(千円)	853,695	839,962	879,114	910,270	950,907	983,416
	給付費(円/件)	344,788	348,966	338,642	338,642	338,642	338,642
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						



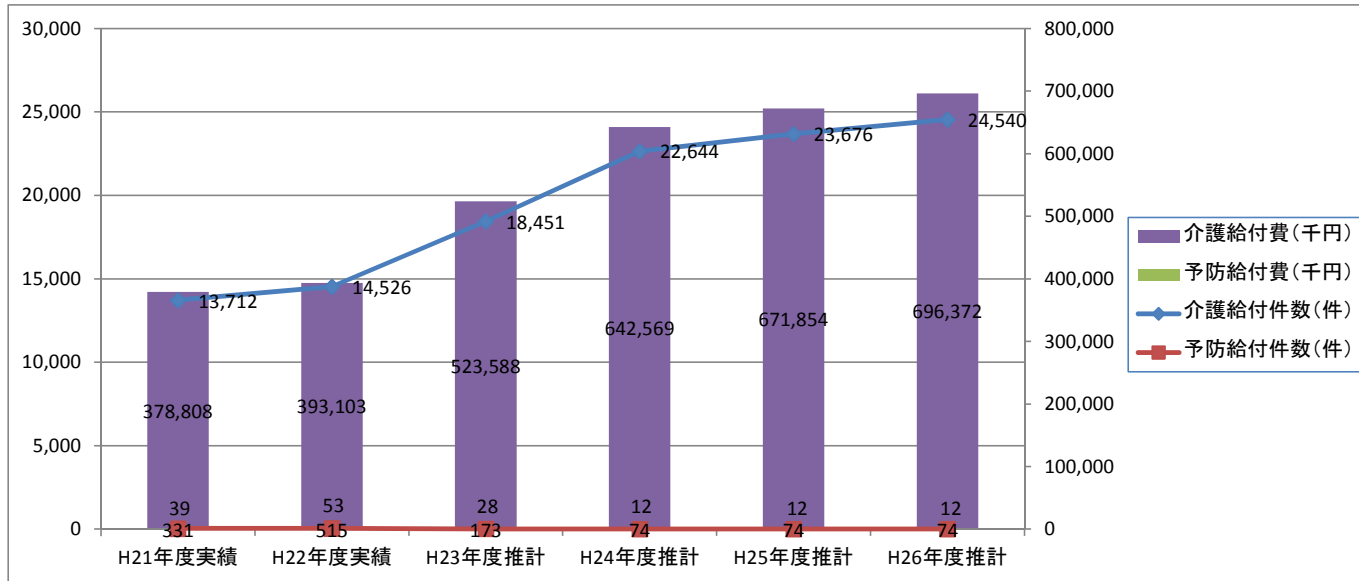
特定入所者介護サービス費

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.10月実績		H22.10月実績		H23.10月実績		H24.10月推計		H25.10月推計		H26.10月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
要支援2	4件	0.3%	11件	0.7%	2件	0.1%	1件	0.1%	1件	0.1%	1件	0.0%
要介護1	84件	5.6%	92件	5.8%	64件	3.5%	59件	3.1%	53件	2.7%	48件	2.3%
要介護2	191件	12.7%	201件	12.6%	258件	14.3%	276件	14.6%	295件	14.9%	311件	15.2%
要介護3	336件	22.3%	317件	19.8%	350件	19.4%	354件	18.8%	358件	18.1%	361件	17.6%
要介護4	396件	26.3%	426件	26.7%	447件	24.8%	461件	24.4%	475件	24.1%	487件	23.8%
要介護5	493件	32.8%	550件	34.4%	685件	37.9%	737件	39.0%	792件	40.1%	838件	41.0%
合計A	1,504件	100.0%	1,597件	100.0%	1,806件	100.0%	1,888件	100.0%	1,974件	100.0%	2,046件	100.0%
密着・施設受給者B	2,121人		2,107人		2,158人		2,257人		2,360人		2,447人	
1人当A÷B	0.7件/人		0.8件/人		0.8件/人		0.8件/人		0.8件/人		0.8件/人	
平均介護度	要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.8		要介護 3.8		要介護 3.8		要介護 3.9	
〃(要支援)	要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0		要支援 2.0	
〃(要介護)	要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.8		要介護 3.8		要介護 3.8		要介護 3.9	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	13,712	14,526	18,451	22,644	23,676	24,540
	給付費(千円)	378,808	393,103	523,588	642,569	671,854	696,372
	給付費(円/件)	27,626	27,062	28,377	28,377	28,377	28,377
予防給付	件数(件)	39	53	28	12	12	12
	給付費(千円)	331	515	173	74	74	74
	給付費(円/件)	8,481	9,716	6,180	6,180	6,180	6,180



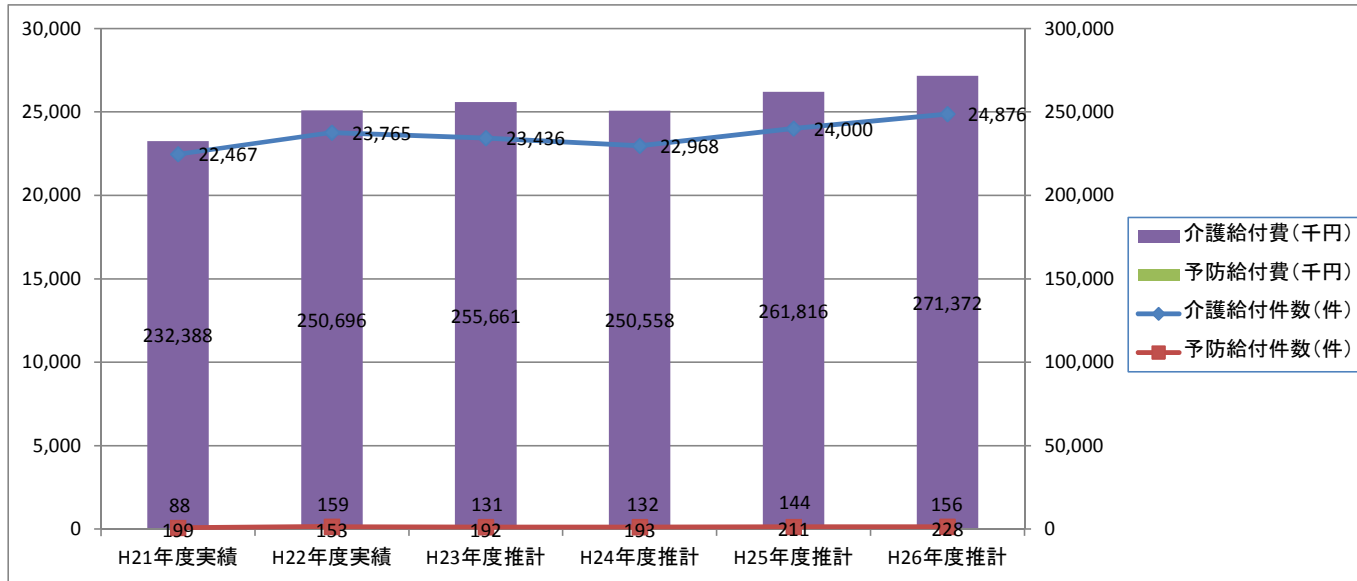
高額介護サービス費

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0件	0.0%	2件	0.1%	3件	0.2%	4件	0.2%	5件	0.2%	6件	0.3%
要支援2	7件	0.5%	11件	0.7%	7件	0.4%	7件	0.4%	7件	0.3%	7件	0.3%
要介護1	108件	7.2%	115件	6.9%	95件	5.2%	92件	4.8%	89件	4.4%	86件	4.1%
要介護2	235件	15.6%	256件	15.4%	276件	15.0%	286件	14.9%	297件	14.8%	306件	14.7%
要介護3	328件	21.8%	371件	22.3%	409件	22.2%	429件	22.3%	450件	22.4%	468件	22.4%
要介護4	369件	24.5%	382件	23.0%	423件	23.0%	437件	22.7%	451件	22.4%	463件	22.2%
要介護5	461件	30.6%	525件	31.6%	628件	34.1%	670件	34.8%	713件	35.4%	750件	36.0%
合計A	1,508件	100.0%	1,662件	100.0%	1,841件	100.0%	1,925件	100.0%	2,012件	100.0%	2,086件	100.0%
受給者B	8,060人		8,246人		8,485人		8,874人		9,279人		9,622人	
1人当 A÷B	0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人		0.2件/人	
平均介護度	要介護 3.5		要介護 3.5		要介護 3.6		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7	
//(要支援)	要支援 2.0		要支援 1.8		要支援 1.7		要支援 1.6		要支援 1.6		要支援 1.5	
//(要介護)	要介護 3.6		要介護 3.6		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7		要介護 3.7	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	22,467	23,765	23,436	22,968	24,000	24,876
	給付費(千円)	232,388	250,696	255,661	250,558	261,816	271,372
	給付費(円/件)	10,344	10,549	10,909	10,909	10,909	10,909
予防給付	件数(件)	88	159	131	132	144	156
	給付費(千円)	199	153	192	193	211	228
	給付費(円/件)	2,259	965	1,464	1,464	1,464	1,464



高額医療合算介護サービス費

件数(月)・平均介護度(月)

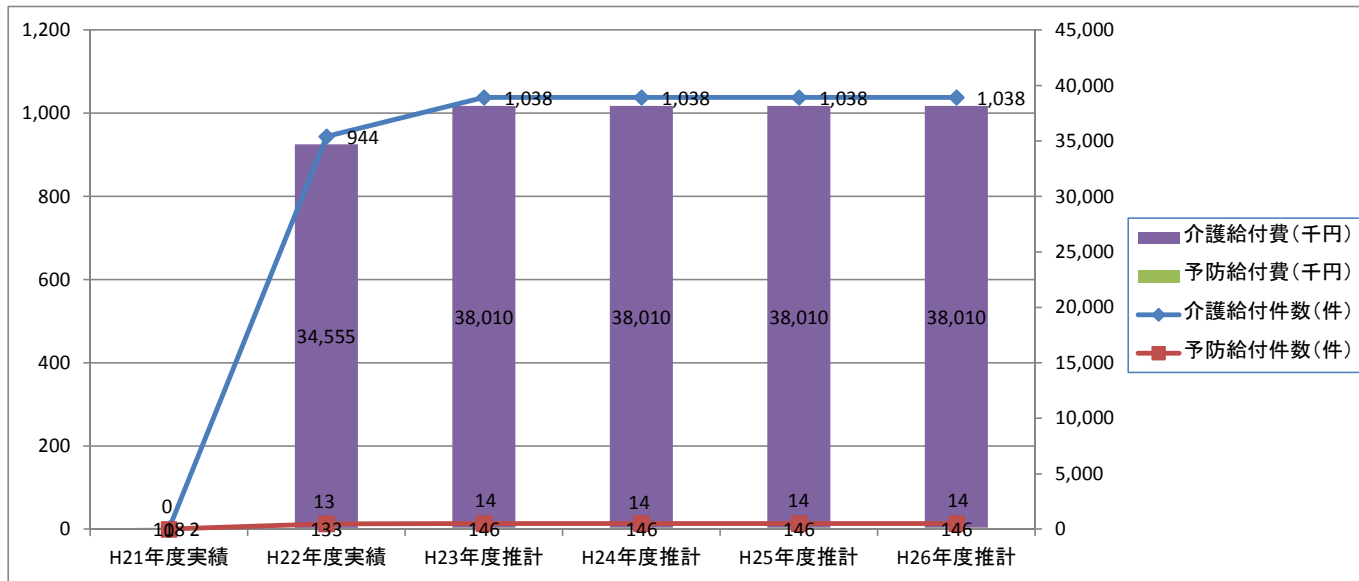
	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
要支援2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
要介護1	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%
要介護2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
要介護3	1	50.0%	1	50.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%
要介護4	1	50.0%	1	50.0%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%
要介護5	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%
合計A	2	100.0%	2	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
受給者B	8,060人		8,246人		8,485人		8,874人		9,279人		9,622人	
1人当 A÷B	0.0002 件/人		0.0002 件/人		0.001 件/人		0.001 件/人		0.001 件/人		0.001 件/人	
平均介護度	要介護 1		要介護 3.5		要介護 3.9		要介護 3.9		要介護 3.9		要介護 3.9	
//(要支援)	要支援 1		要支援 1		要支援 1		要支援 1		要支援 1		要支援 1	
//(要介護)	要介護 1		要介護 3.5		要介護 3.9		要介護 3.9		要介護 3.9		要介護 3.9	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	2	944	1,038	1,038	1,038	1,038
	給付費(千円)	118	34,555	38,010	38,010	38,010	38,010
	給付費(円/件)	59,122	36,605	36,619	36,619	36,619	36,619
予防給付	件数(件)	0	13	14	14	14	14
	給付費(千円)	0	133	146	146	146	146
	給付費(円/件)	0	10,213	10,431	10,431	10,431	10,431

H23～26年度推計は、H22年度実績×1.1とする。

H23～26年度推計は、H22年度実績×1.1とする。



審査支払手数料

件数(月)・平均介護度(月)

	H21.9月実績		H22.9月実績		H23.9月実績		H24.9月推計		H25.9月推計		H26.9月推計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
要支援1	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要支援2	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護1	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護2	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護3	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護4	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
要介護5	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
合計A	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
受給者B	8,060 人		8,246 人		8,485 人		8,874 人		9,279 人		9,622 人	
1人当 A÷B	件/人		件/人		件/人		件/人		件/人		件/人	
平均介護度												
// (要支援)	要支援		要支援		要支援		要支援		要支援		要支援	
// (要介護)	要介護		要介護		要介護		要介護		要介護		要介護	

件数(年)・給付費(年)

		H21年度実績	H22年度実績	H23年度推計	H24年度推計	H25年度推計	H26年度推計
介護給付	件数(件)	230,134	242,682	249,715	261,163	273,082	283,176
	給付費(千円)	21,863	23,055	22,474	23,505	24,577	25,486
	給付費(円/件)	95	95	90	90	90	90
予防給付	件数(件)						
	給付費(千円)						
	給付費(円/件)						

H23年度件数の推計は次式による。H24～26年度も同様。
 $H23.9月受給者B \times H22年度実績件数 \div H22.9月受給者B$

